



埼玉県報

第375号
令和4年(2022年)
12月27日
火曜日

目次

規則

- 埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則の一部を改正する規則(総合リハビリテーションセンター)
- 埼玉県砂防指定地管理条例施行規則の一部を改正する規則(河川砂防課)
- 埼玉県船舶の放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則(河川環境課)
- 埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例施行規則及び埼玉県道路交通法施行細則の一部を改正する規則(交通総務課)

管理規程

- 埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程(公営企業・財務課)
- 埼玉県流域下水道事業財務規程の一部を改正する規程(下水道管理課)

告示

- 予算の公表(財政課)
- 歳入歳出決算及び監査委員の審査の意見の公表(財政課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)

社課)

- 埼玉県総合リハビリテーションセンター医療情報システム用パーソナルコンピュータ等機器に関する落札者等の公示（総合リハビリテーションセンター）
- 旅館業法施行条例第1条の2第4号に該当する施設の指定（生活衛生課）
- 保安林の指定予定（森づくり課）
- 川口都市計画事業施行の周知（道路街路課）
- 第6次埼玉県議会情報ネットワーク構成機器賃貸借及び運用保守業務に関する入札公告（議会・総務課）
- 県道川越越生線の区域の変更（飯能県土整備事務所）
- 建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路の指定（熊谷建築安全センター）
- 公職選挙法に基づく個人演説会等施設の指定取消し（選挙管理委員会）

規則

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則の一部を改正する規則
をここに公布する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第八十一号

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則の一部を改正する
規則

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則（令和三年埼玉県規則
第三十四号）の一部を次のように改正する。

第十七条を次のように改める。

（収入徴収の権限の委任）

第十七条 次の各号に掲げる者に対し、それぞれ当該各号に掲げる収入の徴収の権
限を委任する。

- 一 課長 次号に掲げるもの以外の収入
- 二 病院長 センターに係る収入

第十八条第一項中「病院長」を「課長又は病院長」に改める。

第二十八条中「又は」を削り、「消滅し」の下に「債権を免除し、又は債務者
が当該債権につきその責任を免れ」を加える。

第五十二条中第三号を削り、第四号を第三号とする。

第九十四条第八号中「契約書」の下に「（契約内容を記録した電磁的記録を含む。）」
を加える。

第一百三十二条第十二号中「契約書案」の下に「（契約の内容を記録した電磁的記録に
よる案を含む。次条第十号において同じ。）」を加える。

別表第四中「1億5,000万円」を「2億円」及び「1,500万円」を「2,000万円」に
改める。

別記の表四十五の項を次のように改める。

45	削除
----	----

上記の口座振替の方法による納入について、承諾します。

別記様式第二十一号中

年 月 日

銀行

本(支)店長印

を

年 月 日

銀行
取扱者名

本

上記の口座振替の方法による納入について、承諾します。

に改める。

(支)店長

別記様式第三十一号から別記様式第三十三号までの規定中「印」を削る。

検印

衆印

別記様式第三十五号(一)(表面)中

を削り、同様式(裏面)を

次のように改める。

(裏面)

1 受取方法

- (1) 領収書欄に領収の年月日、住所及び氏名を自署し、通知年月日から1年以内に、表面に記載された銀行の支店に提出してください。
- (2) 受取人が法人の場合は、領収の年月日、住所、法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入し、代表者印を押印した上で、上記(1)と同様の手続をしてください。
- (3) 本人に代わって代理人が受け取る場合は、本人が委任状欄に署名(法人の場合は記名押印)し、代理人が領収書欄に署名した上で、上記(1)と同様の手続をしてください。

2 受取上の注意

- (1) 次のアからウまでのいずれかに該当する場合は、本送金通知書では支払を受けることはできません。
 - ア 表面に記載された支払金額又は宛先の住所若しくは氏名が訂正されているもの
 - イ 領収書欄の署名(法人の場合は代表者印)がないもの(代理人を受け取る場合は、委任状欄の本人の署名(法人の場合は代表者印)及び領収書欄の代理人の署名がないもの)
 - ウ 通知年月日から1年を経過したもの(受取方法については、発行機関にお問合せください。)
- (2) その他
受取時の住所又は氏名が宛先の住所又は氏名と異なる場合は、運転免許証、健康保険の被保険者証、住民票の写し、登記事項証明書その他受取時の住所又は氏名を証明できるものを金融機関の窓口へ提示してください。

領 収 書	Ⓢ	営業に関するもので受取金額が5万円以上のものは収入印紙をお貼りください。
表面の支払金額の欄に記載された金額を領収しました。 年 月 日		
住所 氏名 (受取人が個人の場合は、本人又は代理人が署名してください。)	Ⓢ	(法人の代表者印)

委 任 状	
表面の支払金額の欄に記載された金額の受取を	
(代理人) 住所 氏名	
に委任します。	年 月 日
(本人) 住所 氏名	Ⓢ (法人の代表者印)
(個人の場合は、本人が署名してください。)	

別記様式第三十八号、別記様式第四十号及び別記様式第四十二号中「㊦」を削る。
別記様式第四十四号（一）中「㊧」を削る。

別記様式第四十五号を次のように改める。

別記様式第四十五号

別記様式第四十六号から別記様式第四十九号までの規定中「㊨」を削る。

別記様式第五十五号、別記様式第五十六号及び別記様式第五十八号中「㊩」を削る。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の別表第四の規定は、令和五年度の予算の執行及び令和四年度の予算で定める債務負担行為（令和四年度の予算の執行を伴わないものに限る。）に係るものから適用し、令和四年度の予算の執行に係るものについては、なお従前の例による。

3 この規則による改正前の埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

規 則

埼玉県砂防指定地管理条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

埼玉県規則第八十二号

埼玉県砂防指定地管理条例施行規則の一部を改正する規則

埼玉県砂防指定地管理条例施行規則（平成十五年埼玉県規則第三十号）の一部を

次のように改正する。

様式第一号中「㊸」を削り、同様式の備考を削る。

様式第二号中「㊸」を削り、同様式の備考を削る。

様式第三号中「㊸」を「㊸」に改め、「㊸」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正前の埼玉県砂防指定地管理条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

規則

埼玉県船舶の放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第八十三号

埼玉県船舶の放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則

埼玉県船舶の放置防止に関する条例施行規則(平成二十年埼玉県規則第五十八号)の一部を次のように改正する。

様式第四号(一)、様式第四号(二)及び様式第九号中「おてせ」を「おせ」に改め、「(官署又は官署印)」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例施行規則及び埼玉県道路交通法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年12月27日

埼玉県公安委員会委員長 桐澤重彦

埼玉県公安委員会規則第14号

埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例施行規則及び埼玉県道路交通法施行細則の一部を改正する規則

(埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例施行規則の一部改正)

第1条 埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例施行規則(令和2年埼玉県公安委員会規則第5号)の一部を次のように改正する。

別表2の1の項(1)中「又は」を「若しくは」に改め、「写し」の次に「又は自動車検査証記録事項が記載された書面(自動車検査証の原本を除く。)」を加え、同項(2)中「記載された者」を「記録された者」に改める。

(埼玉県道路交通法施行細則の一部改正)

第2条 埼玉県道路交通法施行細則(昭和41年埼玉県公安委員会規則第2号)の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「自動車検査証の写し」を「自動車検査証の自動車検査証記録事項が記載された書面(自動車検査証の原本を除く。)」に改める。

附 則

この規則は、令和5年1月1日から施行する。

管 理 規 程

埼玉県公営企業管理規程第十三号

埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和四年十二月二十七日

埼玉県公営企業管理者 北 島 通 次

埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程

埼玉県公営企業財務規程（昭和三十九年埼玉県公営企業管理規程第五号）の一部を次のように改正する。

第三十条中「法令、条例若しくは議会の議決によつて債権を放棄し、又は時効等により債権が消滅した場合においては、」を削り、「当該債権に係る」を「調定した収入に係る債権について、次の各号の一に該当する場合は、」に改め、同条に次の各号を加える。

- 一 消滅時効が完成したとき（時効の援用を要しない債権に限る。）。
 - 二 消滅時効が完成し、かつ、債務者がその援用をしたとき。
 - 三 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号。以下「自治法」という。）第九十六条第一項第十号の規定により権利の放棄の議決があつたとき。
 - 四 管理者が地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「自治令」という。）第七十一条の七第一項の規定により免除したとき。
 - 五 破産法（平成十六年法律第七十五号）第二百五十三条第一項、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第二百四条第一項その他の法令又は条例の規定により債務者がその責任を免れたとき。
 - 六 その他法令又は条例の定めるところにより消滅したとき。
- 第三十二条第四項中「地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号。以下「自治法」という。）」を「自治法」に改める。
- 第一百十条第二項第三号中「地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「自治令」という。）」を「自治令」に改める。
- 別表第七中「1億5,000万円」を「2億円」に改め、「1,500万円」を「2,000万円」に改める。
- 別表第七の二中「1億5,000万円」を「2億円」に改め、「1,500万円」を「2,000万円」に改める。

附 則

- 1 この規程は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の別表第七及び別表第七の二の規定は、令和五年度の予算の執行及び令和四年度の予算で定める債務負担行為（令和四年度の支出予算の執行を伴わない

ものに限る。)に係るものから適用し、令和四年度の予算の執行に係るものについては、なお従前の例による。

管理規程

埼玉県流域下水道事業管理規程第八号

埼玉県流域下水道事業財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和四年十二月二十七日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

埼玉県流域下水道事業財務規程の一部を改正する規程

埼玉県流域下水道事業財務規程（平成二十二年埼玉県流域下水道事業管理規程第十七号）の一部を次のように改正する。

第三十六条中「法令、条例若しくは議会の議決によつて債権を放棄し、又は時効等により債権が消滅した場合においては、」を削り、「当該債権に係る」を「調定した収入に係る債権について、次の各号の一に該当する場合は、」に改め、同条に次の各号を加える。

- 一 消滅時効が完成したとき（時効の援用を要しない債権に限る。）。
 - 二 消滅時効が完成し、かつ、債務者がその援用をしたとき。
 - 三 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号。以下「自治法」という。）第九十六条第一項第十号の規定により権利の放棄の議決があつたとき。
 - 四 管理者が地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「自治令」という。）第七十一条の七第一項の規定により免除したとき。
 - 五 破産法（平成十六年法律第七十五号）第二百五十三条第一項、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第二百四条第一項その他の法令又は条例の規定により債務者がその責任を免れたとき。
 - 六 その他法令又は条例の定めるところにより消滅したとき。
- 第三十八条第四項中「地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号。以下「自治法」という。）」を「自治法」に改める。
- 第五十五条第二項第三号中「地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号。以下「自治令」という。）」を「自治令」に改める。
- 別表第四 1 中「1 億5,000万円」を「2 億円」に改め、同表 2 及び 3 中「1,500万円」を「2,000万円」に改める。
- 別表第五中「1,500万円」を「2,000万円」に、「1 億5,000万円」を「2 億円」に改める。

附 則

- 1 この規程は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の別表第四及び別表第五の規定は、令和五年度の支出予算の執行及び令和四年度の予算で定める債務負担行為（令和四年度の支出予算の執行を伴わない

ものに限る。)に係るものから適用し、令和四年度の支出予算の執行に係るものについては、なお従前の例による。

告 示

埼玉県告示第千三百七十号

埼玉県議会令和四年十二月定例会において議決された令和四年度埼玉県一般会計補正予算（第五号）、令和四年度埼玉県一般会計補正予算（第六号）、令和四年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第一号）、令和四年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算（第一号）、令和四年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第一号）、令和四年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第一号）、令和四年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第一号）、令和四年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第一号）及び令和四年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算（第一号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第5号）

令和4年度埼玉県一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,526,954千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,420,122,402千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		514,563,317	4,063,303	518,626,620
	2 国庫補助金	383,835,511	4,063,303	387,898,814
13 繰越金		6,129,806	7,282,082	13,411,888
	1 繰越金	6,129,806	7,282,082	13,411,888
14 諸収入		41,275,219	181,569	41,456,788
	4 受託事業収入	3,620,203	425	3,620,628
	5 収益事業収入	14,509,983	181,091	14,691,074
	7 雑収入	19,214,069	53	19,214,122
歳入合計		2,408,595,448	11,526,954	2,420,122,402

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		93,259,116	1,835,610	95,094,726
	1 総務管理費	23,966,949	301,942	24,268,891
	2 企画費	8,049,792	472,300	8,522,092
	4 環境費	10,088,547	1,061,368	11,149,915
3 民生費		438,843,796	2,071,457	440,915,253
	1 社会福祉費	320,785,605	2,037,177	322,822,782
	2 児童福祉費	105,887,882	34,280	105,922,162
4 衛生費		405,677,841	3,973,022	409,650,863
	1 公衆衛生費	367,281,049	333,641	367,614,690
	4 医薬費	12,612,400	3,639,381	16,251,781
6 農林水産業費		25,088,135	273,952	25,362,087
	1 農業費	9,019,652	252,845	9,272,497
	2 蚕糸特産及び水産業費	376,820	5,087	381,907
	3 畜産業費	2,616,445	13,873	2,630,318
	4 林業費	4,787,216	2,147	4,789,363

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 商 工 費		45,319,583	45,347	45,364,930
	1 商 工 業 費	43,941,382	45,347	43,986,729
8 土 木 費		125,044,569	273,652	125,318,221
	2 道 路 橋 り よ う 費	54,665,891	192,885	54,858,776
	3 河 川 費	34,942,911	20,779	34,963,690
	4 都 市 計 画 費	24,347,725	59,988	24,407,713
9 警 察 費		149,588,339	959,527	150,547,866
	1 警 察 管 理 費	136,406,669	764,929	137,171,598
	2 警 察 活 動 費	13,181,670	194,598	13,376,268
10 教 育 費		492,038,979	2,029,501	494,068,480
	1 教 育 総 務 費	52,570,169	142,542	52,712,711
	4 高 等 学 校 費	98,384,011	1,501,668	99,885,679
	5 特 別 支 援 学 校 費	49,703,819	385,291	50,089,110
11 災 害 復 旧 費		4,127,950	64,886	4,192,836
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	174,900	64,886	239,786
歳 出 合 計		2,408,595,448	11,526,954	2,420,122,402

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 企画費	地域公共交通運行継続支援事業費	472,300
	4 環境費	事業活動地球温暖化対策費	1,031,276
6 農林水産業費	4 林業費	森林管理道整備事業費	129,118
		自転車歩行者道整備費	253,600
		交差点整備費	37,150
		舗装道整備費	221,000
		道路環境整備費	50,000
		災害防除費	342,000
		電線地中化(道路)整備費	270,000
	2 道路橋りょう費	道路安全施設費	767,000
		自転車通行環境整備費	15,000

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 土 木 費		道路改築費	365,000
		道路改築事業費	40,000
		橋りょう修繕費	1,967,000
		橋りょう補修事業費	220,000
		社会資本整備総合交付金（橋りょう維持）事業費	90,000
	3 河 川 費	河川管理費	20,000
		河川維持修繕費	28,000
		河川改修調査費	200,000
		床上浸水対策事業費	240,000
		河川改修事業費	312,767
砂防施設費		75,000	

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		急傾斜地崩壊対策費	105,000
		社会資本整備総合交付金（砂防）事業費	161,000
		砂防施設事業費	110,000
	4 都市計画費	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	400,000
		街路改良事業費	113,000
		社会資本整備総合交付金（公園）事業費	368,030
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費	80,000
		都市施設災害復旧対応事業費（過年度分）	300,000

変更

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金 (交通安全)事業費	100,000	社会資本整備総合交付金 (交通安全)事業費	170,000
		バリアフリー安全対策費	100,000	バリアフリー安全対策費	240,000
		社会資本整備総合交付金 (改築)事業費	820,000	社会資本整備総合交付金 (改築)事業費	1,894,000
		橋りょう架換費	330,000	橋りょう架換費	625,000
		橋りょう整備事業費	40,000	橋りょう整備事業費	470,000
	3 河 川 費	緊急浚渫推進費	42,000	緊急浚渫推進費	368,000
		排水機場等維持修繕費	60,000	排水機場等維持修繕費	92,000
		河川改修費	1,524,000	河川改修費	4,324,100

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		社会資本整備総合交付金 (河川) 事業費	696,800	社会資本整備総合交付金 (河川) 事業費	2,139,600
		砂防維持修繕費	91,000	砂防維持修繕費	291,013
	4 都市計画費	街路整備費	330,000	街路整備費	708,500
		社会資本整備総合交付金 (街路) 事業費	65,000	社会資本整備総合交付金 (街路) 事業費	195,000
		公園等施設整備費	60,000	公園等施設整備費	145,000

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度	額
議会情報ネットワーク構築及び運用事業	令和5年度から 令和9年度まで		242,350
県有施設改修・修繕事業	令和5年度		43,786
治山事業	令和5年度		85,000
水辺周辺活用事業（農業用水）	令和5年度		71,000
自転車歩行者道整備	令和5年度		70,000
交通安全施設整備事業	令和5年度		60,000
社会資本整備総合交付金（交通安全）事業	令和5年度		60,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
舗装道整備	令和5年度	2,932,000
道路環境整備	令和5年度	127,000
災害防除	令和5年度	20,000
電線地中化(道路)整備	令和5年度	15,000
バリアフリー安全対策	令和5年度	40,000
自転車通行環境整備	令和5年度	15,000
道路改築	令和5年度	235,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
橋りょう補修事業	令和5年度	242,000
緊急浚渫推進	令和5年度	1,355,000
河川維持修繕	令和5年度	16,000
河川改修調査	令和5年度	30,000
河川改修	令和5年度	779,000
河川改修事業	令和5年度	265,000
川の再生推進	令和5年度	37,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
砂防維持修繕	令和5年度	131,000
砂防施設	令和5年度	13,000
砂防施設事業	令和5年度	50,000
街路整備	令和5年度	97,500
社会資本整備総合交付金（街路）事業	令和5年度	62,500
公園等建設	令和5年度	164,660
社会資本整備総合交付金（公園）事業	令和5年度	273,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
快適ハイスクール施設整備	令和5年度	1,911,811
県立学校大規模改修	令和5年度	1,843,942

変 更

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
中小企業者制度融資貸付事業利 子補助（令和4年度融資分）	令和5年度から 令和19年度まで	5,119,250	令和5年度から 令和19年度まで	5,699,250
道路安全施設	令和5年度	40,000	令和5年度	565,000
社会資本整備総合交付金（改築） 事業	令和5年度	580,000	令和5年度	1,837,000
橋りょう修繕	令和5年度	2,488,000	令和5年度	3,508,000
社会資本整備総合交付金（河川） 事業	令和5年度	1,776,132	令和5年度	1,906,132
街路改良事業	令和5年度	200,000	令和5年度	450,000

令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第6号）

令和4年度埼玉県一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,916,428千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,433,038,830千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		518,626,620	11,138,020	529,764,640
	2 国庫補助金	387,898,814	11,138,020	399,036,834
13 繰越金		13,411,888	1,778,408	15,190,296
	1 繰越金	13,411,888	1,778,408	15,190,296
歳入	合計	2,420,122,402	12,916,428	2,433,038,830

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		440,915,253	1,651,021	442,566,274
	1 社会福祉費	322,822,782	1,502,920	324,325,702
	2 児童福祉費	105,922,162	148,101	106,070,263
4 衛生費		409,650,863	8,745,334	418,396,197
	1 公衆衛生費	367,614,690	8,745,334	376,360,024
7 商工費		45,364,930	1,889,153	47,254,083
	2 観光費	1,378,201	1,889,153	3,267,354
10 教育費		494,068,480	630,920	494,699,400
	1 教育総務費	52,712,711	37,240	52,749,951
	5 特別支援学校費	50,089,110	52,920	50,142,030
	7 私立学校費	60,246,655	540,760	60,787,415
歳出合計		2,420,122,402	12,916,428	2,433,038,830

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
4 衛 生 費	1 公 衆 衛 生 費	母子保健推進費	8,745,334

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
地下鉄7号線延伸線計画調査業務	令和5年度	2,950

令和4年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）

令和4年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ65,897千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,038,871千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		1,228	44,553	45,781
	1 繰越金	1,228	44,553	45,781
3 諸収入		575,168	21,344	596,512
	1 貸付金元利収入	570,224	21,344	591,568
歳入合計		972,974	65,897	1,038,871

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費		972,974	65,897	1,038,871
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	972,974	65,897	1,038,871
歳出合計		972,974	65,897	1,038,871

令和4年度埼玉県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,882,299千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ614,821,507千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		38,946,259	12,882,299	51,828,558
	1 一般会計繰入金	38,646,259	2,004,757	40,651,016
	2 基金繰入金	300,000	10,877,542	11,177,542
歳入合計		601,939,208	12,882,299	614,821,507

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業費		601,939,208	12,882,299	614,821,507
	1 国民健康保険事業費	601,939,208	12,882,299	614,821,507
歳出合計		601,939,208	12,882,299	614,821,507

令和4年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度埼玉県公営競技事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,032,359千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56,684,538千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 投票券発売収入		41,312,741	14,032,359	55,345,100
	1 投票券発売収入	41,250,000	14,032,359	55,282,359
歳 入	合 計	42,652,179	14,032,359	56,684,538

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 公営競技事業費		41,919,618	13,851,268	55,770,886
	1 公営競技事業費	41,919,618	13,851,268	55,770,886
3 繰 出 金		509,983	181,091	691,074
	1 繰 出 金	509,983	181,091	691,074
歳 出	合 計	42,652,179	14,032,359	56,684,538

令和4年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度埼玉県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	1,857,546	37,478	1,895,024
第1項 営業費用	1,834,324	37,478	1,871,802

（債務負担行為）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加して補正する。

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道施設修繕	令和5年度	13,142

令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支

出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	48,388,591	3,875,341	52,263,932
第1項 営業費用	44,610,673	3,875,341	48,486,014

（債務負担行為）

第3条 予算第6条に定めた債務負担行為をすることができる限度額を次のとおり変更して補正する。

（単位 千円）

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
水道施設修繕	令和5年度	97,911	令和5年度	729,871

（単位 千円）

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
業 務 設 備 整 備 (令 和 4 年 度 契 約 分)	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	3,347,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	3,536,570

令和4年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和4年度埼玉県地域整備事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(2) 主なる建設改良事業	3,904,470 千円	△39,565 千円	3,864,905 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,816,380 千円」を「2,778,020 千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	4,388,795	△38,360	4,350,435
第1項 建設改良費	4,188,795	△38,360	4,150,435

(継続費)

第4条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	嵐山花見台 工業団地拡張地区 産業団地整備事業	1,286,697	平成30年度	686,897	1,576,697	平成30年度	686,897
				令和元年度	338,000		令和元年度	338,000
				令和2年度	147,535		令和2年度	147,535
				令和3年度	64,600		令和3年度	64,600
				令和4年度	49,665		令和4年度	10,100
								令和5年度

令和4年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度埼玉県流域下水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出のうち収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支

出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 事業費	53,564,958	5,966,623	59,531,581
第1項 営業費用	52,632,130	5,966,623	58,598,753

告 示

埼玉県告示第千三百七十一号

埼玉県議会令和四年十二月定例会において認定の議決を経た令和三年度埼玉県歳入歳出決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十条第七項の規定により、次のとおり公表する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

令和 3年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総 括 (歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 県税	円 805,300,000,000	円 821,221,304,667	円 811,194,889,402	円 1,212,027,930	円 8,814,387,335	円 5,894,889,402
② 地方消費税清算金	315,616,000,000	315,617,138,470	315,617,138,470	0	0	1,138,470
③ 地方譲与税	120,311,262,000	120,611,737,014	120,611,737,014	0	0	300,475,014
④ 地方特例交付金	5,503,509,000	5,503,509,000	5,503,509,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	292,496,946,000	293,035,073,000	293,035,073,000	0	0	538,127,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,456,000,000	1,631,079,000	1,631,079,000	0	0	175,079,000
⑦ 分担金及び負担金	3,185,703,361	3,090,215,149	3,005,814,849	4,089,753	80,310,547	△179,888,512
⑧ 使用料及び手数料	26,094,217,000	25,637,285,204	25,634,434,441	0	2,850,763	△459,782,559
⑨ 国庫支出金	900,126,501,826	706,408,104,590	706,408,104,590	0	0	△193,718,397,236
⑩ 財産収入	8,707,028,000	8,496,316,877	8,496,112,541	0	204,336	△210,915,459
⑪ 寄附金	555,750,000	447,924,815	447,924,815	0	0	△107,825,185
⑫ 繰入金	29,614,955,000	18,732,236,412	18,732,236,412	0	0	△10,882,718,588
⑬ 繰越金	39,154,139,555	39,154,140,533	39,154,140,533	0	0	978
⑭ 諸収入	47,702,895,578	47,433,815,464	45,831,742,930	125,652,552	1,476,419,982	△1,871,152,648
⑮ 県債	326,819,000,000	264,649,000,000	264,649,000,000	0	0	△62,170,000,000
歳 入 合 計	2,922,643,907,320	2,671,668,880,195	2,659,952,936,997	1,341,770,235	10,374,172,963	△262,690,970,323

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
① 議会費	円 3,042,593,000	円 3,016,337,726	円 0	円 26,255,274	円 26,255,274
② 総務費	171,801,829,319	164,562,278,161	1,766,015,830	5,473,535,328	7,239,551,158
③ 民生費	452,034,629,300	437,937,334,301	1,626,861,657	12,470,433,342	14,097,294,999
④ 衛生費	338,866,553,301	252,391,911,846	14,234,759,962	72,239,881,493	86,474,641,455
⑤ 労働費	5,623,458,010	4,830,655,777	215,371,000	577,431,233	792,802,233
⑥ 農林水産業費	26,523,987,967	20,424,583,127	4,512,255,487	1,587,149,353	6,099,404,840
⑦ 商工費	406,177,609,191	314,143,654,028	89,175,356,374	2,858,598,789	92,033,955,163
⑧ 土木費	232,475,887,611	152,820,370,861	77,995,769,381	1,659,747,369	79,655,516,750
⑨ 警察費	147,102,506,500	145,491,866,712	167,271,750	1,443,368,038	1,610,639,788
⑩ 教育費	481,686,894,353	466,456,134,220	4,480,294,296	10,750,465,837	15,230,760,133
⑪ 災害復旧費	6,257,538,097	1,527,470,920	1,971,052,418	2,759,014,759	4,730,067,177
⑫ 公債費	296,533,914,000	296,532,309,335	0	1,604,665	1,604,665
⑬ 諸支出金	354,023,614,000	352,431,239,482	0	1,592,374,518	1,592,374,518
⑭ 予備費	492,892,671	0	0	492,892,671	492,892,671
歳出合計	2,922,643,907,320	2,612,566,146,496	196,145,008,155	113,932,752,669	310,077,760,824

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 県税		円 805,300,000,000	円 821,221,304,667	円 811,194,889,402	円 1,212,027,930	円 8,814,387,335	円 5,894,889,402
	1 県民税	319,200,000,000	328,538,551,016	320,178,742,424	1,037,153,887	7,322,654,705	978,742,424
	2 事業税	168,916,000,000	175,079,814,891	174,512,090,701	78,707,466	489,016,724	5,596,090,701
	3 地方消費税	147,728,000,000	147,804,220,222	147,804,220,222	0	0	76,220,222
	4 不動産取得税	18,602,000,000	19,038,796,054	18,631,780,737	18,167,004	388,848,313	29,780,737
	5 県たばこ税	7,746,000,000	7,795,908,483	7,795,851,035	0	57,448	49,851,035
	6 ゴルフ場利用税	2,176,698,000	2,208,268,900	2,208,268,900	0	0	31,570,900
	7 軽油引取税	51,163,230,000	51,161,058,548	50,901,726,102	0	259,332,446	△261,503,898
	8 自動車税	89,741,087,000	89,570,255,753	89,137,778,481	77,999,573	354,477,699	△603,308,519
	9 鉱区税	4,965,000	4,875,100	4,875,100	0	0	△89,900
	10 狩猟税	21,020,000	19,555,700	19,555,700	0	0	△1,464,300
11 旧法による税	1,000,000	0	0	0	0	△1,000,000	
② 地方消費税清算金		315,616,000,000	315,617,138,470	315,617,138,470	0	0	1,138,470

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 地方消費税清算金	円 315,616,000,000	円 315,617,138,470	円 315,617,138,470	円 0	円 0	円 1,138,470
③ 地方譲与税		120,311,262,000	120,611,737,014	120,611,737,014	0	0	300,475,014
	1 特別法人事業譲与 税	116,411,000,000	116,432,717,000	116,432,717,000	0	0	21,717,000
	2 地方揮発油譲与税	3,212,000,000	3,371,157,000	3,371,157,000	0	0	159,157,000
	3 石油ガス譲与税	105,000,000	105,506,000	105,506,000	0	0	506,000
	4 自動車重量譲与税	447,000,000	566,922,000	566,922,000	0	0	119,922,000
	5 地方道路譲与税	772,000	14	14	0	0	△771,986
	6 森林環境譲与税	135,490,000	135,435,000	135,435,000	0	0	△55,000
④ 地方特例交付金		5,503,509,000	5,503,509,000	5,503,509,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	5,503,509,000	5,503,509,000	5,503,509,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		292,496,946,000	293,035,073,000	293,035,073,000	0	0	538,127,000
	1 地方交付税	292,496,946,000	293,035,073,000	293,035,073,000	0	0	538,127,000
⑥ 交通安全対策特別 交付金		1,456,000,000	1,631,079,000	1,631,079,000	0	0	175,079,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	1 交通安全対策特別 交付金	円 1,456,000,000	円 1,631,079,000	円 1,631,079,000	円 0	円 0	円 175,079,000
⑦ 分担金及び負担金		3,185,703,361	3,090,215,149	3,005,814,849	4,089,753	80,310,547	△179,888,512
	1 分担金	188,706,000	50,371,966	50,371,966	0	0	△138,334,034
	2 負担金	2,996,997,361	3,039,843,183	2,955,442,883	4,089,753	80,310,547	△41,554,478
⑧ 使用料及び手数料		26,094,217,000	25,637,285,204	25,634,434,441	0	2,850,763	△459,782,559
	1 使用料	15,422,857,000	15,625,407,104	15,622,556,341	0	2,850,763	199,699,341
	2 手数料	10,671,360,000	10,011,878,100	10,011,878,100	0	0	△659,481,900
⑨ 国庫支出金		900,126,501,826	706,408,104,590	706,408,104,590	0	0	△193,718,397,236
	1 国庫負担金	119,956,412,000	114,487,298,711	114,487,298,711	0	0	△5,469,113,289
	2 国庫補助金	774,067,905,826	586,737,222,290	586,737,222,290	0	0	△187,330,683,536
	3 委託金	6,102,184,000	5,183,583,589	5,183,583,589	0	0	△918,600,411
⑩ 財産収入		8,707,028,000	8,496,316,877	8,496,112,541	0	204,336	△210,915,459
	1 財産運用収入	5,764,590,000	5,502,528,221	5,502,528,221	0	0	△262,061,779

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	2 財産売払収入	円 2,942,438,000	円 2,993,788,656	円 2,993,584,320	円 0	円 204,336	円 51,146,320
⑪ 寄附金		555,750,000	447,924,815	447,924,815	0	0	△107,825,185
	1 寄附金	555,750,000	447,924,815	447,924,815	0	0	△107,825,185
⑫ 繰入金		29,614,955,000	18,732,236,412	18,732,236,412	0	0	△10,882,718,588
	1 特別会計繰入金	1,714,052,000	1,716,455,348	1,716,455,348	0	0	2,403,348
	2 基金繰入金	27,900,903,000	17,015,781,064	17,015,781,064	0	0	△10,885,121,936
⑬ 繰越金		39,154,139,555	39,154,140,533	39,154,140,533	0	0	978
	1 繰越金	39,154,139,555	39,154,140,533	39,154,140,533	0	0	978
⑭ 諸収入		47,702,895,578	47,433,815,464	45,831,742,930	125,652,552	1,476,419,982	△1,871,152,648
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,890,689,000	1,773,416,495	1,548,216,695	29,380,019	195,819,781	△342,472,305
	2 預金利子	4,500,000	4,934,037	4,934,037	0	0	434,037
	3 貸付金元利収入	2,402,438,000	2,412,934,038	2,381,712,890	0	31,221,148	△20,725,110
	4 受託事業収入	5,925,443,578	3,768,197,031	3,754,104,410	0	14,092,621	△2,171,339,168

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	5 収益事業収入	円 17,874,757,000	円 15,040,241,526	円 15,040,241,526	円 0	円 0	円 △2,834,515,474
	6 利子割精算金収入	1,000,000	279	279	0	0	△999,721
	7 雑入	19,604,068,000	24,434,092,058	23,102,533,093	96,272,533	1,235,286,432	3,498,465,093
⑮ 県債		326,819,000,000	264,649,000,000	264,649,000,000	0	0	△62,170,000,000
	1 県債	326,819,000,000	264,649,000,000	264,649,000,000	0	0	△62,170,000,000
歳 入 合 計		2,922,643,907,320	2,671,668,880,195	2,659,952,936,997	1,341,770,235	10,374,172,963	△262,690,970,323

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議会費		円 3,042,593,000	円 3,016,337,726	円 0	円 26,255,274	円 26,255,274
	1 議会費	3,042,593,000	3,016,337,726	0	26,255,274	26,255,274
② 総務費		171,801,829,319	164,562,278,161	1,766,015,830	5,473,535,328	7,239,551,158
	1 総務管理費	106,575,356,145	104,258,145,182	265,372,993	2,051,837,970	2,317,210,963
	2 企画費	6,551,335,216	6,143,915,953	55,445,000	351,974,263	407,419,263
	3 県民費	10,297,677,000	8,985,864,852	844,806,837	467,005,311	1,311,812,148
	4 環境費	8,371,685,360	7,929,257,473	0	442,427,887	442,427,887
	5 徴税費	27,165,959,000	25,958,313,753	108,626,000	1,099,019,247	1,207,645,247
	6 市町村振興費	4,401,681,777	4,388,482,628	0	13,199,149	13,199,149
	7 選挙費	3,395,540,321	2,941,412,696	0	454,127,625	454,127,625
	8 防災費	3,616,328,500	2,660,143,808	491,765,000	464,419,692	956,184,692
	9 統計調査費	861,365,000	744,200,909	0	117,164,091	117,164,091
10 人事委員会費	275,529,000	267,513,803	0	8,015,197	8,015,197	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	11 監査委員費	円 289,372,000	円 285,027,104	円 0	円 4,344,896	円 4,344,896
③ 民生費		452,034,629,300	437,937,334,301	1,626,861,657	12,470,433,342	14,097,294,999
	1 社会福祉費	339,693,160,000	332,791,409,943	1,216,420,000	5,685,330,057	6,901,750,057
	2 児童福祉費	100,500,712,300	93,703,993,710	410,441,657	6,386,276,933	6,796,718,590
	3 生活保護費	11,798,800,000	11,402,198,225	0	396,601,775	396,601,775
	4 災害救助費	41,957,000	39,732,423	0	2,224,577	2,224,577
④ 衛生費		338,866,553,301	252,391,911,846	14,234,759,962	72,239,881,493	86,474,641,455
	1 公衆衛生費	300,440,181,481	215,304,288,268	14,145,823,962	70,990,069,251	85,135,893,213
	2 環境衛生費	4,046,867,399	3,904,835,770	88,936,000	53,095,629	142,031,629
	3 保健所費	4,183,820,396	4,129,342,976	0	54,477,420	54,477,420
	4 医薬費	10,893,455,025	10,202,995,832	0	690,459,193	690,459,193
	5 公営企業支出金	3,795,624,000	3,429,160,000	0	366,464,000	366,464,000
	6 地方独立行政法人 支出金	15,506,605,000	15,421,289,000	0	85,316,000	85,316,000

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
⑤ 労働費		円 5,623,458,010	円 4,830,655,777	円 215,371,000	円 577,431,233	円 792,802,233
	1 労政費	2,084,519,000	1,798,867,139	215,371,000	70,280,861	285,651,861
	2 職業訓練費	3,385,167,010	2,882,165,924	0	503,001,086	503,001,086
	3 労働委員会費	153,772,000	149,622,714	0	4,149,286	4,149,286
⑥ 農林水産業費		26,523,987,967	20,424,583,127	4,512,255,487	1,587,149,353	6,099,404,840
	1 農業費	8,040,539,340	6,856,082,152	639,308,643	545,148,545	1,184,457,188
	2 蚕糸特産及び水産 業費	402,160,000	380,482,630	0	21,677,370	21,677,370
	3 畜産業費	1,613,022,206	1,280,763,914	241,605,335	90,652,957	332,258,292
	4 林業費	5,616,829,821	4,064,475,755	1,399,225,009	153,129,057	1,552,354,066
	5 農地費	10,851,436,600	7,842,778,676	2,232,116,500	776,541,424	3,008,657,924
⑦ 商工費		406,177,609,191	314,143,654,028	89,175,356,374	2,858,598,789	92,033,955,163
	1 商工業費	397,497,765,191	313,427,499,643	81,324,464,467	2,745,801,081	84,070,265,548
	2 観光費	8,679,844,000	716,154,385	7,850,891,907	112,797,708	7,963,689,615

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
⑧ 土木費		円 232,475,887,611	円 152,820,370,861	円 77,995,769,381	円 1,659,747,369	円 79,655,516,750
	1 土木管理費	10,692,228,000	10,481,866,118	0	210,361,882	210,361,882
	2 道路橋りょう費	95,654,024,453	68,353,009,885	27,147,401,137	153,613,431	27,301,014,568
	3 河川費	87,171,049,529	47,660,649,604	38,813,320,510	697,079,415	39,510,399,925
	4 都市計画費	38,413,303,629	25,787,247,922	12,035,047,734	591,007,973	12,626,055,707
	5 住宅費	545,282,000	537,597,332	0	7,684,668	7,684,668
⑨ 警察費		147,102,506,500	145,491,866,712	167,271,750	1,443,368,038	1,610,639,788
	1 警察管理費	133,383,118,500	132,704,773,022	8,224,750	670,120,728	678,345,478
	2 警察活動費	13,719,388,000	12,787,093,690	159,047,000	773,247,310	932,294,310
⑩ 教育費		481,686,894,353	466,456,134,220	4,480,294,296	10,750,465,837	15,230,760,133
	1 教育総務費	51,893,785,206	47,124,769,603	2,542,194,200	2,226,821,403	4,769,015,603
	2 小学校費	135,261,488,000	135,063,610,979	0	197,877,021	197,877,021
	3 中学校費	80,630,281,000	80,208,945,078	900,000	420,435,922	421,335,922

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	4 高等学校費	円 99,934,613,611	円 98,104,845,572	円 445,695,700	円 1,384,072,339	円 1,829,768,039
	5 特別支援学校費	45,348,829,742	43,333,458,832	1,382,939,396	632,431,514	2,015,370,910
	6 大学費	2,343,618,000	2,250,470,402	90,430,000	2,717,598	93,147,598
	7 私立学校費	60,987,958,000	55,280,320,793	0	5,707,637,207	5,707,637,207
	8 社会教育費	4,123,560,000	3,967,252,898	8,185,000	148,122,102	156,307,102
	9 保健体育費	1,162,760,794	1,122,460,063	9,950,000	30,350,731	40,300,731
⑪ 災害復旧費		6,257,538,097	1,527,470,920	1,971,052,418	2,759,014,759	4,730,067,177
	1 農林水産施設災害 復旧費	1,355,950,202	732,796,401	452,454,000	170,699,801	623,153,801
	2 土木施設災害復旧費	4,901,587,895	794,674,519	1,518,598,418	2,588,314,958	4,106,913,376
⑫ 公債費		296,533,914,000	296,532,309,335	0	1,604,665	1,604,665
	1 公債費	296,533,914,000	296,532,309,335	0	1,604,665	1,604,665
⑬ 諸支出金		354,023,614,000	352,431,239,482	0	1,592,374,518	1,592,374,518
	1 公営企業支出金	12,568,614,000	12,441,182,434	0	127,431,566	127,431,566

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	2 地方消費税清算金	円 139,102,000,000	円 139,101,290,470	円 0	円 709,530	円 709,530
	3 所得割交付金	363,000,000	335,543,000	0	27,457,000	27,457,000
	4 利子割交付金	806,000,000	724,000,000	0	82,000,000	82,000,000
	5 配当割交付金	7,200,000,000	7,119,044,000	0	80,956,000	80,956,000
	6 株式等譲渡所得割 交付金	8,600,000,000	8,456,950,000	0	143,050,000	143,050,000
	7 法人事業税交付金	12,215,000,000	11,896,155,000	0	318,845,000	318,845,000
	8 地方消費税交付金	161,740,000,000	161,739,311,000	0	689,000	689,000
	9 ゴルフ場利用税交 付金	1,584,000,000	1,558,414,121	0	25,585,879	25,585,879
	10 自動車取得税交付 金	1,000,000	923,425	0	76,575	76,575
	11 軽油引取税交付金	6,641,000,000	6,551,692,867	0	89,307,133	89,307,133
	12 環境性能割交付金	3,202,000,000	2,506,733,152	0	695,266,848	695,266,848
	13 利子割精算金	1,000,000	13	0	999,987	999,987
⑭	予備費	492,892,671	0	0	492,892,671	492,892,671

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 予備費	円 492,892,671	円 0	円 0	円 492,892,671	円 492,892,671
歳 出 合 計		2,922,643,907,320	2,612,566,146,496	196,145,008,155	113,932,752,669	310,077,760,824

歳入歳出差引残額 47,386,790,501円
 翌年度へ繰越額 47,386,790,501円

令和 3年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総 括 (歳 入)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
埼玉県公債費特別会計	円 518,200,511,000	円 518,200,504,339	円 518,200,504,339	円 0	円 0	円 △6,661
埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	14,441,238,847	14,441,238,847	0	0	△1,131,196,153
埼玉縣市町村振興事業特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	12,381,038,475	0	0	△170,886,525
埼玉県災害救助事業特別会計	705,140,000	26,206,051	26,206,051	0	0	△678,933,949
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	972,564,000	1,379,299,898	1,036,983,309	3,878,073	338,438,516	64,419,309
地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	10,743,943,699	0	0	△577,006,301
埼玉県国民健康保険事業特別会計	632,056,868,000	627,431,597,103	627,431,597,103	0	0	△4,625,270,897
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	130,338,000	128,981,438	128,981,438	0	0	△1,356,562
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	28,616,000	175,169,979	168,001,979	0	7,168,000	139,385,979
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	77,260,397	73,251,016	0	4,009,381	52,601,016
本多静六博士育英事業特別会計	36,240,000	120,265,211	119,517,548	0	747,663	83,277,548
埼玉県用地事業特別会計	298,489,000	297,533,794	297,533,794	0	0	△955,206
埼玉県県営住宅事業特別会計	15,235,961,693	13,100,611,744	13,036,121,267	235,299	64,255,178	△2,199,840,426
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	587,218,000	584,800,053	554,104,381	0	30,695,672	△33,113,619
埼玉県公営競技事業特別会計	45,198,842,000	45,937,839,633	45,770,802,213	0	167,037,420	571,960,213

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
歳 入 合 計	1,252,916,747,693	1,245,026,290,661	1,244,409,825,459	4,113,372	612,351,830	△8,506,922,234

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 518,200,511,000	円 518,200,504,339	円 0	円 6,661	円 6,661
埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	12,902,379,283	0	2,670,055,717	2,670,055,717
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	0	170,886,525	170,886,525
埼玉県災害救助事業特別会計	705,140,000	26,206,051	0	678,933,949	678,933,949
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別 会計	972,564,000	797,871,688	0	174,692,312	174,692,312
地方独立行政法人埼玉県立病院機構 貸付金事業等特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	258,000,000	319,006,301	577,006,301
埼玉県国民健康保険事業特別会計	632,056,868,000	618,836,054,940	0	13,220,813,060	13,220,813,060
埼玉県中小企業高度化資金特別会 計	130,338,000	26,981,438	0	103,356,562	103,356,562
埼玉県就農支援資金貸付事業特別 会計	28,616,000	28,069,628	0	546,372	546,372
埼玉県林業・木材産業改善資金特 別会計	20,650,000	14,905,530	0	5,744,470	5,744,470
本多静六博士育英事業特別会計	36,240,000	17,531,237	0	18,708,763	18,708,763
埼玉県用地事業特別会計	298,489,000	297,300,673	0	1,188,327	1,188,327
埼玉県県営住宅事業特別会計	15,235,961,693	12,702,904,551	2,226,212,107	306,845,035	2,533,057,142
埼玉県高等学校等奨学金事業特別 会計	587,218,000	554,104,381	0	33,113,619	33,113,619
埼玉県公営競技事業特別会計	45,198,842,000	42,797,904,512	0	2,400,937,488	2,400,937,488

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
歳 出 合 計	1,252,916,747,693	1,230,327,700,425	2,484,212,107	20,104,835,161	22,589,047,268

令和 3年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 327,020,511,000	円 327,020,504,339	円 327,020,504,339	円 0	円 0	円 △6,661
	1 一般会計繰入金	210,158,725,000	210,159,603,510	210,159,603,510	0	0	878,510
	2 特別会計繰入金	1,562,786,000	1,561,900,829	1,561,900,829	0	0	△885,171
	3 基金繰入金	115,299,000,000	115,299,000,000	115,299,000,000	0	0	0
② 県債		191,180,000,000	191,180,000,000	191,180,000,000	0	0	0
	1 県債	191,180,000,000	191,180,000,000	191,180,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		518,200,511,000	518,200,504,339	518,200,504,339	0	0	△6,661

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公債費		円 518,200,511,000	円 518,200,504,339	円 0	円 6,661	円 6,661
	1 公債費	518,200,511,000	518,200,504,339	0	6,661	6,661
歳 出 合 計		518,200,511,000	518,200,504,339	0	6,661	6,661

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰越額 0円

令和 3年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証紙収入		円 15,572,434,000	円 12,966,107,039	円 12,966,107,039	円 0	円 0	円 △2,606,326,961
	1 証紙収入	15,572,434,000	12,966,107,039	12,966,107,039	0	0	△2,606,326,961
② 繰越金		1,000	1,475,131,808	1,475,131,808	0	0	1,475,130,808
	1 繰越金	1,000	1,475,131,808	1,475,131,808	0	0	1,475,130,808
歳 入 合 計		15,572,435,000	14,441,238,847	14,441,238,847	0	0	△1,131,196,153

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰出金		円 15,564,435,000	円 12,897,893,524	円 0	円 2,666,541,476	円 2,666,541,476
	1 一般会計繰出金	15,564,435,000	12,897,893,524	0	2,666,541,476	2,666,541,476
② 返還金		8,000,000	4,485,759	0	3,514,241	3,514,241
	1 返還金	8,000,000	4,485,759	0	3,514,241	3,514,241
歳 出 合 計		15,572,435,000	12,902,379,283	0	2,670,055,717	2,670,055,717

歳入歳出差引残額 1,538,859,564円
 翌年度へ繰越額 1,538,859,564円

令和 3年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 16,531,000	円 16,214,286	円 16,214,286	円 0	円 0	円 △316,714
	1 財産運用収入	16,531,000	16,214,286	16,214,286	0	0	△316,714
② 繰入金		6,384,257,000	6,213,689,000	6,213,689,000	0	0	△170,568,000
	1 基金繰入金	6,384,257,000	6,213,689,000	6,213,689,000	0	0	△170,568,000
③ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 諸収入		6,151,136,000	6,151,135,189	6,151,135,189	0	0	△811
	1 貸付金元利収入	6,151,136,000	6,151,135,189	6,151,135,189	0	0	△811
歳 入 合 計		12,551,925,000	12,381,038,475	12,381,038,475	0	0	△170,886,525

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 12,551,925,000	円 12,381,038,475	円 0	円 170,886,525	円 170,886,525
	1 市町村振興事業費	12,551,925,000	12,381,038,475	0	170,886,525	170,886,525
歳 出 合 計		12,551,925,000	12,381,038,475	0	170,886,525	170,886,525

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰越額 0円

令和 3年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 国庫支出金		円 347,892,000	円 8,473,903	円 8,473,903	円 0	円 0	円 △339,418,097
	1 国庫負担金	347,892,000	8,473,903	8,473,903	0	0	△339,418,097
② 財産収入		9,354,000	9,174,531	9,174,531	0	0	△179,469
	1 財産運用収入	9,354,000	9,174,531	9,174,531	0	0	△179,469
③ 繰入金		347,892,000	8,474,738	8,474,738	0	0	△339,417,262
	1 一般会計繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 基金繰入金	347,891,000	8,474,738	8,474,738	0	0	△339,416,262
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
⑤ 諸収入		1,000	82,879	82,879	0	0	81,879
	1 雑入	1,000	82,879	82,879	0	0	81,879
歳 入 合 計		705,140,000	26,206,051	26,206,051	0	0	△678,933,949

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 705,140,000	円 26,206,051	円 0	円 678,933,949	円 678,933,949
	1 救助費	695,784,000	17,031,520	0	678,752,480	678,752,480
	2 基金積立金	9,356,000	9,174,531	0	181,469	181,469
歳 出 合 計		705,140,000	26,206,051	0	678,933,949	678,933,949

歳入歳出差引残額 0円
 翌年度へ繰越額 0円

令和 3年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 96,119,000	円 96,119,000	円 96,119,000	円 0	円 0	円 0
	1 繰入金	96,119,000	96,119,000	96,119,000	0	0	0
② 繰越金		194,085,000	194,085,849	194,085,849	0	0	849
	1 繰越金	194,085,000	194,085,849	194,085,849	0	0	849
③ 諸収入		542,704,000	949,439,049	607,122,460	3,878,073	338,438,516	64,418,460
	1 貸付金元利収入	538,715,000	881,716,359	601,118,173	3,628,134	276,970,052	62,403,173
	2 預金利子	27,000	1,635	1,635	0	0	△25,365
	3 雑入	3,962,000	67,721,055	6,002,652	249,939	61,468,464	2,040,652
④ 県債		139,656,000	139,656,000	139,656,000	0	0	0
	1 県債	139,656,000	139,656,000	139,656,000	0	0	0
歳 入 合 計		972,564,000	1,379,299,898	1,036,983,309	3,878,073	338,438,516	64,419,309

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子父子寡婦福祉 資金貸付費		円 972,564,000	円 797,871,688	円 0	円 174,692,312	円 174,692,312
	1 母子父子寡婦福祉 資金貸付費	972,564,000	797,871,688	0	174,692,312	174,692,312
歳 出 合 計		972,564,000	797,871,688	0	174,692,312	174,692,312

歳入歳出差引残額 239,111,621円

翌年度へ繰越額 239,111,621円

令和 3年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 分担金及び負担金		円 7,743,950,000	円 7,743,943,699	円 7,743,943,699	円 0	円 0	円 △6,301
	1 負担金	7,743,950,000	7,743,943,699	7,743,943,699	0	0	△6,301
② 県債		3,577,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	△577,000,000
	1 県債	3,577,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	△577,000,000
歳 入 合 計		11,320,950,000	10,743,943,699	10,743,943,699	0	0	△577,006,301

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 病院機構貸付金事業費		円 3,577,000,000	円 3,000,000,000	円 258,000,000	円 319,000,000	円 577,000,000
	1 病院機構貸付金事業費	3,577,000,000	3,000,000,000	258,000,000	319,000,000	577,000,000
② 公債費		7,743,950,000	7,743,943,699	0	6,301	6,301
	1 公債費	7,743,950,000	7,743,943,699	0	6,301	6,301
歳 出 合 計		11,320,950,000	10,743,943,699	258,000,000	319,006,301	577,006,301

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰越額 0円

令和 3年度埼玉県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 分担金及び負担金		円 188,819,874,000	円 188,819,873,994	円 188,819,873,994	円 0	円 0	円 △6
	1 負担金	188,819,874,000	188,819,873,994	188,819,873,994	0	0	△6
② 国庫支出金		172,851,997,000	177,660,938,850	177,660,938,850	0	0	4,808,941,850
	1 国庫負担金	130,488,064,000	133,853,739,850	133,853,739,850	0	0	3,365,675,850
	2 国庫補助金	42,363,933,000	43,807,199,000	43,807,199,000	0	0	1,443,266,000
③ 療養給付費等交付金		30,000	0	0	0	0	△30,000
	1 療養給付費等交付金	30,000	0	0	0	0	△30,000
④ 前期高齢者交付金		201,082,508,000	201,082,508,818	201,082,508,818	0	0	818
	1 前期高齢者交付金	201,082,508,000	201,082,508,818	201,082,508,818	0	0	818
⑤ 共同事業交付金		1,331,422,000	912,929,504	912,929,504	0	0	△418,492,496
	1 共同事業交付金	1,331,422,000	912,929,504	912,929,504	0	0	△418,492,496
⑥ 財産収入		43,068,000	42,242,228	42,242,228	0	0	△825,772
	1 財産運用収入	43,068,000	42,242,228	42,242,228	0	0	△825,772

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
⑦ 繰入金		円 53,313,469,000	円 40,049,485,984	円 40,049,485,984	円 0	円 0	円 △13,263,983,016
	1 一般会計繰入金	40,911,130,000	39,749,485,984	39,749,485,984	0	0	△1,161,644,016
	2 基金繰入金	12,402,339,000	300,000,000	300,000,000	0	0	△12,102,339,000
⑧ 繰越金		12,287,536,000	16,536,326,488	16,536,326,488	0	0	4,248,790,488
	1 繰越金	12,287,536,000	16,536,326,488	16,536,326,488	0	0	4,248,790,488
⑨ 諸収入		2,326,964,000	2,327,291,237	2,327,291,237	0	0	327,237
	1 雑入	2,326,964,000	2,327,291,237	2,327,291,237	0	0	327,237
歳入合計		632,056,868,000	627,431,597,103	627,431,597,103	0	0	△4,625,270,897

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 国民健康保険事業 費		円 632,056,868,000	円 618,836,054,940	円 0	円 13,220,813,060	円 13,220,813,060
	1 国民健康保険事業 費	632,056,868,000	618,836,054,940	0	13,220,813,060	13,220,813,060
歳 出 合 計		632,056,868,000	618,836,054,940	0	13,220,813,060	13,220,813,060

歳入歳出差引残額 8,595,542,163円

翌年度へ繰越額 8,595,542,163円

令和 3年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 2,216,000	円 868,221	円 868,221	円 0	円 0	円 △1,347,779
	1 繰入金	2,216,000	868,221	868,221	0	0	△1,347,779
② 繰越金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰越金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸収入		26,122,000	26,113,217	26,113,217	0	0	△8,783
	1 預金利子	11,000	2,217	2,217	0	0	△8,783
	2 貸付金元利収入	26,111,000	26,111,000	26,111,000	0	0	0
歳 入 合 計		130,338,000	128,981,438	128,981,438	0	0	△1,356,562

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 中小企業高度化資 金		円 128,338,000	円 26,981,438	円 0	円 101,356,562	円 101,356,562
	1 資金貸付費	128,338,000	26,981,438	0	101,356,562	101,356,562
② 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		130,338,000	26,981,438	0	103,356,562	103,356,562

歳入歳出差引残額 102,000,000円

翌年度へ繰越額 102,000,000円

令和 3年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定収入		円 26,829,000	円 164,153,658	円 164,153,658	円 0	円 0	円 137,324,658
	1 繰越金	1,000	147,745,658	147,745,658	0	0	147,744,658
	2 諸収入	26,828,000	16,408,000	16,408,000	0	0	△10,420,000
② 就農支援資金業務勘定収入		281,000	486,624	486,624	0	0	205,624
	1 繰入金	261,000	261,000	261,000	0	0	0
	2 繰越金	18,000	222,693	222,693	0	0	204,693
	3 諸収入	2,000	2,931	2,931	0	0	931
③ 農業改良資金貸付勘定収入		1,141,000	9,244,089	2,076,089	0	7,168,000	935,089
	1 繰越金	1,140,000	1,141,089	1,141,089	0	0	1,089
	2 諸収入	1,000	8,103,000	935,000	0	7,168,000	934,000
④ 農業改良資金業務勘定収入		365,000	1,285,608	1,285,608	0	0	920,608
	1 繰入金	0	0	0	0	0	0
	2 繰越金	362,000	1,285,560	1,285,560	0	0	923,560

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	3 諸収入	円 3,000	円 48	円 48	円 0	円 0	円 △2,952
歳 入 合 計		28,616,000	175,169,979	168,001,979	0	7,168,000	139,385,979

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 就農支援資金貸付 勘定		円 26,829,000	円 26,829,000	円 0	円 0	円 0
	1 就農支援資金貸付 費	26,829,000	26,829,000	0	0	0
② 就農支援資金業務 勘定		281,000	73,093	0	207,907	207,907
	1 管理指導事務費	271,000	73,093	0	197,907	197,907
	2 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付 勘定		1,141,000	1,140,209	0	791	791
	1 農業改良資金貸付 費	1,141,000	1,140,209	0	791	791
④ 農業改良資金業務 勘定		365,000	27,326	0	337,674	337,674
	1 管理指導事務費	305,000	27,326	0	277,674	277,674
	2 予備費	60,000	0	0	60,000	60,000
歳 出 合 計		28,616,000	28,069,628	0	546,372	546,372

歳入歳出差引残額 139,932,351円
 翌年度へ繰越額 139,932,351円

令和 3年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 貸付勘定収入		円 20,000,000	円 73,714,000	円 71,762,000	円 0	円 1,952,000	円 51,762,000
	1 繰入金	20,000	0	0	0	0	△20,000
	2 繰越金	13,330,000	67,064,000	67,064,000	0	0	53,734,000
	3 諸収入	6,650,000	6,650,000	4,698,000	0	1,952,000	△1,952,000
② 業務勘定収入		650,000	3,546,397	1,489,016	0	2,057,381	839,016
	1 繰越金	590,000	1,487,668	1,487,668	0	0	897,668
	2 諸収入	60,000	2,058,729	1,348	0	2,057,381	△58,652
歳 入 合 計		20,650,000	77,260,397	73,251,016	0	4,009,381	52,601,016

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸付勘定		円 20,000,000	円 14,900,000	円 0	円 5,100,000	円 5,100,000
	1 林業・木材産業改 善資金貸付費	20,000,000	14,900,000	0	5,100,000	5,100,000
② 業務勘定		650,000	5,530	0	644,470	644,470
	1 管理指導事務費	630,000	5,530	0	624,470	624,470
	2 予備費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		20,650,000	14,905,530	0	5,744,470	5,744,470

歳入歳出差引残額 58,345,486円

翌年度へ繰越額 58,345,486円

令和 3年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 548,000	円 529,858	円 529,858	円 0	円 0	円 △18,142
	財産運用収入	548,000	529,858	529,858	0	0	△18,142
② 繰入金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
③ 繰越金		1,000	68,592,534	68,592,534	0	0	68,591,534
	繰越金	1,000	68,592,534	68,592,534	0	0	68,591,534
④ 諸収入		35,690,000	51,142,819	50,395,156	0	747,663	14,705,156
	貸付金元利収入	35,689,000	51,142,819	50,395,156	0	747,663	14,706,156
	雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		36,240,000	120,265,211	119,517,548	0	747,663	83,277,548

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英 事業費		円 35,240,000	円 17,531,237	円 0	円 17,708,763	円 17,708,763
	1 本多静六博士育英 事業費	35,240,000	17,531,237	0	17,708,763	17,708,763
② 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		36,240,000	17,531,237	0	18,708,763	18,708,763

歳入歳出差引残額 101,986,311円

翌年度へ繰越額 101,986,311円

令和 3年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 298,255,000	円 297,298,562	円 297,298,562	円 0	円 0	円 △956,438
	1 財産運用収入	49,916,000	48,960,187	48,960,187	0	0	△955,813
	2 財産売払収入	248,339,000	248,338,375	248,338,375	0	0	△625
② 繰入金		0	0	0	0	0	0
	1 繰入金	0	0	0	0	0	0
③ 繰越金		233,000	233,732	233,732	0	0	732
	1 繰越金	233,000	233,732	233,732	0	0	732
④ 使用料及び手数料		1,000	1,500	1,500	0	0	500
	1 使用料	1,000	1,500	1,500	0	0	500
歳 入 合 計		298,489,000	297,533,794	297,533,794	0	0	△955,206

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 298,489,000	円 297,300,673	円 0	円 1,188,327	円 1,188,327
	1 用地事業費	298,489,000	297,300,673	0	1,188,327	1,188,327
歳 出 合 計		298,489,000	297,300,673	0	1,188,327	1,188,327

歳入歳出差引残額 233,121円

翌年度へ繰越額 233,121円

令和 3年度埼玉県県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 使用料		円 7,659,590,000	円 7,728,381,588	円 7,694,867,974	円 235,299	円 33,278,315	円 35,277,974
	1 住宅使用料	7,659,590,000	7,728,381,588	7,694,867,974	235,299	33,278,315	35,277,974
② 国庫支出金		2,855,689,000	1,824,257,000	1,824,257,000	0	0	△1,031,432,000
	1 国庫補助金	2,855,689,000	1,824,257,000	1,824,257,000	0	0	△1,031,432,000
③ 財産収入		45,132,000	44,978,825	44,978,825	0	0	△153,175
	1 財産運用収入	45,132,000	44,978,825	44,978,825	0	0	△153,175
④ 繰入金		909,740,000	905,027,391	905,027,391	0	0	△4,712,609
	1 繰入金	909,740,000	905,027,391	905,027,391	0	0	△4,712,609
⑤ 繰越金		516,377,693	516,378,415	516,378,415	0	0	722
	1 繰越金	516,377,693	516,378,415	516,378,415	0	0	722
⑥ 諸収入		45,433,000	77,588,525	46,611,662	0	30,976,863	1,178,662
	1 敷金運用収入	458,000	458,196	458,196	0	0	196
	2 雑入	44,975,000	77,130,329	46,153,466	0	30,976,863	1,178,466

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
⑦ 県債		円 3,204,000,000	円 2,004,000,000	円 2,004,000,000	円 0	円 0	円 △1,200,000,000
	1 県債	3,204,000,000	2,004,000,000	2,004,000,000	0	0	△1,200,000,000
歳 入 合 計		15,235,961,693	13,100,611,744	13,036,121,267	235,299	64,255,178	△2,199,840,426

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住宅事業費		円 12,623,678,693	円 10,101,387,784	円 2,226,212,107	円 296,078,802	円 2,522,290,909
	1 住宅管理費	6,786,681,000	6,723,607,987	0	63,073,013	63,073,013
	2 住宅建設費	5,836,997,693	3,377,779,797	2,226,212,107	233,005,789	2,459,217,896
② 繰出金		1,434,282,000	1,434,282,000	0	0	0
	1 繰出金	1,434,282,000	1,434,282,000	0	0	0
③ 公債費		1,168,001,000	1,167,234,767	0	766,233	766,233
	1 公債費	1,168,001,000	1,167,234,767	0	766,233	766,233
④ 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		15,235,961,693	12,702,904,551	2,226,212,107	306,845,035	2,533,057,142

歳入歳出差引残額 333,216,716円

翌年度へ繰越額 333,216,716円

令和 3年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 11,041,000	円 10,828,704	円 10,828,704	円 0	円 0	円 △212,296
	1 財産運用収入	11,041,000	10,828,704	10,828,704	0	0	△212,296
② 繰入金		552,180,000	519,905,034	519,905,034	0	0	△32,274,966
	1 繰入金	552,180,000	519,905,034	519,905,034	0	0	△32,274,966
③ 繰越金		0	0	0	0	0	0
	1 繰越金	0	0	0	0	0	0
④ 諸収入		23,997,000	54,066,315	23,370,643	0	30,695,672	△626,357
	1 貸付金元利収入	16,315,000	46,427,000	16,533,765	0	29,893,235	218,765
	2 預金利子	0	0	0	0	0	0
	3 雑入	7,682,000	7,639,315	6,836,878	0	802,437	△845,122
歳 入 合 計		587,218,000	584,800,053	554,104,381	0	30,695,672	△33,113,619

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金 事業費		円 587,218,000	円 554,104,381	円 0	円 33,113,619	円 33,113,619
	1 高等学校等奨学金 事業費	587,218,000	554,104,381	0	33,113,619	33,113,619
歳 出 合 計		587,218,000	554,104,381	0	33,113,619	33,113,619

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰越額 0円

令和 3年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 入場料収入		円 38,785,000	円 15,411,000	円 15,411,000	円 0	円 0	円 △23,374,000
	1 入場料収入	38,784,000	15,411,000	15,411,000	0	0	△23,373,000
	2 入場券発売副収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投票券発売収入		40,796,587,000	40,702,027,590	40,534,990,170	0	167,037,420	△261,596,830
	1 投票券発売収入	40,734,959,000	40,669,431,500	40,502,394,080	0	167,037,420	△232,564,920
	2 投票券発売副収入	61,628,000	32,596,090	32,596,090	0	0	△29,031,910
③ 財産収入		230,120,000	229,824,702	229,824,702	0	0	△295,298
	1 財産運用収入	230,119,000	229,824,702	229,824,702	0	0	△294,298
	2 財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 繰越金		2,976,455,000	2,976,454,611	2,976,454,611	0	0	△389
	1 繰越金	2,976,455,000	2,976,454,611	2,976,454,611	0	0	△389
⑤ 諸収入		1,156,895,000	2,014,121,730	2,014,121,730	0	0	857,226,730
	1 預金利子	1,000	0	0	0	0	△1,000

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	2 収益事業収入	円 1,156,893,000	円 2,013,806,461	円 2,013,806,461	円 0	円 0	円 856,913,461
	3 雑入	1,000	315,269	315,269	0	0	314,269
歳 入 合 計		45,198,842,000	45,937,839,633	45,770,802,213	0	167,037,420	571,960,213

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 206,258,000	円 198,239,827	円 0	円 8,018,173	円 8,018,173
	1 公営競技総務費	206,258,000	198,239,827	0	8,018,173	8,018,173
② 公営競技事業費		41,111,827,000	40,915,353,685	0	196,473,315	196,473,315
	1 公営競技事業費	41,111,827,000	40,915,353,685	0	196,473,315	196,473,315
③ 繰出金		3,874,757,000	1,684,311,000	0	2,190,446,000	2,190,446,000
	1 繰出金	3,874,757,000	1,684,311,000	0	2,190,446,000	2,190,446,000
④ 予備費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		45,198,842,000	42,797,904,512	0	2,400,937,488	2,400,937,488

歳入歳出差引残額 2,972,897,701円
 翌年度へ繰越額 2,972,897,701円

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 5,159,814,000	円 0	円 0	円 5,159,814,000	円 5,513,882,869	円 354,068,869	
第1項 医業収益	1,742,900,000	0	0	1,742,900,000	1,790,114,968	47,214,968	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,561,859 円)
第2項 医業外収益	2,366,281,000	0	0	2,366,281,000	2,670,082,476	303,801,476	(うち仮受消費税及び地方消費税 681,219 円)
第3項 特別利益	1,050,633,000	0	0	1,050,633,000	1,053,685,425	3,052,425	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 病院事業費用	円 4,817,428,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,817,428,000	円 0	円 4,817,428,000	円 4,478,995,477	円 0	円 338,432,523	
第1項 医業費用	3,710,579,000	0	0	0	0	3,710,579,000	0	3,710,579,000	3,388,199,094	0	322,379,906	(うち仮払消費税及び地方消費税 98,308,775 円)
第2項 医業外費用	51,216,000	0	0	0	0	51,216,000	0	51,216,000	40,163,383	0	11,052,617	
第3項 特別損失	1,050,633,000	0	0	0	0	1,050,633,000	0	1,050,633,000	1,050,633,000	0	0	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 836,672,000	円 0	円 836,672,000	円 0	円 0	円 836,672,000	円 779,913,204	円 △ 56,758,796	
第1項 企業債	79,000,000	0	79,000,000	0	0	79,000,000	70,000,000	△ 9,000,000	
第2項 他会計負担金	397,672,000	0	397,672,000	0	0	397,672,000	342,405,000	△ 55,267,000	
第3項 他会計出資金	360,000,000	0	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000	0	
第4項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	7,508,204	7,508,204	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 478,948,000	円 0	円 0	円 478,948,000	円 0	円 0	円 478,948,000	円 420,115,952	円 0	円 0	円 0	円 58,832,048	
第1項 建設改良費	82,553,000	0	0	82,553,000	0	0	82,553,000	78,988,756	0	0	0	3,564,244	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,180,796 円)
第2項 企業債償還金	396,395,000	0	0	396,395,000	0	0	396,395,000	341,127,196	0	0	0	55,267,804	

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,330,228,943		
(2) 外 来 収 益	206,657,741		
(3) そ の 他 医 業 収 益	248,666,425	1,785,553,109	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,858,646,061		
(2) 材 料 費	249,983,732		
(3) 経 費	762,410,224		
(4) 減 価 償 却 費	396,132,721		
(5) 資 産 減 耗 費	13,822,981		
(6) 研 究 研 修 費	8,894,600	3,289,890,319	
医 業 損 失			1,504,337,210
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	12,626		
(2) 補 助 金	642,100,796		
(3) 負 担 金 交 付 金	1,676,122,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	343,878,165		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	7,288,961	2,669,402,548	

(単位 円)

区 分	金 額		
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,164,083		
(2) 雑 損 失	97,254,042	132,418,125	2,536,984,423
経 常 利 益			1,032,647,213
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1,053,685,425	1,053,685,425	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	1,050,633,000	1,050,633,000	3,052,425
当 年 度 純 利 益			1,035,699,638
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,035,699,638

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業剰余金計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金		資本合計
		利益剰余金		
		未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当年度開始残高	108,114,345	0	0	108,114,345
当年度変動額	360,000,000	1,035,699,638	1,035,699,638	1,395,699,638
他会計出資金の受入	360,000,000			360,000,000
当年度純利益		1,035,699,638	1,035,699,638	1,035,699,638
当年度末残高	468,114,345	(当年度未処分利益剰余金) 1,035,699,638	1,035,699,638	1,503,813,983

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	0	1,035,699,638
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	468,114,345	0	（繰越利益剰余金） 1,035,699,638

（注） この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		430,599,876	
ロ 建 物	2,725,874,847		
減 価 償 却 累 計 額	△ 263,613,887	2,462,260,960	
ハ 構 築 物	20,832,961		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,728,348	17,104,613	
ニ 器 械 備 品	428,228,310		
減 価 償 却 累 計 額	△ 127,362,246	300,866,064	
ホ 車 両	782,288		
減 価 償 却 累 計 額	△ 155,640	626,648	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,211,458,161
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		61,500	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		7,905,400	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,966,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		6,943,984	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			6,943,984
固 定 資 産 合 計			3,226,369,045
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,461,329,503
(2) 未 収 金		395,855,450	
貸 倒 引 当 金		△ 3,374,336	392,481,114
(3) 貯 蔵 品			9,309,078
流 動 資 産 合 計			2,863,119,695
資 産 合 計			6,089,488,740

(単位 円)

区 分	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,541,058,557	
企業債合計			1,541,058,557
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		935,619,851	
引当金合計			935,619,851
固定負債合計			2,476,678,408
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		364,070,035	
企業債合計			364,070,035
(2) 未払金			250,640,334
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		129,199,793	
引当金合計			129,199,793
(4) その他流動負債			17,789,426
流動負債合計			761,699,588
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金		20,896,113	
収益化累計額		△ 1,320,429	19,575,684
(2) 他会計負担金長期前受金		1,660,353,720	
収益化累計額		△ 332,632,643	1,327,721,077
繰延収益合計			1,347,296,761
負債合計			4,585,674,757

(単位 円)

区 分	金 額		
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			468,114,345
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,035,699,638	
利 益 剰 余 金 合 計			1,035,699,638
剰 余 金 合 計			1,503,813,983
資 本 合 計			6,089,488,740
負 債 資 本 合 計			

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,870,128,592円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として59,475,480円を支給するため、退職給付引当金59,475,480円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として202,611,068円を支給するため、賞与引当金112,308,000円を取り崩している。

(2) 公営企業会計移行時に要する引当金の計上

今年度から公営企業会計に移行したことにより、移行時に要する退職給付引当金935,455,000円、賞与引当金112,308,000円及び貸倒引当金2,870,000円をその他特別損失に計上し、同額を一般会計から繰り入れ、その他特別利益としている。

(3) 一般会計からの負担金収入の取扱い

病院部門及び一般会計部門の共通費用に係る一般会計の負担分176,774,105円について、その他医業収益で受け入れ、同額を医業費用に計上している。その他、病院部門の職員が一般会計部門の業務に従事した時間数相当分の人件費25,450,448円、一般会計部門の施設入所者の健康診断料173,040円をその他医業収益に計上している。

令和3年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,120,217,000	円 △ 36,012,000	円 0	円 2,084,205,000	円 2,067,501,027	円 △ 16,703,973	
第1項 営業収益	1,991,633,000	△ 36,012,000	0	1,955,621,000	1,932,429,448	△ 23,191,552	(うち仮受消費税及び地方 消費税 175,608,226円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 21,786円)
第2項 営業外収益	128,583,000	0	0	128,583,000	132,742,927	4,159,927	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	2,328,652	2,327,652	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額					合 計
第1款 事業費	円 2,307,225,000	円 △ 104,551,000	円 0	円 0	円 0	円 2,202,674,000	円 0	円 2,202,674,000	円 1,993,553,368	円 24,848,600	円 184,272,032	
第1項 営業費用	2,271,651,000	△ 129,848,000	0	0	0	2,141,803,000	0	2,141,803,000	1,957,958,226	24,848,600	158,996,174	(うち仮払消費税及び地方 消費税 107,619,984円) (うち仮払消費税及び地方 消費税 810円)
第2項 営業外費用	31,573,000	25,297,000	0	0	0	56,870,000	0	56,870,000	35,595,142	0	21,274,858	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 290,058,000	円 △ 97,600,000	円 192,458,000	円 0	円 0	円 192,458,000	円 192,000,000	円 △ 458,000	
第1項 建設補助金	97,600,000	△ 97,600,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	0	192,000,000	0	0	192,000,000	192,000,000	0	
第3項 他会計補助金	456,000	0	456,000	0	0	456,000	0	△ 456,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 888,724,000	円 △ 145,092,000	円 0	円 743,632,000	円 28,298,093	円 50,406,522	円 822,336,615	円 546,029,942	円 82,237,500	円 156,174,396	円 238,411,896	円 37,894,777	
第1項 建設改良費	793,440,000	△ 145,092,000	0	648,348,000	28,298,093	50,406,522	727,052,615	450,746,598	82,237,500	156,174,396	238,411,896	37,894,121	(うち仮払消費税 及び地方消費税 38,928,567円)
第2項 企業債償還金	95,284,000	0	0	95,284,000	0	0	95,284,000	95,283,344	0	0	0	656	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額354,029,942円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,928,567円、減債積立金95,283,344円及び建設改良積立金219,818,031円で補填した。

令和3年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,552,788,962	
(2) 受託工事収益	201,972,000	
(3) その他営業収益	2,060,260	1,756,821,222
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	449,812,466	
(2) 配水及び給水費	311,057,237	
(3) 受託工事費	206,208,060	
(4) 総係費	99,867,802	
(5) 減価償却費	593,124,500	
(6) 資産減耗費	190,268,177	1,850,338,242
営業損失		93,517,020
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,368,155	
(2) 他会計補助金	855,000	
(3) 長期前受金戻入	127,139,215	
(4) 雑収益	358,771	132,721,141
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	
(2) 雑支出	11,066	7,217,398
経常利益		31,986,723
5 特別利益		
(1) その他特別利益	2,328,652	2,328,652
当年度純利益		34,315,375
前年度繰越利益剰余金		1,334,577,388
その他未処分利益剰余金変動額		315,101,375
当年度未処分利益剰余金		1,683,994,138

令和3年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,700,592,607	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	270,661,177	604,212,128	5,056,958,100	1,441,677,691	7,373,509,096	21,451,737,177
前年度処分額	107,100,303	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,100,303	△ 107,100,303	0
議会の議決による処分額	107,100,303	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,100,303	△ 107,100,303	0
資本金の増加	107,100,303				0				△ 107,100,303	△ 107,100,303	0
処分後残高	13,807,692,910	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	270,661,177	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,334,577,388	7,266,408,793	21,451,737,177
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 95,283,344	0	△ 219,818,031	349,416,750	34,315,375	34,315,375
減債積立金の使用額					0	△ 95,283,344			95,283,344	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 219,818,031	219,818,031	0	0
当年度純利益					0				34,315,375	34,315,375	34,315,375
当年度末残高	13,807,692,910	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	175,377,833	604,212,128	4,837,140,069	(当年度未処分利益剰余金) 1,683,994,138	7,300,724,168	21,486,052,552

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,807,692,910	377,635,474	1,683,994,138
議会の議決による処分数額	315,101,375	0	△ 315,101,375
資本金の増加	315,101,375		△ 315,101,375
処分後残高	14,122,794,285	377,635,474	（繰越利益剰余金） 1,368,892,763

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		435,897,514
ロ 建物	1,704,317,134	
減価償却累計額	△ 688,960,273	1,015,356,861
ハ 構築物	21,910,074,809	
減価償却累計額	△ 16,134,267,324	5,775,807,485
ニ 機械及び装置	9,250,503,724	
減価償却累計額	△ 5,799,846,546	3,450,657,178
ホ 車両運搬具	1,470,000	
減価償却累計額	△ 1,058,400	411,600
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	41,547,407	
減価償却累計額	△ 36,875,126	4,672,281
チ リース資産	558,420	
減価償却累計額	△ 241,982	316,438
リ 建設仮勘定		499,767,871
有形固定資産合計		11,182,895,178
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		2,966,044
ロ 水利権		593,606,332
ハ 電話加入権		865,736
ニ ソフトウェア		1,301,543
無形固定資産合計		598,739,655
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		138,000,000
ロ 破産更生債権等		1,363,227
貸倒引当金		△ 1,363,227
投資その他の資産合計		138,000,000
固定資産合計		11,919,634,833
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,913,795,096
(2) 未収金	131,266,450	
貸倒引当金	△ 16,000	131,250,450
(3) 貯蔵品		34,358,400
(4) 短期貸付金		130,000,000
流動資産合計		13,209,403,946
資産合計		25,129,038,779

(単位 円)

区 分	金	額	
<u>負 債 の 部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,645,656		
企業債合計		96,645,656	
(2) リース債務		225,487	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	178,645,871		
ロ 修繕引当金	91,967,722		
引当金合計		270,613,593	
固定負債合計			367,484,736
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,732,177		
企業債合計		78,732,177	
(2) リース債務		122,994	
(3) 未払金		199,104,717	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,345,061		
引当金合計		15,345,061	
(5) その他流動負債		15,849,268	
流動負債合計			309,154,217
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	429,730,235 △ 152,525,100	277,205,135	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	317,488,863 △ 84,744,619	232,744,244	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,492,017,942 △ 7,281,495,089	2,210,522,853	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,873,864,114 △ 2,628,241,572	245,622,542	
繰延収益合計			2,966,347,274
負債合計			3,642,986,227

(単位 円)

区 分	金	額
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		13,807,692,910
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	44,723,266	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		377,635,474
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	175,377,833	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	4,837,140,069	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,683,994,138	
利益剰余金合計		7,300,724,168
剰余金合計		7,678,359,642
資本合計		21,486,052,552
負債資本合計		25,129,038,779

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

当年度において、修繕引当金44,796,616円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として23,955,616円を支給するため、賞与引当金15,615,213円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	122,994円
長期リース債務	225,487円
計	348,481円

令和3年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	48,263,870,000	△ 23,228,000	0	48,240,642,000	48,350,844,471	110,202,471	
第2項 営業外収益	43,481,310,000	△ 23,228,000	0	43,458,082,000	43,311,459,787	△ 146,622,213	(うち仮受消費税及び地方 消費税 3,937,038,208円)
第3項 特別利益	4,782,559,000	0	0	4,782,559,000	4,827,141,913	44,582,913	(うち仮受消費税及び地方 消費税 280,235円)
	1,000	0	0	1,000	212,242,771	212,241,771	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	46,767,710,000	△ 112,483,000	0	0	0	46,655,227,000	370,658,200	47,025,885,200	44,772,399,168	223,266,800	2,030,219,232	
第2項 営業外費用	42,980,937,000	△ 721,573,000	0	0	0	42,259,364,000	370,658,200	42,630,022,200	40,972,131,831	223,266,800	1,434,623,569	(うち仮払消費税及び地方 消費税1,474,516,325円)
第3項 特別損失	3,746,772,000	609,090,000	0	0	0	4,355,862,000	0	4,355,862,000	3,800,267,337	0	555,594,663	(うち仮払消費税及び地方 消費税 6,030円)
第4項 予備費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る額	公営企業法の繰越額	継続費通次係繰越額			
第1款 資本的収入	円 11,453,196,000	円 △ 2,451,084,000	円 9,002,112,000	円 0	円 0	円 9,002,112,000	円 7,650,354,773	円 △ 1,351,757,227	
第1項 建設補助金	1,580,221,000	△ 401,716,000	1,178,505,000	0	0	1,178,505,000	1,147,869,000	△ 30,636,000	
第2項 企業債	5,406,000,000	△ 1,444,000,000	3,962,000,000	0	0	3,962,000,000	2,640,000,000	△ 1,322,000,000	
第3項 他会計出資金	4,356,434,000	△ 605,000,000	3,751,434,000	0	0	3,751,434,000	3,751,433,226	△ 774	
第4項 他会計補助金	108,473,000	△ 368,000	108,105,000	0	0	108,105,000	107,742,266	△ 362,734	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,210	210	(うち仮受消費税及び地方消費税 109円)
第6項 雑収入	2,067,000	0	2,067,000	0	0	2,067,000	3,309,071	1,242,071	(うち仮受消費税及び地方消費税 293,963円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費 通次繰越額	合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費 通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 32,418,319,000	円 △ 3,067,889,000	円 0	円 0	円 29,350,430,000	円 157,576,607	円 806,776,630	円 30,314,783,237	円 28,415,947,397	円 219,244,000	円 1,244,561,434	円 1,463,805,434	円 435,030,406	
第1項 建設改良費	17,647,992,000	△ 2,874,780,000	0	0	14,773,212,000	157,576,607	806,776,630	15,737,565,237	13,878,731,255	219,244,000	1,244,561,434	1,463,805,434	395,028,548	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,165,092,667円)
第2項 企業債償還金	9,359,027,000	△ 274,300,000	0	0	9,084,727,000	0	0	9,084,727,000	9,084,726,364	0	0	0	636	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	192,000,000	0	0	0	192,000,000	0	0	192,000,000	192,000,000	0	0	0	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 246,633,314円)
第4項 機構負担年賦金	5,179,300,000	0	0	0	5,179,300,000	0	0	5,179,300,000	5,179,299,679	0	0	0	321	
第5項 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	81,191,000	0	0	81,191,000	0	0	81,191,000	81,190,099	0	0	0	901	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,765,592,624円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,413,814,989円及び過年度分損益勘定留保資金19,351,777,635円で補填した。

令和3年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	39,241,209,713	
(2) 受託工事収益	81,030,183	
(3) その他営業収益	52,181,683	
		39,374,421,579
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	10,748,272,491	
(2) 配水及び給水費	6,090,264,388	
(3) 受託工事費	87,839,603	
(4) 総係費	746,608,432	
(5) 減価償却費	21,498,079,983	
(6) 資産減耗費	326,550,609	
		39,497,615,506
営業損失		123,193,927
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	7,533,321	
(2) 他会計補助金	360,905,182	
(3) 補助金	31,570,000	
(4) 長期前受金戻入	4,423,126,262	
(5) 雑収益	3,726,913	
		4,826,861,678
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,752,194,545	
(2) 雑支出	371,946	
		2,752,566,491
経常利益		1,951,101,260
5 特別利益		
(1) その他特別利益	212,242,771	
		212,242,771
当年度純利益		2,163,344,031
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		2,163,344,031

令和3年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産額 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	288,785,764,408	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	1,260,000,000	1,018,853,887	2,278,853,887	299,287,924,726
前年度処分額	1,018,853,887	0	0	0	0	0	0	△ 1,018,853,887	△ 1,018,853,887	0
議会の議決による処分額	1,018,853,887	0	0	0	0	0	0	△ 1,018,853,887	△ 1,018,853,887	0
資本金の増加	1,018,853,887					0		△ 1,018,853,887	△ 1,018,853,887	0
処分後残高	289,804,618,295	9,877,107	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,223,306,431	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	1,260,000,000	299,287,924,726
当年度変動額	3,751,433,226	4,093,477	0	0	0	4,093,477	0	2,163,344,031	2,163,344,031	5,918,870,734
他会計出資金の受入	3,751,433,226					0			0	3,751,433,226
資産の無償譲渡の受入		4,093,477				4,093,477			0	4,093,477
当年度純利益						0		2,163,344,031	2,163,344,031	2,163,344,031
当年度末残高	293,556,051,521	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 2,163,344,031	3,423,344,031	305,206,795,460

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	293,556,051,521	8,227,399,908	2,163,344,031
議会の議決による処分数額	0	0	△ 2,163,344,031
減債積立金の積立			△ 2,163,344,031
処分後残高	293,556,051,521	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,844,242,035
ロ 建物	42,261,550,966	
減価償却累計額	△ 25,456,056,714	16,805,494,252
ハ 構築物	410,699,847,937	
減価償却累計額	△ 241,301,954,053	169,397,893,884
ニ 機械及び装置	138,093,555,092	
減価償却累計額	△ 97,430,448,547	40,663,106,545
ホ 車両運搬具	158,368,356	
減価償却累計額	△ 107,040,371	51,327,985
ヘ 船舶	2,993,944	
減価償却累計額	△ 2,833,495	160,449
ト 工具、器具及び備品	1,197,267,673	
減価償却累計額	△ 917,571,176	279,696,497
チ リース資産	183,722,015	
減価償却累計額	△ 92,701,993	91,020,022
リ 建設仮勘定		17,770,101,039
有形固定資産合計		280,903,042,708
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		198,860,388,523
ロ 水利権		22,169,237,946
ハ 地上権		5,155,486
ニ 施設利用権		21,307,420
ホ 電話加入権		9,863,995
ヘ ソフトウェア		242,046,944
無形固定資産合計		221,308,000,314
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
ロ 年賦未収金		2,266,233,000
投資その他の資産合計		2,386,601,000
固定資産合計		504,597,644,022
2 流動資産		
(1) 現金預金		59,633,391,461
(2) 未収金		3,790,680,404
(3) 貯蔵品		127,749,426
流動資産合計		63,551,821,291
資産合計		568,149,465,313

(単位 円)

区 分	金	額	
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	98,963,260,093		
企業債合計		98,963,260,093	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	138,000,000		
他会計借入金合計		138,000,000	
(3) リース債務		60,834,285	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,263,943,004		
引当金合計		2,263,943,004	
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	39,297,846,830		
ロ 施設購入年賦金	820,559,469		
ハ 撤退負担年賦金	2,862,609,000		
年賦未払金合計		42,981,015,299	
固定負債合計			144,407,052,681
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,934,548,221		
企業債合計		8,934,548,221	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	130,000,000		
他会計借入金合計		130,000,000	
(3) リース債務		38,430,231	
(4) 未払金		4,603,040,715	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	203,223,777		
引当金合計		203,223,777	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	2,350,236,203		
ロ 施設購入年賦金	168,909,849		
年賦未払金合計		2,519,146,052	
(7) その他流動負債		240,107,301	
流動負債合計			16,668,496,297

(単位 円)

区 分	金 額	
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068	
収益化累計額	△ 22,137,570	34,421,498
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000	
収益化累計額	△ 529,036,363	39,636,637
(3) 国庫補助金長期前受金	195,419,521,560	
収益化累計額	△ 101,355,827,249	94,063,694,311
(4) 他会計補助金長期前受金	42,779,724,179	
収益化累計額	△ 35,050,355,750	7,729,368,429
繰延収益合計		101,867,120,875
負債合計		262,942,669,853
資 本 の 部		
6 資本金		293,556,051,521
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	13,970,584	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,304,736,226	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,227,399,908
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,163,344,031	
利益剰余金合計		3,423,344,031
剰余金合計		11,650,743,939
資本合計		305,206,795,460
負債資本合計		568,149,465,313

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、23,830,800円及び26,213,880円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として130,407,338円を支給するため、退職給付引当金130,407,338円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として320,915,151円を支給するため、賞与引当金202,195,364円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 38,430,231円

長期リース債務 60,834,285円

計 99,264,516円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,882,694,344円である。

令和3年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 10,592,982,000	円 0	円 0	円 10,592,982,000	円 4,411,510,255	円 △ 6,181,471,745	
第1項 営業収益	10,552,938,000	0	0	10,552,938,000	4,324,635,725	△ 6,228,302,275	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,968,977円) (うち仮受消費税及び地方消費税 2,843円)
第2項 営業外収益	40,043,000	0	0	40,043,000	41,071,280	1,028,280	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	45,803,250	45,802,250	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 7,879,704,000	円 △ 159,875,000	円 0	円 0	円 0	円 7,719,829,000	円 72,974,400	円 7,792,803,400	円 4,306,783,832	円 0	円 3,486,019,568	
第1項 営業費用	7,586,999,000	△ 146,312,000	0	0	0	7,440,687,000	0	7,440,687,000	4,099,730,872	0	3,340,956,128	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,251,662円) (うち仮払消費税及び地方消費税 2,160円) (うち仮払消費税及び地方消費税 17,336,436円)
第2項 営業外費用	23,618,000	6,114,000	0	0	0	29,732,000	0	29,732,000	16,352,160	0	13,379,840	
第3項 特別損失	249,087,000	△ 19,677,000	0	0	0	229,410,000	72,974,400	302,384,400	190,700,800	0	111,683,600	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 用 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 資本的収入	円 1,542,476,000	円 △ 5,290,000	円 1,537,186,000	円 0	円 0	円 1,537,186,000	円 1,537,076,704	円 △ 109,296	
第1項 長期貸付金償還金	1,535,696,000	0	1,535,696,000	0	0	1,535,696,000	1,535,695,733	△ 267	
第2項 他会計補助金	1,476,000	0	1,476,000	0	0	1,476,000	1,296,000	△ 180,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1	△ 999	
第4項 雑 収 入	5,303,000	△ 5,290,000	13,000	0	0	13,000	84,970	71,970	(うち仮受消費税及び地方 消費税 815円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 用 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 用 繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 4,404,804,000	円 △ 2,154,041,000	円 0	円 0	円 2,250,763,000	円 1,309,444,669	円 19,970,013,355	円 23,530,221,024	円 9,587,858,566	円 3,210,663,214	円 10,479,061,963	円 13,689,725,177	円 252,637,281	
第1項 建設改良費	4,204,804,000	△ 2,154,041,000	0	0	2,050,763,000	1,309,444,669	19,970,013,355	23,330,221,024	9,587,858,566	3,210,663,214	10,479,061,963	13,689,725,177	52,637,281	(うち仮払消費税 及び地方消費税 46,951円)
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,050,781,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,136円及び過年度分損益勘定留保資金8,050,735,726円で補填した。

令和3年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	3,524,593,727	
(2) 産業団地貸付収益	425,067,117	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	
(4) その他営業収益	9,005,904	4,290,666,748
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	3,632,887,346	
(2) 一般管理費	377,750,619	
(3) 減価償却費	82,739,560	
(4) 資産減耗費	101,685	4,093,479,210
営業利益		197,187,538
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	39,375,978	
(2) 他会計補助金	1,538,000	
(3) 長期前受金戻入	9,766	
(4) 雑収益	144,875	41,068,619
4 営業外費用		
(1) 雑支出	6,014,756	6,014,756
經常利益		35,053,863
経常利益		232,241,401
5 特別利益		
(1) その他特別利益	45,803,250	45,803,250
6 特別損失		
(1) その他特別損失	173,364,364	173,364,364
当年度純利益		△ 127,561,114
前年度繰越利益剰余金		104,680,287
当年度未処分利益剰余金		8,643,277,455
		8,747,957,742

令和3年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	8,643,277,455	8,643,277,455	97,717,405,507
前年度処分数	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,643,277,455	8,643,277,455	97,717,405,507
当年度変動額	0	0	104,680,287	104,680,287	104,680,287
当年度純利益		0	104,680,287	104,680,287	104,680,287
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 8,747,957,742	8,747,957,742	97,822,085,794

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,747,957,742
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,747,957,742

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額	
<u>資 産 の 部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		12,826,102,139	
ロ 建物	1,900,085,600		
減価償却累計額	△ 339,760,292	1,560,325,308	
ハ 構築物	704,597,932		
減価償却累計額	△ 50,327,546	654,270,386	
ニ 機械及び装置	26,726		
減価償却累計額	△ 25,389	1,337	
ホ 工具、器具及び備品	39,581,119		
減価償却累計額	△ 30,088,713	9,492,406	
有形固定資産合計		15,050,191,576	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		653,100	
無形固定資産合計		653,100	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,058,000,000	
ロ 長期貸付金		12,817,115,879	
投資その他の資産合計		14,875,115,879	
固定資産合計			29,925,960,555
2 事業資産			
(1) 未成資産		23,805,332,278	
事業資産合計			23,805,332,278
3 流動資産			
(1) 現金預金		46,200,038,465	
(2) 未収金		41,713,400	
(3) 短期貸付金		1,540,900,162	
(4) 未収収益		419,178	
流動資産合計			47,783,071,205
資産合計			101,514,364,038

(単位 円)

区 分	金	額	
<u>負 債 の 部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務		551,194	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	304,879,969		
引当金合計		304,879,969	
固定負債合計			305,431,163
5 流動負債			
(1) リース債務		300,651	
(2) 未払金		667,063,029	
(3) 前受金		20,636,022	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	28,582,856		
引当金合計		28,582,856	
(5) その他流動負債		2,670,056,551	
流動負債合計			3,386,639,109
6 繰延収益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収益化累計額	△ 48,825	207,972	
繰延収益合計			207,972
負債合計			3,692,278,244
<u>資 本 の 部</u>			
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	8,747,957,742		
利益剰余金合計		8,747,957,742	
剰余金合計			8,747,957,742
資本合計			97,822,085,794
負債資本合計			101,514,364,038

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	3,958,667	332,000	4,290,667
営業費用	3,939,586	153,893	4,093,479
営業損益	19,081	178,107	197,188
経常損益	54,098	178,144	232,242
セグメント資産	99,156,101	2,358,263	101,514,364
セグメント負債	3,692,037	241	3,692,278
その他の項目			
他会計繰入金	1,538	0	1,538
減価償却費	1,862	80,877	82,739
特別利益	45,803	0	45,803
特別損失	0	173,364	173,364
有形固定資産の増加額	△1,553,228	△80,878	△1,634,106

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額45,803,250円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として48,076,369円を支給するため、賞与引当金30,688,393円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
<u>長期リース債務</u>	<u>551,194円</u>
計	851,845円

令和3年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 52,912,840,000	円 △122,268,000	円 0	円 52,790,572,000	円 51,740,387,692	円 △1,050,184,308	
第1項 営業収益	32,078,157,000	0	0	32,078,157,000	31,560,831,536	△517,325,464	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,372,506,035円)
第2項 営業外収益	20,834,682,000	△122,268,000	0	20,712,414,000	20,062,664,770	△649,749,230	(うち仮受消費税及び地方消費税 218,918円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	116,891,386	116,890,386	

支 出

区 分	予 算 額							合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額					
第1款 事業費	円 53,704,483,000	円 △985,537,000	円 0	円 0	円 0	円 52,718,946,000	円 0	円 52,718,946,000	円 49,238,935,426	円 0	円 3,480,010,574	
第1項 営業費用	52,643,119,000	△850,376,000	0	0	0	51,792,743,000	0	51,792,743,000	48,378,585,911	0	3,414,157,089	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,121,235,144円)
第2項 営業外費用	1,000,363,000	△135,161,000	0	0	0	865,202,000	0	865,202,000	860,349,515	0	4,852,485	(うち仮払消費税 及び地方消費税 292,386円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	24,648,822,000	△3,590,181,000	21,058,641,000	9,391,086,000	0	30,449,727,000	20,887,204,266	△9,562,522,734	
第1項 建設補助金	12,110,772,000	△1,582,597,000	10,528,175,000	6,798,086,000	0	17,326,261,000	10,159,971,000	△7,166,290,000	(うち仮受消費税 及び地方消費税 463,191,031円)
第2項 建設負担金	6,091,768,000	△996,666,000	5,095,102,000	0	0	5,095,102,000	5,095,102,000	0	
第3項 企業債	6,090,000,000	△1,001,000,000	5,089,000,000	2,593,000,000	0	7,682,000,000	5,077,000,000	△2,605,000,000	
第4項 他会計出資金	213,682,000	△3,232,000	210,450,000	0	0	210,450,000	419,517,881	209,067,881	
第5項 他会計補助金	141,887,000	△6,686,000	135,201,000	0	0	135,201,000	134,878,206	△322,794	
第6項 固定資産売却代金	638,000	0	638,000	0	0	638,000	638,368	368	
第7項 雑収入	75,000	0	75,000	0	0	75,000	96,811	21,811	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	30,427,221,000	△3,586,949,000	0	26,840,272,000	12,007,851,247	0	38,848,123,247	26,416,029,536	12,382,916,282	0	12,382,916,282	49,177,429	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,808,919,028円)
第1項 建設改良費	24,475,723,000	△3,586,949,000	0	20,888,774,000	12,007,851,247	0	32,896,625,247	20,465,139,786	12,382,916,282	0	12,382,916,282	48,569,179	
第2項 企業債償還金	5,946,514,000	0	0	5,946,514,000	0	0	5,946,514,000	5,946,463,074	0	0	0	50,926	
第3項 過年度国庫補助金 返 還 金	4,984,000	0	0	4,984,000	0	0	4,984,000	4,426,676	0	0	0	557,324	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,628,627,282円を除く。）が資本的支出額に不足する額 8,157,452,552円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 327,733,393円、

繰越工事資金 2,616,765,247円、減債積立金 469,213,442円、建設改良積立金 19,450,580円、過年度分損益勘定留保資金 2,076,471,887円及び当年度分損益勘定留保資金 2,647,818,003円で補填した。

令和3年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	23,236,819,175	
(2) 他会計補助金	5,442,072,444	
(3) その他営業収益	509,433,882	29,188,325,501
2 営業費用		
(1) 管渠費	688,535,249	
(2) ポンプ場費	1,788,285,439	
(3) 処理場費	18,377,942,722	
(4) 雨水幹線管理費	30,813,607	
(5) 再生水事業管理費	55,844,207	
(6) 総係費	937,886,165	
(7) 減価償却費	24,125,660,711	
(8) 資産減耗費	252,382,667	46,257,350,767
営業損失		17,069,025,266
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,700,352	
(2) 他会計補助金	656,444,229	
(3) 長期前受金戻入	19,374,685,242	
(4) 雑収益	8,463,401	20,041,293,224
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	860,057,128	
(2) 雑支出	55,383,343	915,440,471
経常利益		2,056,827,487
5 特別利益		
(1) その他特別利益	116,891,386	116,891,386
当年度純利益		2,173,718,873
前年度繰越利益剰余金		11,001,771,327
その他未処分利益剰余金変動額		488,664,022
当年度未処分利益剰余金		13,664,154,222

令和3年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	10,568,890,934	36,923,727,530	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,433,677	1,306,648,284	0	12,652,904,340	13,959,552,624	92,228,877,235
前年度処分額	450,464,066						0	1,181,218,367	19,450,580	△1,651,133,013	△450,464,066	0
議会の議決による処分額 (資本金)	450,464,066	0	0	0	0	0	0	0	0	△450,464,066	△450,464,066	0
資本金の増加	450,464,066						0			△450,464,066	△450,464,066	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	0	1,181,218,367	19,450,580	△1,200,668,947	0	0
減債積立金の積立							0	1,181,218,367		△1,181,218,367	0	0
建設改良積立金の積立							0		19,450,580	△19,450,580	0	0
処分後残高	11,019,355,000	36,923,727,530	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,433,677	2,487,866,651	19,450,580	(繰越利益剰余金) 11,001,771,327	13,509,088,558	92,228,877,235
当年度変動額	419,517,881	△4,426,676	0	0	0	0	△4,426,676	△469,213,442	△19,450,580	2,662,382,895	2,173,718,873	2,588,810,078
他会計出資金の受入	419,517,881						0				0	419,517,881
減債積立金の使用額							0	△469,213,442		469,213,442	0	0
建設改良積立金の使用額							0		△19,450,580	19,450,580	0	0
過年度国庫補助金返還金		△4,426,676					△4,426,676				0	△4,426,676
当年度純利益							0			2,173,718,873	2,173,718,873	2,173,718,873
当年度末残高	11,438,872,881	36,919,300,854	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,696,007,001	2,018,653,209	0	(当年度未処分利益剰余金) 13,664,154,222	15,682,807,431	94,817,687,313

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和3年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,438,872,881	67,696,007,001	13,664,154,222
議会の議決による処分額	488,664,022	0	△ 645,003,681
資本金の増加	488,664,022		△ 488,664,022
減債積立金の積立			△ 133,178,049
建設改良積立金の積立			△ 23,161,610
処分後残高	11,927,536,903	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 13,019,150,541

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和3年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額	
<u>資 産 の 部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		65,738,488,937	
ロ 建物	49,692,549,107		
減価償却累計額	△ 23,154,927,485	26,537,621,622	
ハ 構築物	403,569,149,907		
減価償却累計額	△ 130,715,733,644	272,853,416,263	
ニ 機械及び装置	211,787,898,533		
減価償却累計額	△ 121,272,609,385	90,515,289,148	
ホ 車両運搬具	83,976,916		
減価償却累計額	△ 63,148,360	20,828,556	
ヘ 工具、器具及び備品	247,735,480		
減価償却累計額	△ 173,456,475	74,279,005	
ト 建設仮勘定		45,925,183,366	
有形固定資産合計		501,665,106,897	
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		239,326	
ロ 電話加入権		1,726,700	
無形固定資産合計		1,966,026	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		84,370,000	
投資その他の資産合計		84,370,000	
固定資産合計			501,751,442,923
2 流動資産			
(1) 現金預金		29,106,272,469	
(2) 未収金		6,544,131,645	
流動資産合計			35,650,404,114
資産合計			537,401,847,037
<u>負 債 の 部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		77,897,057,628	
企業債合計		77,897,057,628	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		992,480,856	
引当金合計		992,480,856	
固定負債合計			78,889,538,484

区 分	金 額	
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,761,047,786	
企業債合計		5,761,047,786
(2) 未払金		10,299,864,403
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	99,626,667	
ロ 修繕引当金	3,754,425,100	
引当金合計		3,854,051,767
(5) その他流動負債		106,779,641
流動負債合計		20,663,793,793
5 繰延収益		
(1) 国庫補助金長期前受金	404,151,665,590	
収益化累計額	△ 160,938,273,395	243,213,392,195
(2) 工事負担金長期前受金	151,034,165,774	
収益化累計額	△ 55,374,538,677	95,659,627,097
(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,905,771,723	
収益化累計額	△ 2,984,538,269	2,921,233,454
(4) 他会計補助金長期前受金	1,865,331,368	
収益化累計額	△ 628,756,667	1,236,574,701
繰延収益合計		343,030,827,447
負債合計		442,584,159,724
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		11,438,872,881
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	36,919,300,854	
ロ 工事負担金	12,650,033,146	
ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354	
ニ その他資本剰余金	15,237,011,647	
資本剰余金合計		67,696,007,001
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	2,018,653,209	
ロ 当年度未処分利益剰余金	13,664,154,222	
利益剰余金合計		15,682,807,431
剰余金合計		83,378,814,432
資本合計		94,817,687,313
負債資本合計		537,401,847,037

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ア 有形固定資産
定額法によっている。
- イ 無形固定資産
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。
- イ 修繕引当金
地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。
なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。
あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。
- ウ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理方法
- ア 決算報告書については税込処理方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。
なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。
- 2 キャッシュ・フロー計算書関連
該当事項はない。
- 3 貸借対照表関連
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、63,225,740,953円である。
- 4 セグメント情報の開示
単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。
- 5 リース契約により使用する固定資産
- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-----|----------------|
| 1年内 | 109,820,000円 |
| 1年超 | 1,431,450,000円 |
| 計 | 1,541,270,000円 |

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として122,112,759円を支給するため、賞与引当金95,966,513円を取り崩している。

(2) 他会計繰入金等の使途の特定について

ア 収益的収入の他会計補助金6,098,516,673円については、委託料等の課税仕入れ（特定収入）に398,175,169円及び減価償却費や企業債利息等（特定収入以外）に5,700,341,504円を充当した。

イ 収益的収入の公共下水道指導監督費11,865,000円については、事務費の課税仕入れ（特定収入）に192,930円及び職員給与費（特定収入以外）に11,672,070円を充当した。

ウ 収益的収入の損害賠償金116,891,386円については、全額委託料等の課税仕入れ（特定収入）に充当した。

エ 資本的収入の国庫補助金10,159,971,000円については、全額工事請負費等の課税仕入れ（特定収入）に充当した。

オ 資本的収入の他会計補助金134,878,206円については、工事請負額等の課税仕入れ（特定収入）に15,799,561円及び企業債利息や職員給与費等（特定収入以外）に119,078,645円を充当した。

令和 3 年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年9月14日まで

3 審査の方法

令和3年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和3年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和3年度一般会計の決算額は、歳入2兆6,600億円、歳出2兆6,126億円で、前年度に続き歳入・歳出はともに県政史上最大の規模となった。県税収入は8,112億円で、法人二税や地方消費税などが増収となり、納税率は98.8%と最高記録を更新した。県税の収入未済額は28億円減少して88億円となり、10年前の4分の1の水準まで減少した。税収確保の重要性が高まる中、県税収入全体の34.0%、県税の収入未済額の82.3%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。また、個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、スマートフォン決済アプリ導入により利便性と納税率の向上が期待できる。引き続き、利用可能なアプリの拡大など、効果的な対策の充実に努めていただきたい。不動産取得税の課税について、令和5年4月には登記情報が法務局から直接データ提供されるため、こうした制度を活用し迅速かつ適切な課税に努めていただきたい。

県債発行額は、前年度に比べて21億円増加した。県債残高は前年度末の残高を45億円下回ったが、県民一人当たりの残高は、前年度とほぼ同額となる約52万円に相当する。今後も、元利償還に後年度交付税措置がされる有利な県債の活用を基本にしながら、県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、県債残高の適正な管理に努めていただきたい。

令和元年度末には600億円まで減少した財源調整のための3基金の残高は、令和3年度末には1,274億円と大きく改善しているように見えるが、令和4年度から6年度までに593億円の地方交付税の精算が必要であることを踏まえると、わずかな改善にとどまっている。今後、本県の財政は高齢化の進展や大規模施設の老朽化により、一層厳しくなることが予想される。こうした状況や不測の事態に備えるためにも、EBPMによる効率的な予算編成等の行財政改革を着実に進め、黒字体質の財政構造に転換を進めるとともに、財源調整のための基金の残高復元にも努めていただきたい。

本県では、時代の転換点にあたり、将来を見据え、あるべき姿の実現に向けた基本姿勢として、SDGsの推進、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでいる。

埼玉版SDGsでは、県民、企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なステークホルダーとの協働を通じてワンチーム埼玉でSDGsを推進することとしている。そのためには、まず、SDGsの17のゴールに関連している県の施策指標や進捗状況を県民や企業、各種団体などに分かりやすく見える化し、全ての施策の目標が達成できるよう進めていただきたい。

SDGsを着実に進めるためには、SDGsに取り組む企業・団体を増やしていく必要があるため、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」や「埼玉県SDGsパートナー登録制度」への参加を今後も継続的に働き掛けていただきたい。

また、県民への普及啓発を一層図るため、スマートフォンアプリ「エスキューブ」のダウンロード数を増やしていく工夫を講じるとともに、テレビやラジオ、広報紙などの様々な広報媒体を通じて、全ての県民のSDGsの理念や取組への理解が深まるよう働き掛けていただきたい。そして県民が身近なところから自主的にSDGsに取り組むことにより、県全体のSDGsの取組が加速度的に進む流れを作り出していきたい。

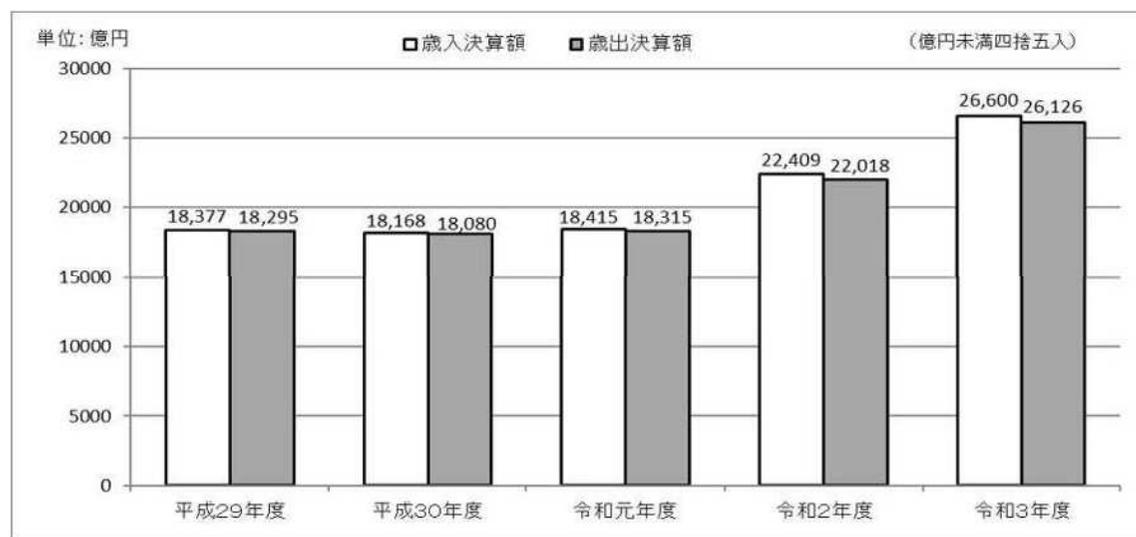
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により生活や働き方が大きく変化する中で、デジタル技術の徹底的な活用やデジタルインフラなどの戦略的な構築を進め、そこに新しい価値を生み出す変革（デジタルトランスフォーメーション）が求められている。現在検討を進めているシステムの開発においては、構築・運用等に多大な費用がかかることが予想されることから、運用コストも含めて将来にわたって経済的かつ合理的で最適なシステムとなるよう慎重に調達方法を検討していただきたい。また、情報通信白書にはシステムの脆弱性を狙ったサイバー攻撃や情報の不適切な取扱いが報告されていることから、情報漏洩などの被害が発生しないよう万全のセキュリティ対策とデジタルデータの管理を行っていただきたい。また、DXを推進するなかで情報やサービスの利用の機会等に格差が生じる可能性があるため、情報格差の解消や拡大防止に留意して誰一人取り残さない埼玉版DXの推進に取り組んでいただきたい。DXは今後何か年にもわたって取組が必要な事業である。引き続き、もっと豊かに安心安全で便利な県民サービスが提供される埼玉県への変革を進めていただきたい。

[説明]

(1) 令和3年度決算の状況

令和3年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆6,600億円、歳出総額が2兆6,126億円だった。歳入・歳出はともに前年度に続き、県政史上最大の規模となった。形式収支は474億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源128億円を差し引いた実質収支も346億円の黒字となった。

歳入決算額・歳出決算額の推移



歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したこと、製造業の回復や企業業績の好調により県税が増加したことなどにより、前年度比4,190億円(18.7%)の増加となった。

県債発行額は、減収補填債がなかったものの、臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度比21億円(0.8%)増の2,646億円となった。

歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策のため商工費が2,200億円(233.6%)、衛生費が671億円(36.2%)、また、財政調整基金への積立金などにより総務費が616億円(59.8%)と大幅に増加したことなどにより、前年度比4,108億円(18.7%)の増加となった。

性質別歳出のうち義務的経費では、定年退職者数の減少などに伴い人件費が減少したが、県債管理基金への積立金が増加したことなどに伴い公債費が277億円(10.4%)増となったことなどにより前年度比275億円(3.2%)増加した。投資的経費では、道路維持や河川改修に係る事業費が増加したことなどにより、前年度比28億円(1.6%)の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したことなどにより、補

助費等が前年度比 2,837 億円 (28.9%) の増加となった。

財政指標は、実質公債費比率は 0.2 ポイント改善し 10.7%、将来負担比率は 23.2 ポイント改善し 157.9%、経常収支比率も 4.6 ポイント改善し 90.1%であったが、これは地方交付税が一時的に大幅に増額となるといった特殊な要因による影響が大きく、今後の社会保障関連経費の増加や大規模施設の老朽化対策を踏まえると、引き続き財政構造の改善に取り組む必要がある。

(2) 県税収入の確保

令和 3 年度決算における自主財源比率は、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、前年度比 4.8 ポイント減少の 47.7%であった。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の 30.5%を占めている。

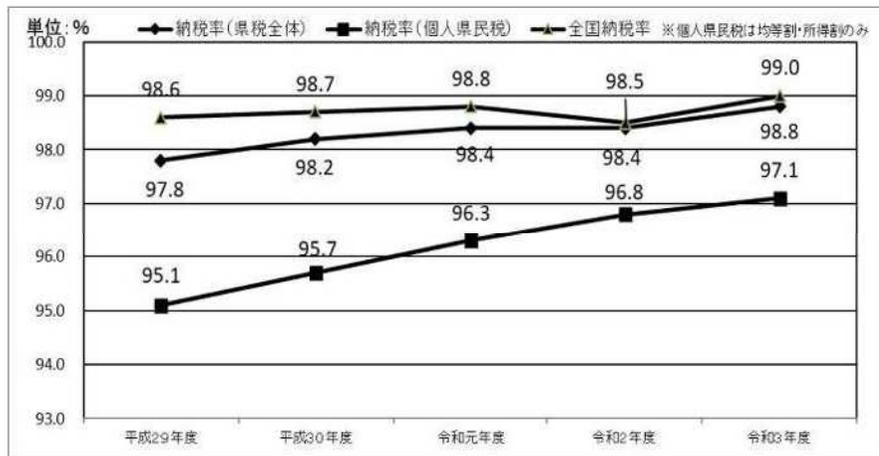
県税収入は 8,112 億円で、海外経済の回復に伴う製造業の回復や巣ごもり需要による企業業績の好調により法人二税が増加、株式売買高の増加による個人県民税 (株式等譲渡所得割) の増収や税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより、前年度を上回った。

県税全体の納税率は、98.8% (前年度比+0.4 ポイント) と前年度を上回り、税務統計上 (昭和 29 年度以降) で最高の記録を更新した。納税率を個人県民税 (均等割・所得割) とそれ以外の税目で見ると個人県民税 (均等割・所得割) は 97.1% (前年度比+0.3 ポイント) と最高の記録を 5 年連続して更新し、それ以外の税目についても企業業績の好調等により 99.7% (前年度比+0.4 ポイント) と最高の記録を更新した。

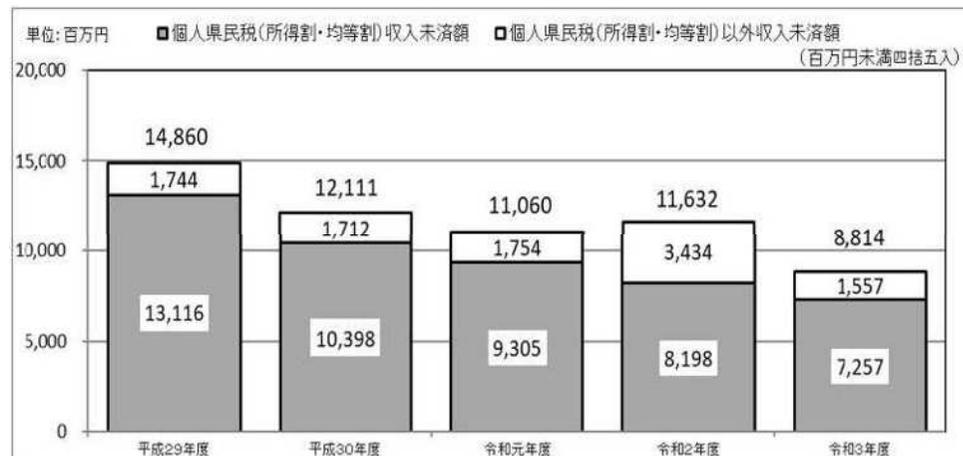
また、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例措置について、県が受け付けた申請の許可状況は 3,311 件で約 33 億円 (令和 3 年 5 月末現在) であったが、約 32 億円が令和 4 年 5 月までに整理されており、納税率の向上に寄与している。

県の納税率は 98.8%と過去最高となったが、令和 3 年度は全国平均の納税率が上がったこともあり、全国順位は前年度の 30 位から 38 位と順位を下げている。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



新型コロナウイルス感染症の影響で、課税や徴収など税務行政を取り巻く環境は厳しさを増しているが、税収確保の取組の重要性はより一層高まっており、以下の取組を行っている。

県では、県税収入全体の34.0%を占め、県税の収入未済額の82.3%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策に取り組んでいる。令和3年度は、戸田市及び蕨市を重点市と位置付け県税事務所にプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額の多い市と連携した集中対策を実施している。また、困難事案を有する53市町について地方税法第48条に基づく直接徴収を実施するなど、市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ、人材育成の支援を行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は3.0%まで減少し、収入未済額の圧縮が図られてきている。

引き続き、市町村との緊密な連携のもと収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めていただきたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目では、令和3年4月から、一部の税目（自動車税・不動産取得税・個人事業税）についてスマートフォン決済アプリによる収納方法が導入された。令和3年度の自動車税納期内納税率は85.5%で、前年度比1.9ポイント増加しており、スマートフォン決済アプリ導入は納税者の利便性が増し、納税率の向上が期待できる。引き続き、利用可能なアプリの拡大など、効果的な対策の充実に努めていただきたい。

また、不動産取得税の課税について、課税に必要な情報を法務局にある関係書類から書き写すという作業に多くの時間を費やしているが、令和5年4月には登記情報が法務局から直接データ提供されるため、こうした新たな制度を活用し、迅速かつ適切な課税に努めていただきたい。

（3）持続可能な財政運営

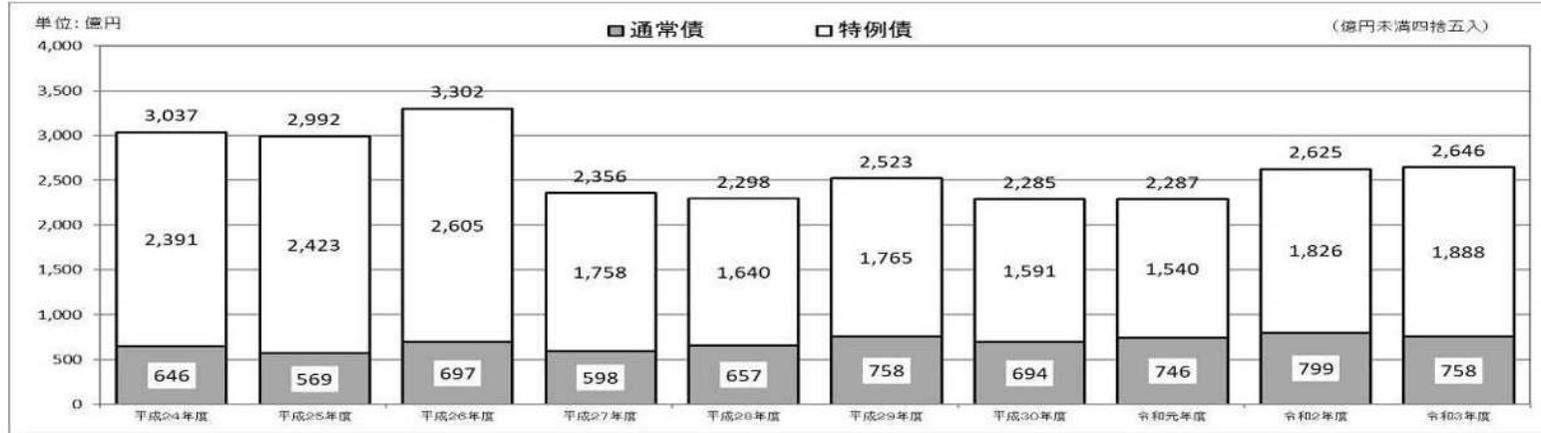
令和3年度の県債発行額は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度に比べて21億円（0.8%）増の2,646億円であった。令和3年度末の県債残高は3兆8,380億円となり、45億円（△0.1%）減少した。県民一人当たりの残高は、前年度とほぼ同額の約52万円である。

このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県で発行がコントロールできる県債の残高は、令和3年度末で1兆8,314億円と、前年度比で590億円（△3.1%）の減となり、19年連続で減少している。

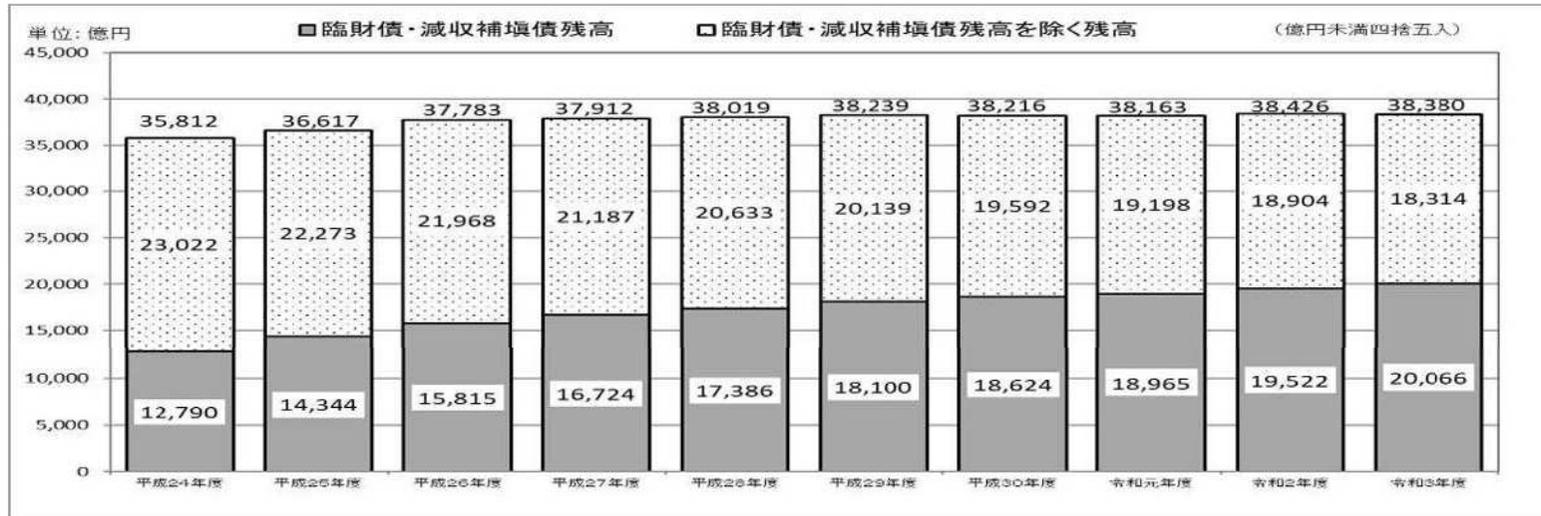
一方で、臨時財政対策債・減収補填債の令和3年度末残高は2兆66億円と平成24年度に比べて約1.6倍となっている。

臨時財政対策債・減収補填債については、元利償還金の多くが、後年度交付税措置がされることになっている。こうしたいわゆる有利な県債の活用は、基本的には合理性があるが、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理に努められたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移

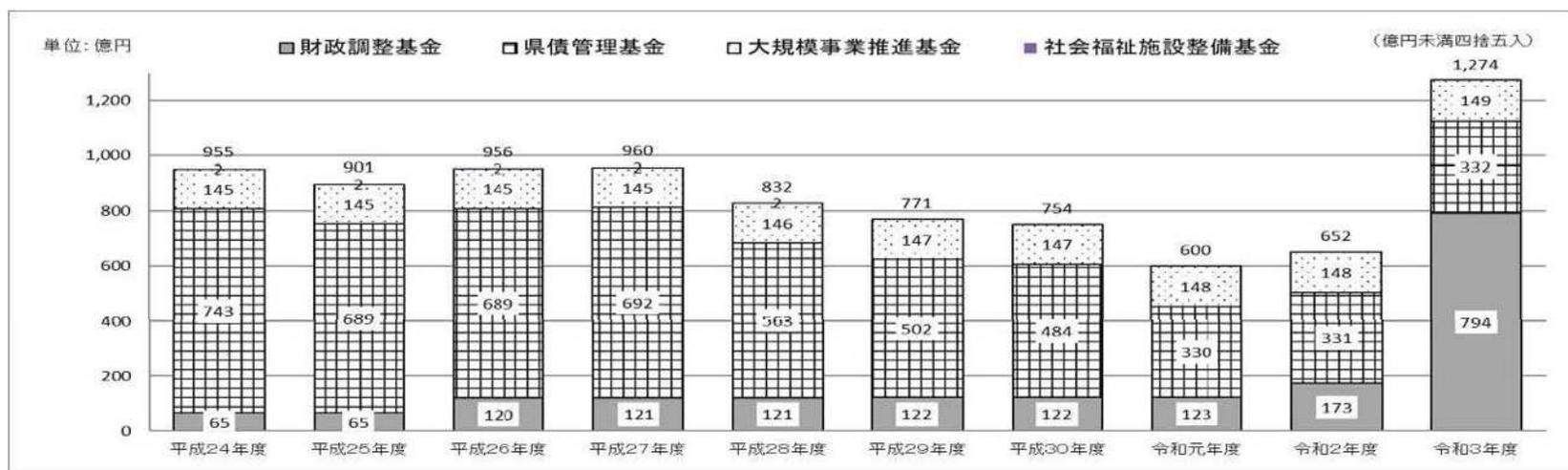


財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少している。令和2年度に財政調整基金を50億円、令和3年度には620億円を積み立て、令和3年度末には3基金の合計は、1,274億円となっている。しかし、令和3年度に交付された地方交付税については同年度の県税等収入額が国の見込みを上回ったため、令和4年度から6年度までに593億円の精算が必要となった。このことを踏まえると、3基金の残高の改善はわずかなものにとどまっている。

今後、本県の財政状況は後期高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や大規模施設の老朽化が見込まれることなどから、一層厳しくなることが予想される。また、新たな感染症の流行や国際紛争の発生などによる経済変動に伴い新たな財政需要が生じることも考えられる。

こうした状況や不測の事態に備えるためにも、EBPMによる効率的な予算編成等の行財政改革を着実に進め、黒字体質の財政構造に転換を進めるとともに、財源調整のための基金の残高復元にも努めていただきたい。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 埼玉版SDGsの推進

SDGsは2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択された、誰一人取り残すことのない持続可能で多様性と包摂性のある社会を2030年までに実現するための国際目標である。

本県では、県民、企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なステークホルダーとの協働を通じてワンチーム埼玉でSDGsを推進することとしている。

そのため、全庁での推進体制として、令和2年度から知事を本部長、副知事を副本部長、各部局長を本部員とする「埼玉県SDGs庁内推進本部」を設置し、部局横断でSDGsの普及や達成に向けて取り組んでいる。

令和4年度を開始年度とする「埼玉県5か年計画」では、54の全ての分野別施策にSDGsの17のゴールをリンクさせ、SDGsの推進を図っていくことになっている。そのためには、まず、SDGsの17のゴールに関連している県の施策指標や進捗状況を県民や企業、各種団体などに分かりやすく見える化し、様々なステークホルダーと一丸となってワンチーム埼玉で取り組むことで、全ての施策の目標が達成できるよう進めていきたい。

官民協働の体制として、シンポジウム等による普及啓発や分科会を置いて特定テーマの検討を行う「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」とSDGsの取組と目標を設定し宣言する県内企業・団体を登録する「埼玉県SDGsパートナー登録制度」を創設している。令和3年度末現在でプラットフォーム会員数は目標800者に対して920者、SDGsパートナー登録者数は目標400者に対して636者と大きく上回っている。

ところで、県が実施している埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7月～9月期）によれば、「SDGsに既に取り組んでいる」企業が7.9%、「SDGsへの取組を検討している」企業が8.2%あるものの、「SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」企業が44.0%となっている。

したがって、SDGsを着実に進めるためには、SDGsに取り組む企業・団体をさらに増やしていく必要がある。

そのため、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」や「埼玉県SDGsパートナー登録制度」への参加を今後も継続的に働き掛けていただきたい。また、「埼玉県SDGsパートナー登録制度」に登録している企業等については、その取組状況を把握し、取組が順調でない場合は、原因分析や必要な手段を講じるよう促すなど、状況に応じた支援をしていただきたい。

また、令和3年度に実施した県民満足度調査によれば、「SDGsという言葉が今回の調査で初めて知った」人が29.5%、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」人が30.6%となっている。

したがって、県民のSDGsに対する認知度を上げていくために普及啓発を継続的に行っていく必要がある。

県民へのSDGsの普及啓発と参加促進の取組としては、SDGsの基本的知識を学べて、プッシュ通知などでSDGs関連イベント情報等を発信するスマートフォンアプリ「エスキューブ」のほか、県のイベントやPRブースでのパネル展示などを行っている。

今後は、「エスキューブ」のダウンロード数を増やしていく工夫を講じるとともに、テレビやラジオ、広報紙などの広報媒体を通じて、全ての県民のSDGsの理念や取組への理解が深まるよう働き掛けていただきたい。そして県民が身近なところから自主的にSDGsに取り組むことにより、県全体のSDGsの取組が加速度的に進む流れを作り出していきたい。

(5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により生活や働き方が大きく変化する中で、行政サービスのデジタル化の遅れが露呈し、デジタル化（デジタイゼーション）への緊急性が大きく高まった。これを機にデジタル技術の徹底的な活用やデジタルインフラなどの戦略的な構築を進め、そこに新しい価値を生み出す変革、すなわちデジタルトランスフォーメーション（DX）が求められている。

本県では、ペーパーレス化、AI技術やキャッシュレス決済の導入など行政のデジタル化を進めており、令和3年3月に基本的な方針や施策を定める「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定した。そして、複雑化する社会課題の解決に向けてDXで目指す将来像を明確化するとともに、実現に向けた工程を具体化するため、令和4年1月に「埼玉県DXビジョン・ロードマップ」を公開した。

行政事務の点では、ペーパーレス支援ソフトウェアやWebコミュニケーションツール等を導入したことで、ペーパーレスやテレワークで業務を行う環境が整った。現在、ペーパーレスの徹底などにより浮き彫りになった課題を解決するため、財務会計システムなど基幹系業務システムの再構築を行っている。加えて、単純な事務作業に係る負担軽減や業務効率化のため、AI・RPA等の新技術により業務自動化にも取り組んでいる。

現在検討を進めている、基幹系業務システムやその他DX推進のためのシステムについては、構築・運用等に多大な費用がかかることが予想される。ICT技術が急速かつ飛躍的に進歩している現状をよく考慮し、開発費用が低コストでもその後の保守管理や改修費用が著しく高くなり、結果的に高価なシステムになることがないよう、運用コストも含めて将来にわたって経済的かつ合理的で最適なシステムとなるよう慎重に調達方法を検討していただきたい。

県民及び事業者サービスの点では、押印の廃止、AI技術での相談、案内の自動対応や手続のオンライン化などの環境整備により、24時間いつでもどこでもワンストップで行政サービスを受けることができる、補助金の申請や入札参加などの事業者サービスが受けることができるなど、県民・事業者との接点を充実させるコンテンツやサービスの提供を目指している。

県民や事業者にとっての利便性が向上する一方で、総務省の情報通信白書（令和3年度版及び4年度版）によれば、テレワークのシステム等の脆弱性を狙ったサイバー攻撃が新たに発生していることや、国内事業者による情報の不適切な取扱いによるリスクの高まりが指摘されたことなどが報告されており、情報セキュリティについても十分注意する必要がある。人的ミスやサイバー攻撃による情報漏洩などの被害が発生しないよう、万全のセキュリティ対策と個人情報等のデジタルデータの適正な管理及び運用を行っていただきたい。

また、デジタル化を推進していくなかで、高齢者や障害者などが情報やサービスが得られないなど利用の機会等の格差が生じる可能性がある。あらゆる人々がデジタルの恩恵を受けることができる環境の整備が不可欠であるから、格差の解消や拡大防止にも留意して誰一人取り残さない埼玉版DXの推進に取り組んでいただきたい。

DXは今後何か年にもわたって取組が必要な事業である。引き続き、デジタルによりビジネスが進化し効率化し、もっと豊かに安心安全で便利な県民サービスが提供される埼玉県への変革を進めていただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,922,643,907,320	2,659,952,936,997	2,612,566,146,496	47,386,790,501	91.0%	89.4%
特別会計	1,252,916,747,693	1,244,409,825,459	1,230,327,700,425	14,082,125,034	99.3%	98.2%
合 計	4,175,560,655,013	3,904,362,762,456	3,842,893,846,921	61,468,915,535	93.5%	92.0%

一般会計の歳入総額は2兆6,599億5,293万6,997円で、予算現額に対する比率は91.0%となっており、歳出総額は2兆6,125億6,614万6,496円で、予算現額に対する比率は89.4%となっている。

また、歳入歳出差引額は、473億8,679万501円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,444億982万5,459円で、予算現額に対する比率は99.3%となっており、歳出総額は1兆2,303億2,770万425円で、予算現額に対する比率は98.2%となっている。

また、歳入歳出差引額は、140億8,212万5,034円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で4,366億1,694万8,633円(12.6%)、歳出総額で4,363億9,032万3,736円(12.8%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で4,190億2,945万8,662円(18.7%)、歳出総額で4,107億9,680万8,694円(18.7%)増加し、特別会計は、歳入総額で175億8,748万9,971円(1.4%)、歳出総額で255億9,351万5,042円(2.1%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計で 345 億 9,683 万 1,863 円の黒字、特別会計は 139 億 8,849 万 3,927 円の黒字となっている。
 単年度収支額については、一般会計は 74 億 4,964 万 1,885 円の黒字、特別会計は 77 億 6,692 万 3,485 円の赤字となっている。

(表 2)

(単位：円)

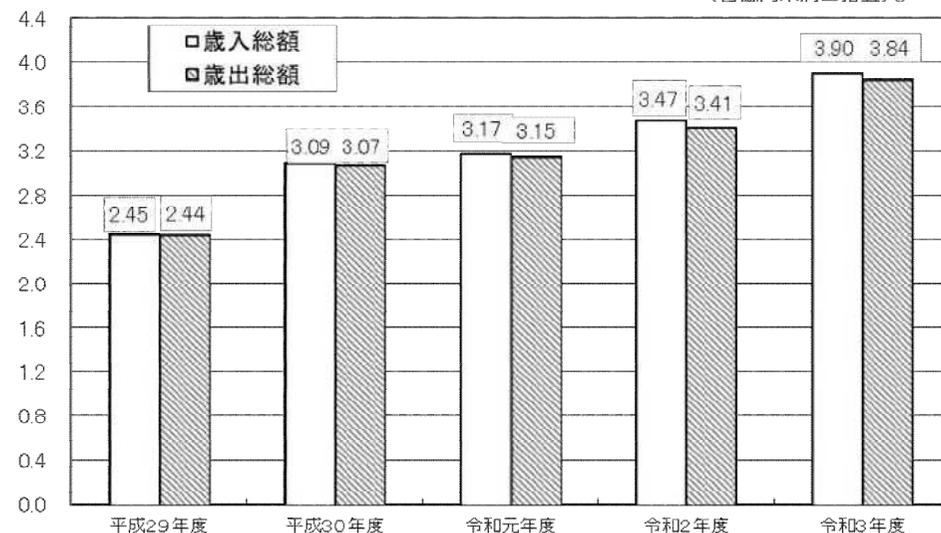
区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
一 般 会 計	令和3年度	2,922,643,907,320	2,659,952,936,997	2,612,566,146,496	47,386,790,501	12,789,958,638	34,596,831,863
	令和2年度	2,494,001,259,963	2,240,923,478,335	2,201,769,337,802	39,154,140,533	12,006,950,555	27,147,189,978
	比較増減	428,642,647,357 17.2%	419,029,458,662 18.7%	410,796,808,694 18.7%	8,232,649,968 21.0%	783,008,083 6.5%	7,449,641,885※ 27.4%
特 別 会 計	令和3年度	1,252,916,747,693	1,244,409,825,459	1,230,327,700,425	14,082,125,034	93,631,107	13,988,493,927
	令和2年度	1,231,036,266,230	1,226,822,335,488	1,204,734,185,383	22,088,150,105	332,732,693	21,755,417,412
	比較増減	21,880,481,463 1.8%	17,587,489,971 1.4%	25,593,515,042 2.1%	△ 8,006,025,071 △ 36.2%	△ 239,101,586 △ 71.9%	△ 7,766,923,485※ △ 35.7%
合 計	令和3年度	4,175,560,655,013	3,904,362,762,456	3,842,893,846,921	61,468,915,535	12,883,589,745	48,585,325,790
	令和2年度	3,725,037,526,193	3,467,745,813,823	3,406,503,523,185	61,242,290,638	12,339,683,248	48,902,607,390
	比較増減	450,523,128,820 12.1%	436,616,948,633 12.6%	436,390,323,736 12.8%	226,624,897 0.4%	543,906,497 4.4%	△ 317,281,600※ △ 0.6%

(注) ※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆5,476億9,747万6千円、歳出総額が2兆4,993億3,586万円となっている。前年度に比べて歳入総額が4,128億6,352万7千円、歳出総額が4,047億5,628万9千円増加し、対前年度増減率は、歳入・歳出ともに19.3%の増となっている。

(表3)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
歳 入 総 額 ①	2,547,697,476	2,134,833,949	412,863,527	19.3
歳 出 総 額 ②	2,499,335,860	2,094,579,571	404,756,289	19.3
形式収支 ③ = ① - ②	48,361,616	40,254,378	8,107,238	20.1

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と12の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び12特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分等を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は以下のとおりである。

（ア）財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和3年度は、0.74351で、前年度よりも0.02673ポイント低下した。

（イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和3年度は、90.1%で、前年度に比べて4.6ポイント低下した。

（ウ）実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

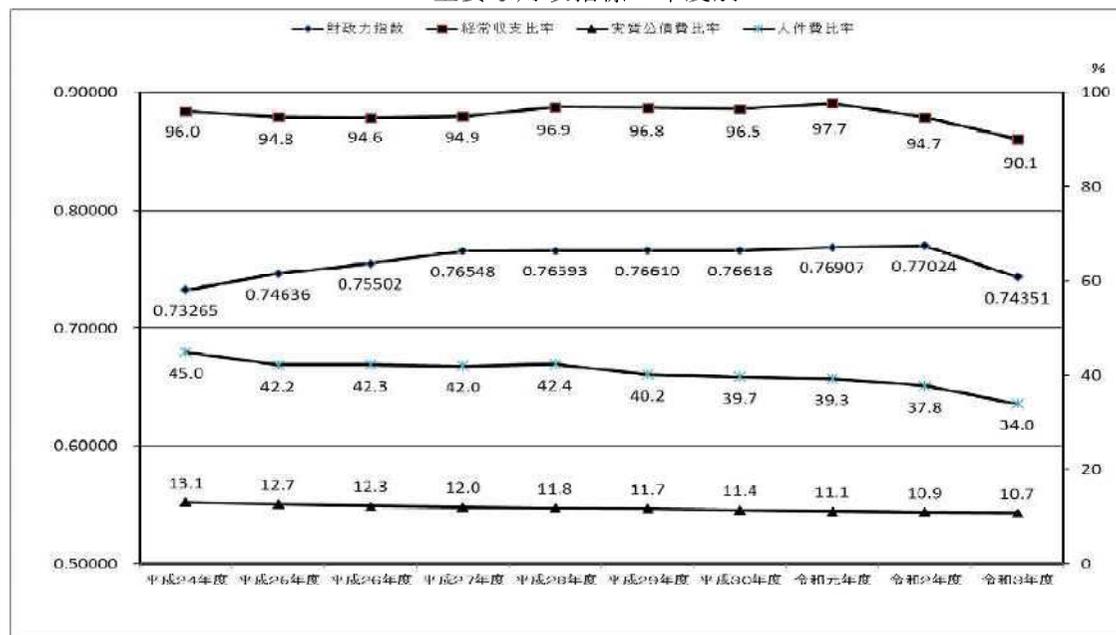
令和3年度は、10.7%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

令和3年度は、34.0%で、前年度に比べて3.8ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆9,043億6,276万2,456円、歳出総額は、3兆8,428億9,384万6,921円で、差引き614億6,891万5,535円の収入超過となっている。（表1）

令和3年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は535万6,484円で、運用額が増加したことにより、前年度に比べ111万7,134円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は28億7,321万3,760円で、日本銀行によるマイナス金利政策の影響により運用益は減少傾向となっており、前年度に比べ4億999万4,936円の減少となった。

なお、令和3年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和3年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表4のとおりである。

(表4) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	69,744,693.09 m ²	69,746,139.69 m ²	△ 1,446.60 m ²
	建 物	6,143,544.11 m ²	6,159,084.37 m ²	△ 15,540.26 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定蓄積量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	93 件	80 件	13 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	207,757,454 千円	190,792,827 千円	16,964,627 千円
	物 品	10,909 件	10,996 件	△ 87 件
債 権	142,914,040 千円	70,154,543 千円	72,759,497 千円	
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件
	有 価 証 券	730,463,831 千円	725,272,273 千円	5,191,558 千円
	債 権	56,043,805 千円	56,782,050 千円	△ 738,245 千円
	現 金	425,663,071 千円	279,787,063 千円	145,876,008 千円

令和3年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地および建物の減少については、「埼玉県総合リハビリテーションセンター」が一般会計から公営企業会計に移行したことなどによるものである。出資による権利および債権の増加は、病院局が「地方独立行政法人埼玉県立病院機構」に移行したことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の状況

令和3年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金などの増により、前年度に比べて4,190億2,945万8,662円(18.7%)増加し、歳出総額も、新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生費や商工費の増などにより、4,107億9,680万8,694円(18.7%)増加し、県政史上最大規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて353億6,320万7,736円(4.6%)増加した。これは、海外経済の回復に伴う製造業の回復や巣ごもり需要による企業業績の好調により法人二税が増収となったほか、地方消費税が税率引上げの影響で増収となったことなどによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、30.5%で、前年度から4.1ポイント減少した。

ウ 県債

県債発行は、減収補填債がなかったものの、臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度に比べて21億1,833万3,334円(0.8%)増加した。

なお、県債残高は3兆8,380億1,450万6千円で、前年度に比べて45億3,903万6千円(△0.1%)減少した。また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は19年連続で減少している。

県債発行額及び年度末残高の推移

(表5)

(単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成29年度	2, 523	38, 239	20, 139
平成30年度	2, 285	38, 216	19, 592
令和元年度	2, 287	38, 163	19, 198
令和2年度	2, 625	38, 426	18, 904
令和3年度	2, 646	38, 380	18, 314

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和3年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	805,300,000,000	821,221,304,667	811,194,889,402	1,212,027,930	8,814,387,335	5,894,889,402	30.5	100.7	98.8	775,831,681,666	35,363,207,736	4.6
地方消費税清算金	315,616,000,000	315,617,138,470	315,617,138,470	0	0	1,138,470	11.9	100.0	100.0	288,790,779,879	26,826,358,591	9.3
地方譲与税	120,311,262,000	120,611,737,014	120,611,737,014	0	0	300,475,014	4.5	100.2	100.0	107,485,986,013	13,125,751,001	12.2
地方特例交付金	5,503,509,000	5,503,509,000	5,503,509,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0	5,919,004,000	△ 415,495,000	△ 7.0
地方交付税	292,496,946,000	293,035,073,000	293,035,073,000	0	0	538,127,000	11.0	100.2	100.0	217,894,641,000	75,140,432,000	34.5
交通安全対策特別交付金	1,456,000,000	1,631,079,000	1,631,079,000	0	0	175,079,000	0.1	112.0	100.0	1,711,848,000	△ 80,769,000	△ 4.7
分担金及び負担金	3,185,703,361	3,090,215,149	3,005,814,849	4,089,753	80,310,547	△ 179,888,512	0.1	94.4	97.3	3,290,960,777	△ 285,145,928	△ 8.7
使用料及び手数料	26,094,217,000	25,637,285,204	25,634,434,441	0	2,850,763	△ 459,782,559	1.0	98.2	100.0	27,078,414,693	△ 1,443,980,252	△ 5.3
国庫支出金	900,126,501,826	706,408,104,590	706,408,104,590	0	0	△ 193,718,397,236	26.6	78.5	100.0	469,553,466,808	236,854,637,782	50.4
財産収入	8,707,028,000	8,496,316,877	8,496,112,541	0	204,336	△ 210,915,459	0.3	97.6	100.0	11,251,264,103	△ 2,755,151,562	△ 24.5
寄附金	555,750,000	447,924,815	447,924,815	0	0	△ 107,825,185	0.0	80.6	100.0	624,078,264	△ 176,153,449	△ 28.2
繰入金	29,614,955,000	18,732,236,412	18,732,236,412	0	0	△ 10,882,718,588	0.7	63.3	100.0	25,008,248,683	△ 6,276,012,271	△ 25.1
繰越金	39,154,139,555	39,154,140,533	39,154,140,533	0	0	978	1.5	100.0	100.0	10,087,631,115	29,066,509,418	288.1
諸収入	47,702,895,578	47,433,815,464	45,831,742,930	125,652,552	1,476,419,982	△ 1,871,152,648	1.7	96.1	96.6	33,864,806,668	11,966,936,262	35.3
県 債	326,819,000,000	264,649,000,000	264,649,000,000	0	0	△ 62,170,000,000	9.9	81.0	100.0	262,530,666,666	2,118,333,334	0.8
歳入合計	2,922,643,907,320	2,671,668,880,195	2,659,952,936,997	1,341,770,235	10,374,172,963	△ 262,690,970,323	100.0	91.0	99.6	2,240,923,478,335	419,029,458,662	18.7

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は2兆6,599億5,293万6,997円で、予算現額に比べて2,626億9,097万323円下回っており、予算現額に対する収入率は91.0%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

収入済額の主なものは、県税8,111億9,488万9,402円(構成比30.5%)、国庫支出金7,064億810万4,590円(構成比26.6%)、地方消費税清算金3,156億1,713万8,470円(構成比11.9%)、地方交付税2,930億3,507万3,000円(構成比11.0%)、県債2,646億4,900万円(構成比9.9%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の2兆2,409億2,347万8,335円に比べて4,190億2,945万8,662円(18.7%)の増加となっている。

これは、主に、国庫支出金が2,368億5,463万7,782円、地方交付税が751億4,043万2,000円、県税が353億6,320万7,736円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、13億4,177万235円で、前年度の14億8,114万6,544円に比べて1億3,937万6,309円(△9.4%)の減少となっている。なお、不納欠損額の内訳は、県税が12億1,202万7,930円、諸収入が1億2,565万2,552円などである。

収入未済額の合計は103億7,417万2,963円で、前年度の133億7,433万2,312円に比べて30億15万9,349円(△22.4%)の減少となっている。なお、収入未済額の主なものは、県税が88億1,438万7,335円、諸収入が14億7,641万9,982円などである。

イ 自主財源と依存財源の比較

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、自主財源の収入済額は1兆2,681億1,443万4,393円で、前年度に比べて922億8,656万8,545円の増加となっている。依存財源の収入済額は1兆3,918億3,850万2,604円で、前年度に比べて3,267億4,289万117円の増加となっている。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、自主財源では県税(構成比30.5%)が4.6%、地方消費税清算金(構成比11.9%)が9.3%の増で、自主財源全体では7.8%の増となっている。依存財源では国庫支出金(構成比26.6%)が50.4%、地方交付税(構成比11.0%)が34.5%、県債(構成比9.9%)が0.8%の増で、依存財源全体では30.7%の増となっている。

このため、収入済額に占める自主財源の割合は47.7%、依存財源の割合は52.3%となり、前年度に比べて自主財源の割合が4.8ポイント低下している。

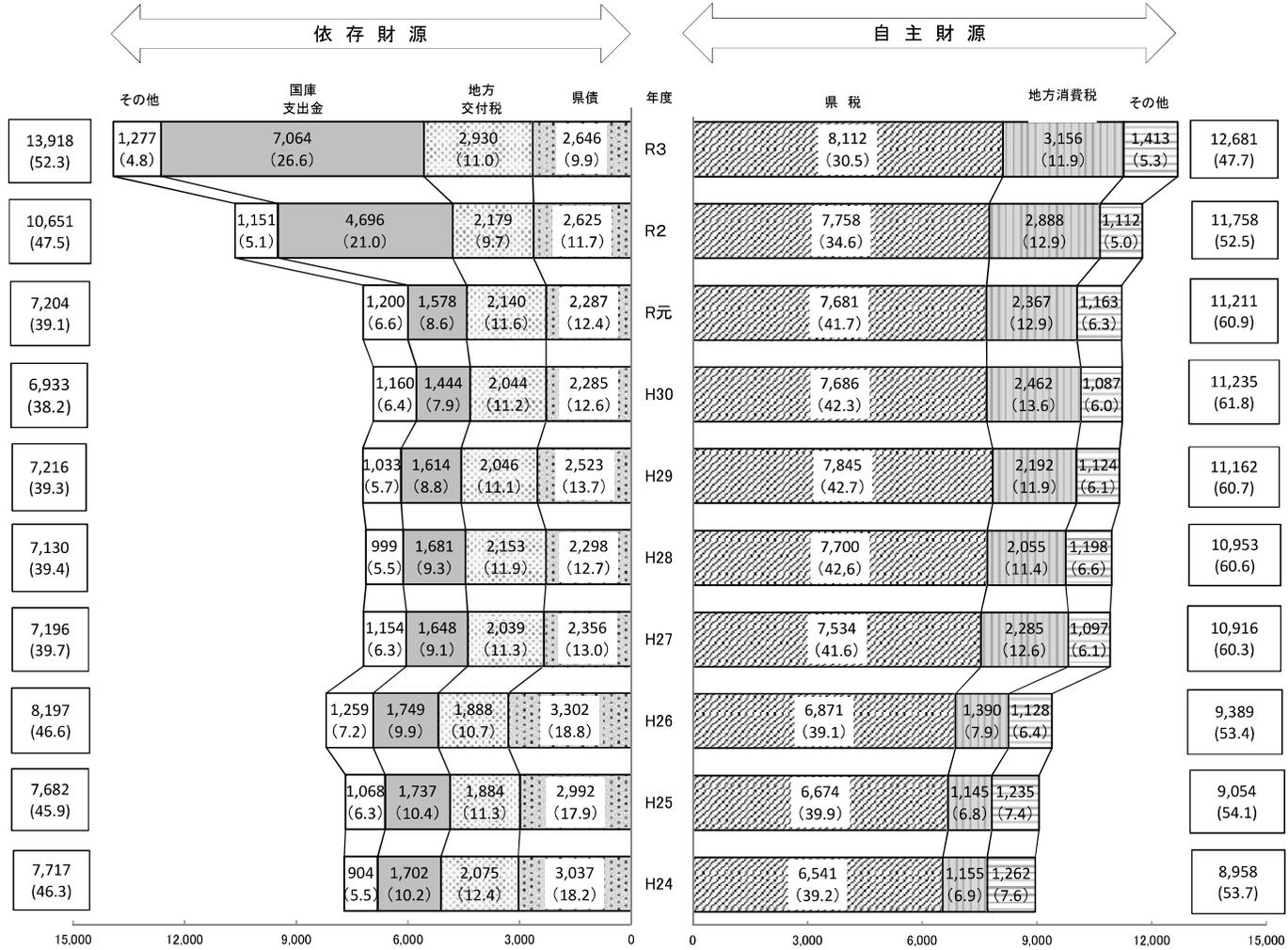
自主財源・依存財源年度別比較表

(表7)

財 源 別	令和3年度			令和2年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,268,114,434,393	47.7	7.8	1,175,827,865,848	52.5	4.9	92,286,568,545
県 税	811,194,889,402	30.5	4.6	775,831,681,666	34.6	1.0	35,363,207,736
地方消費税清算金	315,617,138,470	11.9	9.3	288,790,779,879	12.9	22.0	26,826,358,591
分担金及び負担金	3,005,814,849	0.1	△ 8.7	3,290,960,777	0.1	13.6	△ 285,145,928
使用料及び手数料	25,634,434,441	1.0	△ 5.3	27,078,414,693	1.2	△ 4.2	△ 1,443,980,252
財産収入	8,496,112,541	0.3	△ 24.5	11,251,264,103	0.5	48.0	△ 2,755,151,562
寄 附 金	447,924,815	0.0	△ 28.2	624,078,264	0.0	178.8	△ 176,153,449
繰 入 金	18,732,236,412	0.7	△ 25.1	25,008,248,683	1.1	△ 14.9	△ 6,276,012,271
繰 越 金	39,154,140,533	1.5	288.1	10,087,631,115	0.5	13.7	29,066,509,418
諸 収 入	45,831,742,930	1.7	35.3	33,864,806,668	1.5	△ 13.2	11,966,936,262
依 存 財 源	1,391,838,502,604	52.3	30.7	1,065,095,612,487	47.5	47.8	326,742,890,117
地 方 譲 与 税	120,611,737,014	4.5	12.2	107,485,986,013	4.8	△ 0.6	13,125,751,001
地 方 特 例 交 付 金	5,503,509,000	0.2	△ 7.0	5,919,004,000	0.3	△ 42.6	△ 415,495,000
地 方 交 付 税	293,035,073,000	11.0	34.5	217,894,641,000	9.7	1.8	75,140,432,000
交 通 安 全 対 策 金	1,631,079,000	0.1	△ 4.7	1,711,848,000	0.1	9.2	△ 80,769,000
特 別 交 付 金							
国 庫 支 出 金	706,408,104,590	26.6	50.4	469,553,466,808	21.0	197.6	236,854,637,782
県 債	264,649,000,000	9.9	0.8	262,530,666,666	11.7	14.8	2,118,333,334
合 計	2,659,952,936,997	100.0	18.7	2,240,923,478,335	100.0	21.7	419,029,458,662

※構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

財源別歳入の構成と推移



(注) 単位:億円(億円未満四捨五入)

()内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和3年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,042,593,000	3,016,337,726	0	0	0	26,255,274	26,255,274	0.1	99.1
総務費	171,801,829,319	164,562,278,161	844,806,837	921,208,993	0	5,473,535,328	7,239,551,158	6.3	95.8
民生費	452,034,629,300	437,937,334,301	410,441,657	1,216,420,000	0	12,470,433,342	14,097,294,999	16.8	96.9
衛生費	338,866,553,301	252,391,911,846	0	14,234,759,962	0	72,239,881,493	86,474,641,455	9.7	74.5
労働費	5,623,458,010	4,830,655,777	0	215,371,000	0	577,431,233	792,802,233	0.2	85.9
農林水産業費	26,523,987,967	20,424,583,127	0	4,384,445,387	127,810,100	1,587,149,353	6,099,404,840	0.8	77.0
商工費	406,177,609,191	314,143,654,028	2,449,607,399	86,725,748,975	0	2,858,598,789	92,033,955,163	12.0	77.3
土木費	232,475,887,611	152,820,370,861	0	69,080,412,489	8,915,356,892	1,659,747,369	79,655,516,750	5.8	65.7
警察費	147,102,506,500	145,491,866,712	0	164,431,000	2,840,750	1,443,368,038	1,610,639,788	5.6	98.9
教育費	481,686,894,353	466,456,134,220	1,368,039,396	3,109,350,700	2,904,200	10,750,465,837	15,230,760,133	17.8	96.8
災害復旧費	6,257,538,097	1,527,470,920	0	1,852,062,418	118,990,000	2,759,014,759	4,730,067,177	0.1	24.4
公債費	296,533,914,000	296,532,309,335	0	0	0	1,604,665	1,604,665	11.3	100.0
諸支出金	354,023,614,000	352,431,239,482	0	0	0	1,592,374,518	1,592,374,518	13.5	99.6
予備費	492,892,671	0	0	0	0	492,892,671	492,892,671	0.0	0.0
合計	2,922,643,907,320	2,612,566,146,496	5,072,895,289	181,904,210,924	9,167,901,942	113,932,752,669	310,077,760,824	100.0	89.4

支出済額の合計は、2兆6,125億6,614万6,496円で、予算現額に比べて3,100億7,776万824円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.4%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,664億5,613万4,220円（構成比17.8%）、民生費が4,379億3,733万4,301円（構成比16.8%）、諸支出金が3,524億3,123万9,482円（構成比13.5%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,016,337,726	0.1	3,091,761,463	0.1	△ 75,423,737	△ 2.4
総 務 費	164,562,278,161	6.3	103,000,019,239	4.7	61,562,258,922	59.8
民 生 費	437,937,334,301	16.8	440,752,508,488	20.0	△ 2,815,174,187	△ 0.6
衛 生 費	252,391,911,846	9.7	185,309,857,189	8.4	67,082,054,657	36.2
労 働 費	4,830,655,777	0.2	4,775,869,627	0.2	54,786,150	1.1
農 林 水 産 業 費	20,424,583,127	0.8	22,682,191,807	1.0	△ 2,257,608,680	△ 10.0
商 工 費	314,143,654,028	12.0	94,156,263,988	4.3	219,987,390,040	233.6
土 木 費	152,820,370,861	5.8	135,507,317,979	6.2	17,313,052,882	12.8
警 察 費	145,491,866,712	5.6	144,119,209,183	6.6	1,372,657,529	1.0
教 育 費	466,456,134,220	17.8	473,995,036,923	21.5	△ 7,538,902,703	△ 1.6
災 害 復 旧 費	1,527,470,920	0.1	5,641,212,506	0.3	△ 4,113,741,586	△ 72.9
公 債 費	296,532,309,335	11.3	268,739,630,364	12.2	27,792,678,971	10.3
諸 支 出 金	352,431,239,482	13.5	319,998,459,046	14.5	32,432,780,436	10.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,612,566,146,496	100.0	2,201,769,337,802	100.0	410,796,808,694	18.7

支出済額の合計は、前年度の2兆2,017億6,933万7,802円に比べて、4,107億9,680万8,694円（18.7%）の増加となっている。

これは、商工費が2,199億8,739万40円、衛生費が670億8,205万4,657円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

(1) 決算の状況

令和3年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など15会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

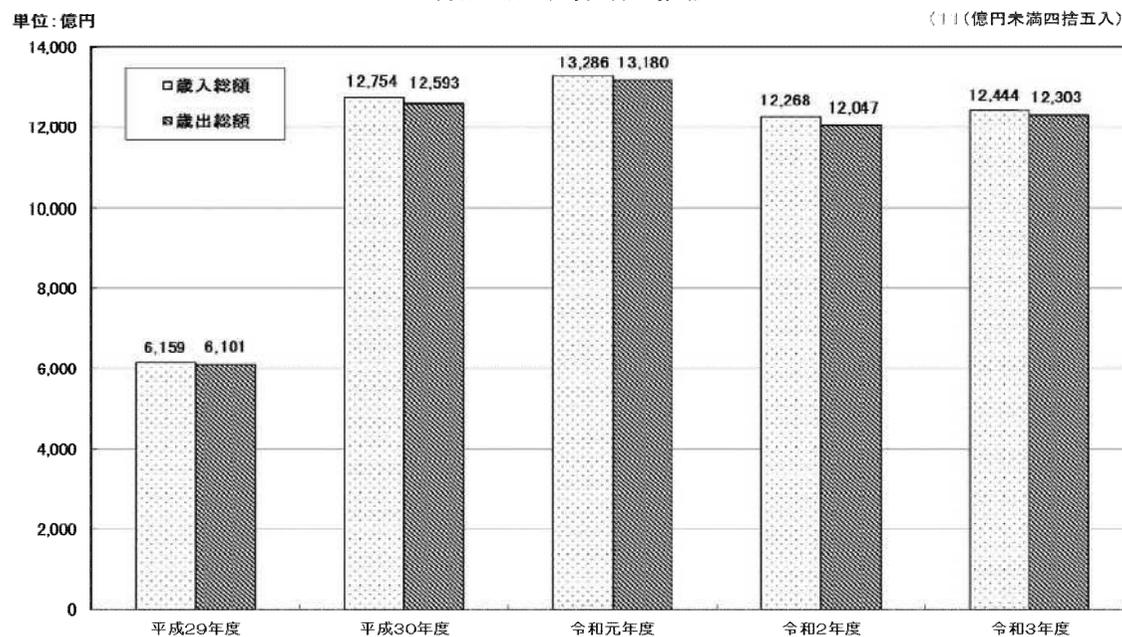
収入済額の合計は、1兆2,444億982万5,459円で、予算現額に比べて85億692万2,234円下回っており、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.95%となっている。

収入未済額の合計は、6億1,235万1,830円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億3,843万8,516円、埼玉県公営競技事業特別会計が1億6,703万7,420円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は411万3,372円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が387万8,073円、埼玉県県営住宅事業特別会計が23万5,299円となっている。

支出済額の合計は、1兆2,303億2,770万425円で、執行率は、98.2%となっている。また、不用額は201億483万5,161円生じている。

特別会計決算額の推移



(2) 歳入の状況

(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	518,200,511,000	518,200,504,339	518,200,504,339	0	0	△ 6,661	100.0	100.0	546,848,523,948	△ 28,648,019,609	△ 5.2
埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	14,441,238,847	14,441,238,847	0	0	△ 1,131,196,153	92.7	100.0	14,003,484,060	437,754,787	3.1
埼玉都市町村振興事業 特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	12,381,038,475	0	0	△ 170,886,525	98.6	100.0	12,583,232,042	△ 202,193,567	△ 1.6
埼玉県災害救助事業 特別会計	705,140,000	26,206,051	26,206,051	0	0	△ 678,933,949	3.7	100.0	678,628,659	△ 652,422,608	△ 96.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	972,564,000	1,379,299,898	1,036,983,309	3,878,073	338,438,516	64,419,309	106.6	75.2	964,509,547	72,473,762	7.5
地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等 特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	10,743,943,699	0	0	△ 577,006,301	94.9	100.0	0	10,743,943,699	皆増
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	632,056,868,000	627,431,597,103	627,431,597,103	0	0	△ 4,625,270,897	99.3	100.0	604,077,686,001	23,353,911,102	3.9
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	130,338,000	128,981,438	128,981,438	0	0	△ 1,356,562	99.0	100.0	144,506,512	△ 15,525,074	△ 10.7
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	28,616,000	175,169,979	168,001,979	0	7,168,000	139,385,979	587.1	95.9	172,056,621	△ 4,054,642	△ 2.4
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	77,260,397	73,251,016	0	4,009,381	52,601,016	354.7	94.8	68,557,289	4,693,727	6.8
本多静六博士 育英事業特別会計	36,240,000	120,265,211	119,517,548	0	747,663	83,277,548	329.8	99.4	92,265,992	27,251,556	29.5
埼玉県用地事業 特別会計	298,489,000	297,533,794	297,533,794	0	0	△ 955,206	99.7	100.0	5,050,747,392	△ 4,753,213,598	△ 94.1
埼玉県県営住宅事業 特別会計	15,235,961,693	13,100,611,744	13,036,121,267	235,299	64,255,178	△ 2,199,840,426	85.6	99.5	11,989,736,255	1,046,385,012	8.7
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	587,218,000	584,800,053	554,104,381	0	30,695,672	△ 33,113,619	94.4	94.8	565,983,867	△ 11,879,486	△ 2.1
埼玉県公営競技事業 特別会計	45,198,842,000	45,937,839,633	45,770,802,213	0	167,037,420	571,960,213	101.3	99.6	29,582,417,303	16,188,384,910	54.7
歳入合計	1,252,916,747,693	1,245,026,290,661	1,244,409,825,459	4,113,372	612,351,830	△ 8,506,922,234	99.3	99.95	1,226,822,335,488	17,587,489,971	1.4

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 歳出の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し					増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	518,200,511,000	518,200,504,339	0	0	0	6,661	6,661	100.0	546,848,523,948	△ 28,648,019,609	△ 5.2
埼玉県証紙特別会計	15,572,435,000	12,902,379,283	0	0	0	2,670,055,717	2,670,055,717	82.9	12,528,352,252	374,027,031	3.0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,551,925,000	12,381,038,475	0	0	0	170,886,525	170,886,525	98.6	12,583,232,042	△ 202,193,567	△ 1.6
埼玉県災害救助事業 特別会計	705,140,000	26,206,051	0	0	0	678,933,949	678,933,949	3.7	678,628,659	△ 652,422,608	△ 96.1
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	972,564,000	797,871,688	0	0	0	174,692,312	174,692,312	82.0	770,423,698	27,447,990	3.6
地方独立行政法人埼玉県 立病院機構貸付金事業等 特別会計	11,320,950,000	10,743,943,699	0	55,000,000	203,000,000	319,006,301	577,006,301	94.9	0	10,743,943,699	皆増
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	632,056,868,000	618,836,054,940	0	0	0	13,220,813,060	13,220,813,060	97.9	587,541,359,513	31,294,695,427	5.3
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	130,338,000	26,981,438	0	0	0	103,356,562	103,356,562	20.7	42,506,512	△ 15,525,074	△ 36.5
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	28,616,000	28,069,628	0	0	0	546,372	546,372	98.1	21,661,621	6,408,007	29.6
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	14,905,530	0	0	0	5,744,470	5,744,470	72.2	5,621	14,899,909	265.075.8
本多静六博士 育英事業特別会計	36,240,000	17,531,237	0	0	0	18,708,763	18,708,763	48.4	23,673,458	△ 6,142,221	△ 25.9
埼玉県用地事業 特別会計	298,489,000	297,300,673	0	0	0	1,188,327	1,188,327	99.6	5,050,513,660	△ 4,753,212,987	△ 94.1
埼玉県営住宅事業 特別会計	15,235,961,693	12,702,904,551	2,226,212,107	0	0	306,845,035	2,533,057,142	83.4	11,473,357,840	1,229,546,711	10.7
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	587,218,000	554,104,381	0	0	0	33,113,619	33,113,619	94.4	565,983,867	△ 11,879,486	△ 2.1
埼玉県公営競技事業 特別会計	45,198,842,000	42,797,904,512	0	0	0	2,400,937,488	2,400,937,488	94.7	26,605,962,692	16,191,941,820	60.9
歳出合計	1,252,916,747,693	1,230,327,700,425	2,226,212,107	55,000,000	203,000,000	20,104,835,161	22,589,047,268	98.2	1,204,734,185,383	25,593,515,042	2.1

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

令和 3 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年9月14日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

総合リハビリテーションセンター病院部門（以下「センター」という。）は、令和3年4月に地方公営企業法の財務規定を適用し、会計方式を公営企業会計に移行した。

会計移行初年度である令和3年度決算を見ると、経常収支比率は130.2%であった。これは、主に新型コロナウイルス感染症関係補助金受入れなどの医業外収益によるものである。一方、診療などに係る医業収支比率は54.3%で、経営改善アクションプランにおける令和3年度目標（48.0%）は達成したものの、令和4年度目標（58.0%）を達成するためには更なる収支改善が必要である。

医業収支の向上のため、収益の確保及び患者サービスの向上について特に以下の点に留意していただきたい。

1 収益確保について

病床利用率、延べ入院患者数、延べ外来患者数及びリハビリテーション提供単位数については、令和3年度は一つの病棟で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながらも、効率的な入院調整や集患活動などに取り組んだ結果、令和2年度に比べ、いずれも上昇・増加した。しかし、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、リハビリテーション提供単位数を除き未だ下回っており、十分回復したとはいえない状況である。

収益確保のため、病床利用率及び患者数の回復及び更なる向上が課題である。引き続き関係機関・医療従事者等へのPRや連携強化などの集患活動に努めていただきたい。

2 患者サービスの向上について

センターの医師や看護師には欠員が生じている。また、理学療法士等のリハビリテーション専門職は定数を満たしているものの、定期的な採用が難しいという状況がある。

民間病院では対応が困難な政策的医療や高度なりハビリテーション医療を十分に患者に提供するには、職員の充実が欠かせない。このための職員の確保、定着及び育成に一層取り組んでいただきたい。

【説明】

1 経常収支比率及び医業収支比率の実績及びアクションプラン目標値

医業収支比率は令和4年度58.0%、令和5年度60.0%と目標値が高くなっている。

項目	令和3年度実績	アクションプラン目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	130.2%	100%以上	100%以上	100%以上
医業収支比率	54.3%	48.0%	58.0%	60.0%

2 患者数及び病床利用率、リハビリ提供単位数の状況

令和3年度の実績は令和2年度に比べ伸びているものの、令和元年度の実績を下回っている状況である（リハビリ提供単位数除く）。

項目／年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3－令和2	令和3－令和元
病床利用率	64.8%	59.1%	77.9%	5.7%	△13.1%
延べ入院患者数	28,366人	25,874人	34,234人	2,492人	△5,868人
延べ外来患者数	16,912人	14,808人	21,186人	2,104人	△4,274人
リハビリ提供単位数	175,566単位	158,051単位	174,719単位	17,515単位	847単位

3 医師等の状況（令和3年度）

医師、診療放射線技師及び看護師に欠員が生じている。

職種	令和3年度 定数	4月1日 現員	4月1日 欠員	3月31日 現員	3月31日 欠員
医師（歯科医師含む）	20	16	△4	16	△4
診療放射線技師	3	2	△1	2	△1
理学療法士	20	20		20	
作業療法士	18	18		18	
言語聴覚士	9	9		9	
看護師	81	81		79	△2

第 3 決算の状況等

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県総合リハビリテーションセンター（以下「センター」という。）は、昭和57年3月に開所し、障害者に対するリハビリテーション活動の県域の中核施設として、更生相談・判定から、医療（開所当初は19床の有床診療所）、職業訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションを実施している。

病院部門は、平成6年3月に診療所から発展する形で設置され、神経難病患者や高次脳機能障害者等に対する社会復帰を目指したリハビリテーションなどを提供している。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年8月から、3つの病棟のうち1つの病棟を新型コロナウイルス感染症対応病棟に改修し、民間病院では受入困難な陽性患者の受入れを行っている。

令和3年4月から病院部門に地方公営企業法の財務規定を適用し、病院の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、効率的な病院運営に努めている。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ28,366人で前年度に比較して2,492人、9.6%の増加となっている。外来患者数は、延べ16,912人で前年度に比較して2,104人、14.2%の増加となっている。

(表1) 患者数の動向

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較
入 院	延べ患者数(人)	28,366	25,874	2,492 (9.6%)
	一日平均患者数(人)	77.7	70.9	6.8
	病床利用率(%)	64.8	59.1	5.7
	平均在院日数(日)	39.4	45.9	△6.5
外 来	延べ患者数(人)	16,912	14,808	2,104 (14.2%)
	一日平均患者数(人)	69.9	60.9	9.0

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は5,513,882,869円で、予算額を354,068,869円上回っている。これは、主に入院収益及び補助金が見込みを上回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は4,478,995,477円で、338,432,523円の不用額を生じた。これは、主に医業費用の給与費及び材料費の執行残である。

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	5,159,814,000	5,513,882,869	354,068,869
第1項 医業収益	1,742,900,000	1,790,114,968	47,214,968
第2項 医業外収益	2,366,281,000	2,670,082,476	303,801,476
第3項 特別利益	1,050,633,000	1,053,685,425	3,052,425

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 病院事業費用	4,817,428,000	4,478,995,477	0	338,432,523
第1項 医業費用	3,710,579,000	3,388,199,094	0	322,379,906
第2項 医業外費用	51,216,000	40,163,383	0	11,052,617
第3項 特別損失	1,050,633,000	1,050,633,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は779,913,204円で、建設改良に要する企業債、他会計負担金及び他会計出資金が主なものである。

資本的支出の決算額は420,115,952円で、58,832,048円の不用額を生じた。

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	836,672,000	779,913,204	△ 56,758,796
第1項 企業債	79,000,000	70,000,000	△ 9,000,000
第2項 他会計負担金	397,672,000	342,405,000	△ 55,267,000
第3項 他会計出資金	360,000,000	360,000,000	0
第4項 国庫補助金	0	7,508,204	7,508,204

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	478,948,000	420,115,952	0	58,832,048
第1項 建設改良費	82,553,000	78,988,756	0	3,564,244
第2項 企業債償還金	396,395,000	341,127,196	0	55,267,804

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は1,785,553,109円で、入院収益1,330,228,943円などを計上している。医業費用は3,289,890,319円で、給与費1,858,646,061円などを計上している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,504,337,210円の赤字となっている。

(2) 経常損益

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、1,032,647,213円の黒字となっている。

(3) 特別利益

会計移行時に要する退職給付引当金等に対する一般会計繰入金などを計上している。

(4) 特別損失

会計移行時に要する退職給付引当金等を計上している。

(5) 純損益

経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、1,035,699,638円の黒字となっている。

(単位：円)

区分	令和3年度
医業収益	1,785,553,109
入院収益	1,330,228,943
外来収益	206,657,741
その他医業収益	248,666,425
医業費用	3,289,890,319
給与費	1,858,646,061
材料費	249,983,732
経費	762,410,224
減価償却費	396,132,721
資産減耗費	13,822,981
研究研修費	8,894,600
医業損益	△ 1,504,337,210
医業外収益	2,669,402,548
受取利息配当金	12,626
補助金	642,100,796
負担金交付金	1,676,122,000
長期前受金戻入	343,878,165
その他医業外収益	7,288,961
医業外費用	132,418,125
支払利息及び企業債取扱諸費	35,164,083
雑損失	97,254,042
経常損益	1,032,647,213
特別利益	1,053,685,425
その他特別利益	1,053,685,425
特別損失	1,050,633,000
その他特別損失	1,050,633,000
当年度純利益（純損失）	1,035,699,638
前年度繰越利益剰余金	
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	1,035,699,638

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、他会計出資金の受入れで360,000,000円増加し、468,114,345円となっている。

(2) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の1,035,699,638円である。

5 剰余金処分計算書（案）

未処分利益剰余金1,035,699,638円を繰り越す案としている。

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	0	1,035,699,638
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	468,114,345	0	(繰越利益剰余金) 1,035,699,638

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産合計は、6,089,488,740円であり、年度開始時と比較して2,316,273,307円(61.4%)増加している。これは主に、有形固定資産が減価償却費等により335,626,955円減少したものの、現金預金が2,461,329,503円、補助金などの未収金が190,947,848円増加したことによるものである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	開始 B	対前年度比較 (R3は開始)	
			A-B	A/B
固定資産	3,226,369,045	3,553,509,616	△ 327,140,571	90.8
有形固定資産	3,211,458,161	3,547,085,116	△ 335,626,955	90.5
土地	430,599,876	430,599,876	0	100.0
建物	2,462,260,960	2,725,874,847	△ 263,613,887	90.3
構築物	17,104,613	20,832,961	△ 3,728,348	82.1
器械備品	300,866,064	368,938,894	△ 68,072,830	81.5
車両	626,648	838,538	△ 211,890	74.7
無形固定資産	7,966,900	6,424,500	1,542,400	124.0
電話加入権	61,500	61,500	0	100.0
ソフトウェア	7,905,400	6,363,000	1,542,400	124.2
投資その他の資産	6,943,984	0	6,943,984	皆増
長期前払消費税	6,943,984	0	6,943,984	皆増
流動資産	2,863,119,695	219,705,817	2,643,413,878	1,303.2
現金預金	2,461,329,503	0	2,461,329,503	皆増
未収金	395,855,450	204,907,602	190,947,848	193.2
貸倒引当金	△ 3,374,336	0	△ 3,374,336	皆減
貯蔵品	9,309,078	14,798,215	△ 5,489,137	62.9
資産合計	6,089,488,740	3,773,215,433	2,316,273,307	161.4

(単位：円、%)

- (2) 負債合計は、4,585,674,757円であり、年度開始時と比較して920,573,669円(25.1%)増加している。これは主に、企業債残高(固定負債)が294,070,035円減少したものの、退職給付引当金を計上したことによる引当金(固定負債)が935,619,851円、賞与引当金を計上したことによる引当金(流動負債)が129,199,793円、給与費・委託料などの未払金が103,940,515円増加したことによるものである。
- (3) 資本合計は、1,503,813,983円であり、年度開始時と比較して1,395,699,638円(390.9%)増加している。これは、一般会計から出資金360,000,000円を受け入れたこと及び当年度純利益を1,035,699,638円計上したことによるものである。

区分	令和3年度 A	開始 B	対前年度比較 (R3は開始)	
			A-B	A/B
固定負債	2,476,678,408	1,835,128,592	641,549,816	135.0
企業債	1,541,058,557	1,835,128,592	△ 294,070,035	84.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,541,058,557	1,835,128,592	△ 294,070,035	84.0
引当金	935,619,851	0	935,619,851	皆増
退職給付引当金	935,619,851	0	935,619,851	皆増
流動負債	761,699,588	487,827,015	273,872,573	156.1
企業債	364,070,035	341,127,196	22,942,839	106.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	364,070,035	341,127,196	22,942,839	106.7
未払金	250,640,334	146,699,819	103,940,515	170.9
引当金	129,199,793	0	129,199,793	皆増
賞与引当金	129,199,793	0	129,199,793	皆増
その他流動負債	17,789,426	0	17,789,426	皆増
繰延収益	1,347,296,761	1,342,145,481	5,151,280	100.4
国庫補助金長期前受金	19,575,684	13,410,419	6,165,265	146.0
他会計負担金長期前受金	1,327,721,077	1,328,735,062	△ 1,013,985	99.9
負債合計	4,585,674,757	3,665,101,088	920,573,669	125.1
資本金	468,114,345	108,114,345	360,000,000	433.0
剰余金	1,035,699,638	0	1,035,699,638	皆増
利益剰余金	1,035,699,638	0	1,035,699,638	皆増
当年度末処分利益剰余金	1,035,699,638	0	1,035,699,638	皆増
資本合計	1,503,813,983	108,114,345	1,395,699,638	1,390.9
負債資本合計	6,089,488,740	3,773,215,433	2,316,273,307	161.4

(単位：円)

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは2,059,822,696円の流入超過であった。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは一般会計からの繰入金で固定資産の取得額を上回ったため、312,634,003円の流入超過であった。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは一般会計からの出資額が企業債の償還額を上回ったため、88,872,804円の流入超過であった。
- (4) これらの結果、資金期末残高は2,461,329,503円となった。

区分	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	1,035,699,638
減価償却費	396,132,721
資産減耗費	12,977,518
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 6,943,984
退職給付引当金の増減額（△は減少）	935,619,851
賞与引当金の増減額（△は減少）	129,199,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,374,336
長期前受金戻入額	△ 343,878,165
その他特別利益	△ 3,052,425
受取利息及び受取配当金	△ 12,626
支払利息及び企業債取扱諸費	35,164,083
未収金の増減額（△は増加）	△ 190,947,848
未払金の増減額（△は減少）	68,362,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,489,137
その他の流動負債の増減額（△は減少）	17,789,426
小計	2,094,974,153
利息及び配当金の受取額	12,626
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,164,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,059,822,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,415,143
無形固定資産の取得による支出	△ 2,815,000
国庫補助金等による収入	7,508,204
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	341,355,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,634,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 341,127,196
他会計からの出資による収入	360,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,872,804
資金増加額（又は減少額）	2,461,329,503
資金期首残高	0
資金期末残高	2,461,329,503

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和 3 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和 3 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 4 年 8 月 1 0 日から令和 4 年 9 月 1 4 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 3 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 3 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 3 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

地域整備事業の中核となる工業団地・産業団地の整備は、高度経済成長などを背景に好調に推移してきたが、平成3年のバブル崩壊により、販売不振と赤字分譲に陥った。その後、「企業誘致大作戦」による積極的な売却と売れ残った区画に対するリース方式の導入により、平成19年度には黒字経営に回復した。

平成19年度から「田園都市産業ゾーン基本方針」に示された圏央道沿線地域の整備に着手し、地元市町村との共同事業方式の採用による事業リスクの分散や事業期間3年程度への短縮による経営環境の変化への備えなど経営リスクの分散・減少に努めつつ、平成27年度から整備対象地域を圏央道以北に拡大し、平成29年度からは県内全域を対象に整備を進めてきた。

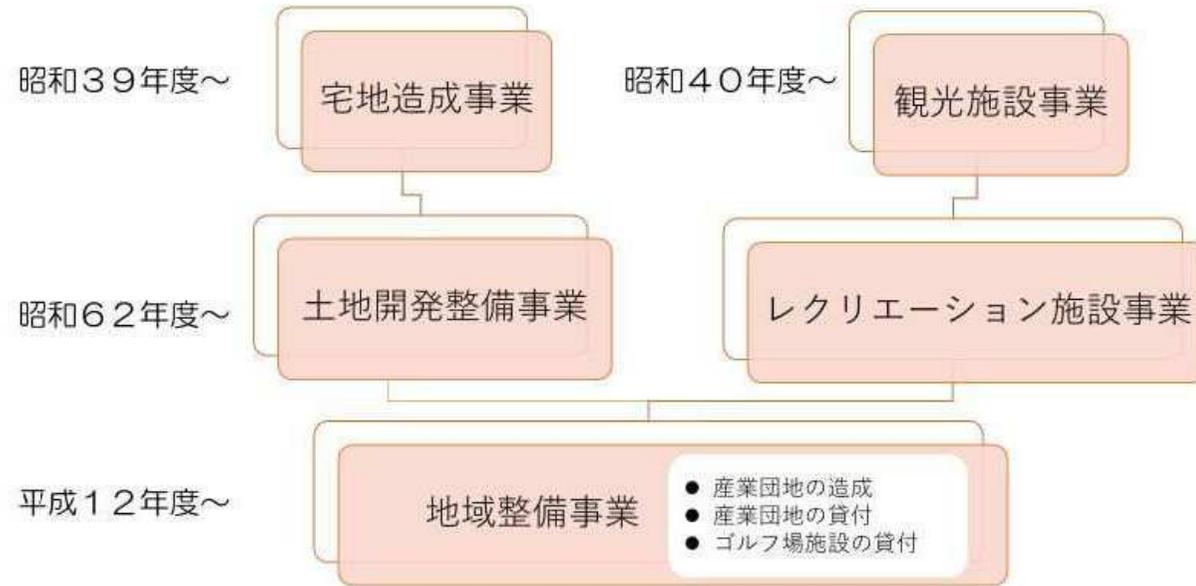
そして、令和4年2月には、「第5次企業局経営5か年計画」を策定し、候補地区を企業局自ら調査発掘し市町村に開発を働き掛けることや地域性を考慮し施工規模や事業期間などを柔軟に計画することなど新たな方針を打ち出した。

地域の強みを最大限に生かした産業の振興と地域の均衡ある発展を図るための意欲的な方針であるが、産業団地の大規模化や事業期間の長期化は経営リスクを抱えることにもなる。確実に収益を確保できるよう、候補地選定調査における事業費の精査など確実な採算性の検討を行うとともに、計画段階から、より一層、地元市町村との連携強化を図る必要がある。

また、令和3年度には、平成15年度からリース方式（事業用定期借地権契約）を導入した「秩父みどりが丘工業団地」、「本庄いまい台産業団地」、「妻沼西部工業団地」、「行田みなみ産業団地」、「杉戸深輪産業団地」、「加須下高柳工業団地」の6団地のうち、「秩父みどりが丘工業団地」では1社・1区画・面積13,351.27㎡、「本庄いまい台産業団地」では1社・3区画・面積40,349.17㎡を分譲した。

6団地では、現在20社と23契約、計433,051.69㎡の事業用定期借地権契約を交わしており、令和4年度から8年度までの5年間で、令和5年度に1契約、令和6年度に6契約、令和7年度に7契約、令和8年度に4契約の計18契約が満了する。契約満了後に土地が遊休化することのないよう、これらの契約相手の意向を聴取し、売却の交渉などを進めていただきたい。

地域整備事業の変遷



産業団地域整備対象地域の変遷

- 平成19年度～ 「田園都市産業ゾーン基本方針」等に基づき圏央道沿線等で事業展開
- 平成27年度～ 圏央道以北地域に拡大
- 平成29年度～ 県内全域に拡大
- 令和 4年度～ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の3要素を踏まえ、周辺地域と一体のまちづくりを目指す。

産業団地貸付事業の現況

令和4年3月1日

団地	賃貸先	面積 (㎡)	借地権設定期間	
秩父みどりが丘工業団地	A社	16,500.24	H16.4.14	R6.4.13
秩父みどりが丘工業団地	B社	15,429.55	H23.2.1	R13.1.31
秩父みどりが丘工業団地	C社	14,535.91	H17.6.2	R7.6.1
秩父みどりが丘工業団地	C社	10,014.36	H19.4.1	R9.3.31
秩父みどりが丘工業団地	D社	8,950.04	H17.4.20	R7.4.19
秩父みどりが丘工業団地	E社	30,561.51	H17.8.23	R7.8.22
秩父みどりが丘工業団地	B社	12,943.08	H17.6.2	R7.6.1
秩父みどりが丘工業団地	F社	15,726.64	H16.6.1	R6.5.31
秩父みどりが丘工業団地	G社	4,843.49	H15.4.10	R5.4.9
秩父みどりが丘工業団地	H社	7,139.23	H20.8.1	R10.7.31
秩父みどりが丘工業団地	B社	9,988.50	H19.4.1	R9.3.31
秩父みどりが丘工業団地	I社	30,173.43	H18.3.1	R8.2.28
秩父みどりが丘工業団地	J社	12,703.61	H18.9.1	R8.8.31
秩父みどりが丘工業団地	K社	14,462.09	H16.9.1	R6.8.31
秩父みどりが丘工業団地	L社	10,912.79	H16.4.27	R6.4.26
秩父みどりが丘工業団地	M社	10,414.27	H16.9.1	R6.8.31
秩父みどりが丘工業団地	N社	5,754.77	H17.3.16	R7.3.15
本庄いまい台産業団地	O社	3,746.66	H17.10.17	R7.10.16
本庄いまい台産業団地	P社	23,767.27	H17.9.28	R7.9.27
妻沼西部工業団地	Q社	10,206.14	H25.7.1	R15.6.30
行田みなみ産業団地	R社	4,776.80	H28.9.13	R18.8.12
杉戸深輪産業団地	S社	762.68	H28.9.28	R18.9.27
加須下高柳工業団地	T社	158,738.63	H18.10.3	R8.10.2
6団地	20社・23契約	433,051.69	—	—

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和3年度の給水契約水量は182,225m³/日、配水量は109,487m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和3年度末現在の給水事業所数は148事業所で、2事業所増加し、給水契約水量はほぼ横ばい、配水量は1.2%の減少となった。

	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比 A/B	
浄水場	大久保浄水場、柿木浄水場		—	
給水事業所数(年度末)	148	146	101.4%	
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%	
給水契約水量(m ³ /日) b	182,225	182,276	100.0%	
配水量(m ³ /日) c	109,487	110,846	98.8%	
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.0	72.0	※	△ 0.0
配水量/給水能力 c/a×100	43.3	43.8	※	△ 0.5
給水収益(千円)	1,552,789	1,558,463	99.6%	
年度末職員数(人)	28	28	※	0
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	—	
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	—	
超過料金(/m ³)	45円5銭	45円5銭	—	

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、2,067,501,027円で、予算額を16,703,973円下回っている。

これは、主に営業収益の受託工事収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、1,993,553,368円で、184,272,032円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の給与費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,084,205,000	2,067,501,027	△ 16,703,973
第1項 営業収益	1,955,621,000	1,932,429,448	△ 23,191,552
第2項 営業外収益	128,583,000	132,742,927	4,159,927
第3項 特別利益	1,000	2,328,652	2,327,652

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,202,674,000	1,993,553,368	24,848,600	184,272,032
第1項 営業費用	2,141,803,000	1,957,958,226	24,848,600	158,996,174
第2項 営業外費用	56,870,000	35,595,142	0	21,274,858
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の長期貸付金償還金192,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額238,411,896円は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額82,237,500円と利根導水路大規模地震対策事業費及び柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費通次繰越額156,174,396円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額354,029,942円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,928,567円、減債積立金95,283,344円及び建設改良積立金219,818,031円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	192,458,000	192,000,000	△ 458,000
第1項 建設補助金	0	0	0
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	192,000,000	0
第3項 他会計補助金	456,000	0	△ 456,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第5項 雑収入	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	822,336,615	546,029,942	238,411,896	37,894,777
第1項 建設改良費	727,052,615	450,746,598	238,411,896	37,894,121
第2項 企業債償還金	95,284,000	95,283,344	0	656

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益は5,673,702円減少したが、受託工事収益が増加したことから、前年度と比較して139,863,952円(8.6%)増加した。

イ 営業費用

原水及び浄水費、配水及び給水費は委託料の減により減少したが、受託工事費及び排水処理施設の除却等による資産減耗費が増加し、前年度と比較して96,672,324円(5.5%)増加した。

ウ 営業外収益

主に長期前受金戻入が減少したこと等により、前年度と比較して37,083,131円(21.8%)減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金を計上している。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は前年度と比較して10,095,408円増加し31,986,723円となった。当年度純利益は、前年度と比較して205,693,052円増加し、34,315,375円と2年ぶりに黒字となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,756,821,222	1,616,957,270	139,863,952	108.6
給水収益	1,552,788,962	1,558,462,664	△ 5,673,702	99.6
受託工事収益	201,972,000	56,325,000	145,647,000	358.6
その他営業収益	2,060,260	2,169,606	△ 109,346	95.0
営業費用	1,850,338,242	1,753,665,918	96,672,324	105.5
原水及び浄水費	449,812,466	516,648,317	△ 66,835,851	87.1
配水及び給水費	311,057,237	364,089,040	△ 53,031,803	85.4
受託工事費	206,208,060	56,674,899	149,533,161	363.8
総係費	99,867,802	126,550,314	△ 26,682,512	78.9
減価償却費	593,124,500	577,572,684	15,551,816	102.7
資産減耗費	190,268,177	112,130,664	78,137,513	169.7
営業利益(損失)	△ 93,517,020	△ 136,708,648	43,191,628	68.4
営業外収益	132,721,141	169,804,272	△ 37,083,131	78.2
受取利息及び配当金	4,368,155	3,625,267	742,888	120.5
他会計補助金	855,000	926,000	△ 71,000	92.3
長期前受金戻入	127,139,215	165,100,962	△ 37,961,747	77.0
雑収益	358,771	152,043	206,728	236.0
営業外費用	7,217,398	11,204,309	△ 3,986,911	64.4
支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	10,996,911	△ 3,790,579	65.5
雑支出	11,066	207,398	△ 196,332	5.3
経常利益(損失)	31,986,723	21,891,315	10,095,408	146.1
特別利益	2,328,652	3,915,051	△ 1,586,399	59.5
その他特別利益	2,328,652	3,915,051	△ 1,586,399	59.5
特別損失	0	197,184,043	△ 197,184,043	皆減
その他特別損失	0	197,184,043	△ 197,184,043	皆減
当年度純利益(純損失)	34,315,375	△ 171,377,677	205,693,052	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,334,577,388	1,505,955,065	△ 171,377,677	88.6
その他未処分利益剰余金変動額	315,101,375	107,100,303	208,001,072	294.2
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,683,994,138	1,441,677,691	242,316,447	116.8

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組入れた結果、前年度に比べ107,100,303円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により34,315,375円増加したが、資本金への組入れにより107,100,303円減少し、差し引き72,784,928円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,807,692,910	377,635,474	1,683,994,138
議会の議決による処分数額	315,101,375	0	△ 315,101,375
資本金の増加	315,101,375		△ 315,101,375
処分後残高	14,122,794,285	377,635,474	(繰越利益剰余金) 1,368,892,763

未処分利益剰余金から315,101,375円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、25,129,038,779円であり、前年度と比較して84,020,666円(0.3%)減少している。

固定資産は、11,919,634,833円であり、前年度と比較して311,550,490円(2.5%)減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が減価償却により249,153,069円(6.7%)減少したことや投資その他の資産の長期貸付金が130,000,000円(48.5%)減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,209,403,946円であり、前年度と比較して227,529,824円(1.8%)増加している。これは主に、未収金が210,706,837円(61.6%)減少したものの、現金預金が496,218,787円(4.0%)増加したことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	11,919,634,833	12,231,185,323	△ 311,550,490	97.5
有形固定資産	11,182,895,178	11,313,602,922	△ 130,707,744	98.8
土地	435,897,514	435,897,514	0	100.0
建物	1,015,356,861	1,048,353,283	△ 32,996,422	96.9
構築物	5,775,807,485	5,771,332,945	4,474,540	100.1
機械及び装置	3,450,657,178	3,699,810,247	△ 249,153,069	93.3
車両運搬具	411,600	676,200	△ 264,600	60.9
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	4,672,281	5,894,142	△ 1,221,861	79.3
リース資産	316,438	428,122	△ 111,684	73.9
建設仮勘定	499,767,871	351,202,519	148,565,352	142.3
無形固定資産	598,739,655	649,582,401	△ 50,842,746	92.2
ダム使用权	2,966,044	9,731,265	△ 6,765,221	30.5
水利権	593,606,332	635,998,375	△ 42,392,043	93.3
電話加入権	865,736	865,736	0	100.0
ソフトウェア	1,301,543	2,987,025	△ 1,685,482	43.6
投資その他の資産	138,000,000	268,000,000	△ 130,000,000	51.5
長期貸付金	138,000,000	268,000,000	△ 130,000,000	51.5
破産更生債権等	1,363,227	1,363,227	0	100.0
貸倒引当金	△ 1,363,227	△ 1,363,227	0	100.0
流動資産	13,209,403,946	12,981,874,122	227,529,824	101.8
現金預金	12,913,795,096	12,417,576,309	496,218,787	104.0
未収金	131,266,450	341,973,287	△ 210,706,837	38.4
貸倒引当金	△ 16,000	△ 16,000	0	100.0
貯蔵品	34,358,400	30,340,526	4,017,874	113.2
短期貸付金	130,000,000	192,000,000	△ 62,000,000	67.7
資産合計	25,129,038,779	25,213,059,445	△ 84,020,666	99.7

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,642,986,227円であり、前年度と比較して118,336,041円(3.1%)減少している。これは、固定負債が96,996,963円(20.9%)、繰延収益が126,407,815円(4.1%)減少したことによるものである。固定負債の減少は、主に企業債の償還によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、21,486,052,552円であり、前年度と比較して34,315,375円(0.2%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	367,484,736	464,481,699	△ 96,996,963	79.1
企業債	96,645,656	175,377,833	△ 78,732,177	55.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,645,656	175,377,833	△ 78,732,177	55.1
リース債務	225,487	348,481	△ 122,994	64.7
引当金	270,613,593	288,755,385	△ 18,141,792	93.7
退職給付引当金	178,645,871	151,991,047	26,654,824	117.5
修繕引当金	91,967,722	136,764,338	△ 44,796,616	67.2
流動負債	309,154,217	204,085,480	105,068,737	151.5
企業債	78,732,177	95,283,344	△ 16,551,167	82.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,732,177	95,283,344	△ 16,551,167	82.6
リース債務	122,994	122,994	0	100.0
未払金	199,104,717	77,355,741	121,748,976	257.4
引当金	15,345,061	15,615,213	△ 270,152	98.3
賞与引当金	15,345,061	15,615,213	△ 270,152	98.3
その他流動負債	15,849,268	15,708,188	141,080	100.9
繰延収益	2,966,347,274	3,092,755,089	△ 126,407,815	95.9
受贈財産評価額長期前受金	277,205,135	283,293,318	△ 6,088,183	97.9
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	232,744,244	232,858,384	△ 114,140	100.0
国庫補助金長期前受金	2,210,522,853	2,317,865,975	△ 107,343,122	95.4
他会計補助金長期前受金	245,622,542	258,484,912	△ 12,862,370	95.0
負債合計	3,642,986,227	3,761,322,268	△ 126,407,815	96.9
資本金	13,807,692,910	13,700,592,607	107,100,303	100.8
剰余金	7,678,359,642	7,751,144,570	△ 72,784,928	99.1
資本剰余金	377,635,474	377,635,474	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,723,266	44,723,266	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,300,724,168	7,373,509,096	△ 72,784,928	99.0
減債積立金	175,377,833	270,661,177	△ 95,283,344	64.8
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	4,837,140,069	5,056,958,100	△ 219,818,031	95.7
当年度末処分利益剰余金	1,683,994,138	1,441,677,691	242,316,447	116.8
資本合計	21,486,052,552	21,451,737,177	34,315,375	100.2
負債資本合計	25,129,038,779	25,213,059,445	△ 84,020,666	99.7

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、555,037,120円（流入超過）であり、前年度と比較して238,943,918円流入超過額が増加している。

(単位:円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュフロー				
当年度純利益(△は純損失)	34,315,375	△ 171,377,677	205,693,052	—
減価償却費	593,124,500	577,572,684	15,551,816	102.7
資産減耗費	728,177	71,157,028	△ 70,428,851	1.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,654,824	29,523,553	△ 2,868,729	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 44,796,616	△ 107,672,926	62,876,310	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 270,152	731,196	△ 1,001,348	—
貸倒給付引当金の増減額(△は減少)	0	△ 2,717	2,717	—
長期前受金戻入額	△ 127,139,215	△ 165,100,962	37,961,747	77.0
受取利息及び受取配当金	△ 4,368,155	△ 3,625,267	△ 742,888	120.5
支払利息及び企業債取扱諸費	7,206,332	10,996,911	△ 3,790,579	65.5
その他特別利益	△ 2,328,652	△ 3,915,051	1,586,399	59.5
未収金の増減額(△は増加)	69,906,837	176,637,336	△ 106,730,499	—
未払金の増減額(△は減少)	6,390,184	△ 87,338,575	93,728,759	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,017,874	△ 3,409,000	△ 608,874	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	141,080	△ 4,626,738	4,767,818	—
小計	555,546,645	319,549,795	235,996,850	173.9
利息及び配当金の受取額	4,368,155	3,625,267	742,888	120.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,206,332	△ 10,996,911	3,790,579	65.5
損害賠償金の受取額	2,328,652	3,915,051	△ 1,586,399	59.5
業務活動によるキャッシュフロー	555,037,120	316,093,202	238,943,918	175.6

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得に係る支出額を貸付金の回収等による収入が上回ったため、前年度の流出超過から36,588,005円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△95,406,338円(流出超過)であり、前年度と比較して11,960,383円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額及び投資活動によるキャッシュ・フローの流入超過額の合計が財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて496,218,787円の増加となっている。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 288,044,216	△ 623,990,802	335,946,586	46.2
無形固定資産の取得による支出	△ 8,167,779	△ 15,534,165	7,366,386	52.6
貸付金の回収による収入	192,000,000	192,000,000	0	100.0
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 769,105	769,105	皆減
国庫補助金等による収入	140,800,000	45,000,000	95,800,000	312.9
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	240,000	△ 240,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,588,005	△ 403,054,072	439,642,077	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,283,344	△ 107,100,303	11,816,959	89.0
リース債務の返済による支出	△ 122,994	△ 266,418	143,424	46.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,406,338	△ 107,366,721	11,960,383	88.9
資金増加額(又は減少額)	496,218,787	△ 194,327,591	690,546,378	—
資金期首残高	12,417,576,309	12,611,903,900	△ 194,327,591	98.5
資金期末残高	12,913,795,096	12,417,576,309	496,218,787	104.0

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和3年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水した。

年間給水量は635,176千 m^3 で、前年度から118千 m^3 増加した。

	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域人口(人)	7,290,754	7,301,206	99.9%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,272,461	7,282,646	99.9%
給水団体数	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,740,208	1,739,884	100.0%
検針水量(m^3)	635,176,056	635,057,654	100.0%
給水収益(千円)	39,241,210	39,233,997	100.0%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	345	345	※ 0

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、48,350,844,471円で、予算額を110,202,471円上回っている。

これは、主に東京電力原子力発電所事故に係る損害賠償金の受入により、特別利益が増加したことによるものである。

事業費の決算額は、44,772,399,168円で、2,030,219,232円の不用額を生じた。

これは、主に営業費用の給与費、修繕費及び薬品費、営業外費用の消費税の執行残によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	48,240,642,000	48,350,844,471	110,202,471
第1項 営業収益	43,458,082,000	43,311,459,787	△ 146,622,213
第2項 営業外収益	4,782,559,000	4,827,141,913	44,582,913
第3項 特別利益	1,000	212,242,771	212,241,771

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	47,025,885,200	44,772,399,168	223,266,800	2,030,219,232
第1項 営業費用	42,630,022,200	40,972,131,831	223,266,800	1,434,623,569
第2項 営業外費用	4,355,862,000	3,800,267,337	0	555,594,663
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことや企業債の発行が減少したこと等により予算額を

1,351,757,227円下回っている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額1,463,805,434円は業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額219,244,000円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費逐次繰越額1,244,561,434円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,765,592,624円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,413,814,989円及び過年度分損益勘定留保資金19,351,777,635円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	9,002,112,000	7,650,354,773	△ 1,351,757,227
第1項 建設補助金	1,178,505,000	1,147,869,000	△ 30,636,000
第2項 企業債	3,962,000,000	2,640,000,000	△ 1,322,000,000
第3項 他会計出資金	3,751,434,000	3,751,433,226	△ 774
第4項 他会計補助金	108,105,000	107,742,266	△ 362,734
第5項 固定資産売却代金	1,000	1,210	210
第6項 雑収入	2,067,000	3,309,071	1,242,071

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	30,314,783,237	28,415,947,397	1,463,805,434	435,030,406
第1項 建設改良費	15,737,565,237	13,878,731,255	1,463,805,434	395,028,548
第2項 企業債償還金	9,084,727,000	9,084,726,364	0	636
第3項 他会計からの長期借入金償還金	192,000,000	192,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,179,300,000	5,179,299,679	0	321
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金返還金	81,191,000	81,190,099	0	901

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 営業収益

給水収益が7,212,999円、受託工事収益が42,345,183円増加したことにより、前年度と比較して41,207,147円(0.1%)増加した。

イ 営業費用

減価償却費及び資産減耗費が減少したものの、修繕費及び動力費等が増加したことによる原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したこと等により、前年度と比較して188,796,659円(0.5%)増加した。

ウ 営業外収益

長期前受金戻入が683,125,501円減少したこと等により、前年度と比較して700,638,534円(12.7%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少で、支払利息及び企業債取扱諸費が188,644,796円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して191,467,205円(6.5%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ197,743,949円及び電力会社破産による違約金等14,498,822円を計上している。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は前年度と比較して656,760,841円減少し1,951,101,260円となった。当年度純利益は、前年度と比較して4,025,952,133円増加し、2,163,344,031円と2年ぶりの黒字となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,374,421,579	39,333,214,432	41,207,147	100.1
給水収益	39,241,209,713	39,233,996,714	7,212,999	100.0
受託工事収益	81,030,183	38,685,000	42,345,183	209.5
その他営業収益	52,181,683	60,532,718	△ 8,351,035	86.2
営業費用	39,497,615,506	39,308,818,847	188,796,659	100.5
原水及び浄水費	10,748,272,491	10,419,267,916	329,004,575	103.2
配水及び給水費	6,090,264,388	5,320,193,310	770,071,078	114.5
受託工事費	87,839,603	38,930,020	48,909,583	225.6
総係費	746,608,432	731,124,515	15,483,917	102.1
減価償却費	21,498,079,983	22,255,384,064	△ 757,304,081	96.6
資産減耗費	326,550,609	543,919,022	△ 217,368,413	60.0
営業利益(損失)	△ 123,193,927	24,395,585	△ 147,589,512	—
営業外収益	4,826,861,678	5,527,500,212	△ 700,638,534	87.3
受取利息及び配当金	7,533,321	9,965,532	△ 2,432,211	75.6
他会計補助金	360,905,182	408,166,612	△ 47,261,430	88.4
補助金	31,570,000	0	31,570,000	皆増
長期前受金戻入	4,423,126,262	5,106,251,763	△ 683,125,501	86.6
雑収益	3,726,913	3,116,305	610,608	119.6
営業外費用	2,752,566,491	2,944,033,696	△ 191,467,205	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,752,194,545	2,940,839,341	△ 188,644,796	93.6
雑支出	371,946	3,194,355	△ 2,822,409	11.6
経常利益(損失)	1,951,101,260	2,607,862,101	△ 656,760,841	74.8
特別利益	212,242,771	5,018,773,905	△ 4,806,531,134	4.2
その他特別利益	212,242,771	5,018,773,905	△ 4,806,531,134	4.2
特別損失	0	9,489,244,108	△ 9,489,244,108	皆減
その他特別損失	0	9,489,244,108	△ 9,489,244,108	皆減
当年度純利益(純損失)	2,163,344,031	△ 1,862,608,102	4,025,952,133	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,881,461,989	△ 2,881,461,989	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,163,344,031	1,018,853,887	1,144,490,144	212.3

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで1,018,853,887円、他会計出資金の受入れで3,751,433,226円増加した結果、前年度に比べ4,770,287,113円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産の取得により4,093,477円増加した。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、資本金への組入れにより1,018,853,887円減少したが、当年度純利益により2,163,344,031円増加し、差し引き1,144,490,144円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	293,556,051,521	8,227,399,908	2,163,344,031
議会の議決による処分数額	0	0	△ 2,163,344,031
減債積立金の積立			△ 2,163,344,031
処分後残高	293,556,051,521	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金から2,163,344,031円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 資産合計は、568,149,465,313円であり、前年度と比較して7,582,878,342円(1.3%)減少している。

固定資産は、504,597,644,022円であり、前年度と比較して9,189,567,567円(1.8%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が減価償却等により3,649,759,764円

(2.1%)減少したことや無形固定資産が減価償却により8,836,899,023円(3.8%)減少したこと等によるものである。

流動資産は、63,551,821,291円であり、前年度と比較して1,606,689,225円(2.6%)増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して1,463,320,672円(2.5%)増加したことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	504,597,644,022	513,787,211,589	△ 9,189,567,567	98.2
有形固定資産	280,903,042,708	281,136,436,252	△ 233,393,544	99.9
土地	35,844,242,035	35,778,651,222	65,590,813	100.2
建物	16,805,494,252	16,749,651,535	55,842,717	100.3
構築物	169,397,893,884	173,047,653,648	△ 3,649,759,764	97.9
機械及び装置	40,663,106,545	40,698,491,083	△ 35,384,538	99.9
車両運搬具	51,327,985	61,982,205	△ 10,654,220	82.8
船舶	160,449	174,049	△ 13,600	92.2
工具、器具及び備品	279,696,497	339,016,440	△ 59,319,943	82.5
リース資産	91,020,022	100,302,265	△ 9,282,243	90.7
建設仮勘定	17,770,101,039	14,360,513,805	3,409,587,234	123.7
無形固定資産	221,308,000,314	230,144,899,337	△ 8,836,899,023	96.2
ダム使用权	198,860,388,523	204,159,837,543	△ 5,299,449,020	97.4
水利権	22,169,237,946	25,567,886,403	△ 3,398,648,457	86.7
地上権	5,155,486	6,712,175	△ 1,556,689	76.8
施設利用権	21,307,420	26,730,659	△ 5,423,239	79.7
電話加入権	9,863,995	9,863,995	0	100.0
ソフトウェア	242,046,944	373,868,562	△ 131,821,618	64.7
投資その他の資産	2,386,601,000	2,505,876,000	△ 119,275,000	95.2
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
年賦未収金	2,266,233,000	2,385,508,000	△ 119,275,000	95.0
流動資産	63,551,821,291	61,945,132,066	1,606,689,225	102.6
現金預金	59,633,391,461	58,170,070,789	1,463,320,672	102.5
未収金	3,790,680,404	3,654,004,757	136,675,647	103.7
貯蔵品	127,749,426	121,056,520	6,692,906	105.5
資産合計	568,149,465,313	575,732,343,655	△ 7,582,878,342	98.7

(単位:円、%)

イ 負債合計は262,942,669,853円であり、前年度と比較して13,501,749,076円(4.9%)減少している。これは、固定負債が8,881,756,464円(5.8%)、流動負債が1,398,908,585円(7.7%)、繰延収益が3,221,084,027円(3.1%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に企業債の償還によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、305,206,795,460円であり、前年度と比較して5,918,870,734円(2.0%)増加している。これは、一般会計からの出資及び利益剰余金の組入れにより資本金が4,770,287,113円(1.7%)、利益剰余金などの剰余金が1,148,583,621円(10.9%)増加したことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	144,407,052,681	153,288,809,145	△ 8,881,756,464	94.2
企業債	98,963,260,093	105,257,808,314	△ 6,294,548,221	94.0
他会計借入金	138,000,000	268,000,000	△ 130,000,000	51.5
リース債務	60,834,285	74,298,916	△ 13,464,631	81.9
引当金	2,263,943,004	2,188,540,564	75,402,440	103.4
年賦未払金	42,981,015,299	45,500,161,351	△ 2,519,146,052	94.5
機構負担年賦金	39,297,846,830	41,648,083,033	△ 2,350,236,203	94.4
施設購入年賦金	820,559,469	989,469,318	△ 168,909,849	82.9
撤退負担年賦金	2,862,609,000	2,862,609,000	0	100.0
流動負債	16,668,496,297	18,067,404,882	△ 1,398,908,585	92.3
企業債	8,934,548,221	9,084,726,364	△ 150,178,143	98.3
他会計借入金	130,000,000	192,000,000	△ 62,000,000	67.7
リース債務	38,430,231	34,685,391	3,744,840	110.8
未払金	4,603,040,715	3,223,069,056	1,379,971,659	142.8
引当金	203,223,777	202,195,364	1,028,413	100.5
年賦未払金	2,519,146,052	5,099,142,421	△ 2,579,996,369	49.4
機構負担年賦金	2,350,236,203	4,932,666,365	△ 2,582,430,162	47.6
施設購入年賦金	168,909,849	166,476,056	2,433,793	101.5
その他流動負債	240,107,301	231,586,286	8,521,015	103.7
繰延収益	101,867,120,875	105,088,204,902	△ 3,221,084,027	96.9
受贈財産評価額長期前受金	34,421,498	8,102,640	26,318,858	424.8
工事負担金長期前受金	39,636,637	42,188,170	△ 2,551,533	94.0
国庫補助金長期前受金	94,063,694,311	96,742,538,431	△ 2,678,844,120	97.2
他会計補助金長期前受金	7,729,368,429	8,295,375,661	△ 566,007,232	93.2
負債合計	262,942,669,853	276,444,418,929	△ 13,501,749,076	95.1
資本金	293,556,051,521	288,785,764,408	4,770,287,113	101.7
剰余金	11,650,743,939	10,502,160,318	1,148,583,621	110.9
資本剰余金	8,227,399,908	8,223,306,431	4,093,477	100.0
受贈財産評価額	13,970,584	9,877,107	4,093,477	141.4
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	3,423,344,031	2,278,853,887	1,144,490,144	150.2
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度末処分利益剰余金	2,163,344,031	1,018,853,887	1,144,490,144	212.3
資本合計	305,206,795,460	299,287,924,726	5,918,870,734	102.0
負債資本合計	568,149,465,313	575,732,343,655	△ 7,582,878,342	98.7

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、19,603,991,221円（流入超過）であり、前年度と比較して730,708,120円流入超過額が減少している。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	2,163,344,031	△ 1,862,608,102	4,025,952,133	△ 116.1
減価償却費	21,498,079,983	22,255,384,064	△ 757,304,081	96.6
資産減耗費	132,054,584	504,521,199	△ 372,466,615	26.2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,402,440	△ 76,502,627	151,905,067	△ 98.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,028,413	△ 4,427,536	5,455,949	△ 23.2
長期前受金戻入額	△ 4,423,126,262	△ 5,106,251,763	683,125,501	86.6
受取利息及び受取配当金	△ 7,533,321	△ 9,965,532	2,432,211	75.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,752,194,545	2,940,839,341	△ 188,644,796	93.6
固定資産売却損	110,062	34,000	76,062	323.7
その他特別利益	△ 212,242,771	△ 5,018,773,905	4,806,531,134	4.2
その他特別損失	0	9,343,897,060	△ 9,343,897,060	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,017,567	△ 43,674,584	28,657,017	34.4
未払金の増減額(△は減少)	170,287,428	303,680,607	△ 133,393,179	56.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,692,906	△ 8,352,060	1,659,154	80.1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,521,015	△ 1,190,062	9,711,077	△ 716.0
小計	22,136,409,674	23,216,610,100	△ 1,080,200,426	95.3
利息及び配当金の受取額	7,533,321	9,965,532	△ 2,432,211	75.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,752,194,545	△ 2,940,839,341	188,644,796	93.6
損害賠償金等の受取額	212,242,771	48,963,050	163,279,721	433.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,603,991,221	20,334,699,341	△ 730,708,120	96.4

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、

△10,120,301,319円（流出超過）であり、前年度と比較して1,292,482,492円流出超過額が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、

△8,020,369,230円（流出超過）であり、前年度と比較して1,670,244,483円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて1,463,320,672円の増加となっている。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,519,487,361	△ 8,910,663,541	△ 1,608,823,820	118.1
有形固定資産の売却による収入	1,101	330,000	△ 328,899	0.3
無形固定資産の取得による支出	△ 775,236,226	△ 814,999,642	39,763,416	95.1
国庫補助金等による収入	1,147,869,000	921,363,000	226,506,000	124.6
国庫補助金等の返還による支出	△ 81,190,099.0	△ 172,979,910	91,789,811	46.9
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	107,742,266	149,131,266	△ 41,389,000	72.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,120,301,319	△ 8,827,818,827	△ 1,292,482,492	114.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,640,000,000	2,220,000,000	420,000,000	118.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,084,726,364	△ 9,610,481,885	525,755,521	94.5
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 192,000,000	△ 192,000,000	0	100.0
リース債務の返済による支出	△ 35,933,671	△ 34,513,995	△ 1,419,676	104.1
割賦債務の返済による支出	△ 5,099,142,421	△ 5,029,499,543	△ 69,642,878	101.4
他会計からの出資による収入	3,751,433,226	2,955,881,710	795,551,516	126.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,020,369,230	△ 9,690,613,713	1,670,244,483	82.8
資金増加額(又は減少額)	1,463,320,672	1,816,266,801	△ 352,946,129	80.6
資金期首残高	58,170,070,789	56,353,803,988	1,816,266,801	103.2
資金期末残高	59,633,391,461	58,170,070,789	1,463,320,672	102.5

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤その他の施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和3年度は草加柿木地区産業団地、秩父みどりが丘工業団地及び本庄いまい台産業団地の分譲を行った。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

松伏・田島地区産業団地ほか7産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		令和3年度	令和2年度	
草加柿木地区産業団地	平成29年度～令和元年度	23,491	139,927	
秩父みどりが丘工業団地	平成元年度～平成8年度	13,351	0	令和4年2月まで賃貸
本庄いまい台産業団地	平成2年度～平成9年度	40,349	0	令和4年2月まで賃貸
合計		77,191	139,927	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(m ²)			
	令和3年度		令和2年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	231,053.51	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	27,513.93	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
合計		433,051.69		486,752.13

※ 令和4年2月までの賃貸面積は、令和2年度と同じ。

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和3年度	168,000
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和4年度	91,400
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和6年度	192,400
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和6年度	167,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和4年度	129,200
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和4年度	71,300
合計		1,072,550

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、4,411,510,255円で、予算額を6,181,471,745円下回っている。これは、主に営業収益の産業団地売却収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、4,306,783,832円で、3,486,019,568円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の産業団地売却原価が見込みを下回ったこと等によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	10,592,982,000	4,411,510,255	△ 6,181,471,745
第1項 営業収益	10,552,938,000	4,324,635,725	△ 6,228,302,275
第2項 営業外収益	40,043,000	41,071,280	1,028,280
第3項 特別利益	1,000	45,803,250	45,802,250

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	7,792,803,400	4,306,783,832	0	3,486,019,568
第1項 営業費用	7,440,687,000	4,099,730,872	0	3,340,956,128
第2項 営業外費用	29,732,000	16,352,160	0	13,379,840
第3項 特別損失	302,384,400	190,700,800	0	111,683,600
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,535,695,733円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金1,296,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、松伏・田島地区産業団地ほか7産業団地の整備事業費等が計上されている。

建設改良費に係る翌年度繰越額13,689,725,177円は、松伏・田島地区産業団地及び川越増形地区産業団地に係る建設改良費の繰越額3,210,663,214円、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか5産業団地に係る継続費通次繰越額10,479,061,963円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,050,781,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,136円及び過年度分損益勘定留保資金8,050,735,726円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,537,186,000	1,537,076,704	△ 109,296
第1項 長期貸付金償還金	1,535,696,000	1,535,695,733	△ 267
第2項 他会計補助金	1,476,000	1,296,000	△ 180,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	1	△ 999
第4項 雑収入	13,000	84,970	71,970

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	23,530,221,024	9,587,858,566	13,689,725,177	252,637,281
第1項 建設改良費	23,330,221,024	9,587,858,566	13,689,725,177	52,637,281
第2項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して10,002,506,310円(70.0%)減少している。これは、当年度に完成した産業団地がなかったため、産業団地売却収益が減少したものである。

ゴルフ場施設貸付収益は、前年度と比較して47,465,478円(16.7%)増加している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して8,718,695,918円(68.1%)減少している。主に、当年度に完成した産業団地がなかったため、産業団地売却原価が減少したものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息及び配当金の減少により、前年度と比較して7,061,563円(14.7%)減少している。

エ 特別利益

退職給付引当金戻入を計上している。

オ 特別損失

妻沼ゴルフ場撤去・解体費等を計上している。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して1,294,485,023円減少し232,241,401円となった。当年度純利益は、前年度と比較して1,492,876,324円(93.4%)減少し、104,680,287円となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	4,290,666,748	14,293,173,058	△ 10,002,506,310	30.0
産業団地売却収益	3,524,593,727	13,570,263,740	△ 10,045,670,013	26.0
産業団地貸付収益	425,067,117	429,395,148	△ 4,328,031	99.0
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	284,534,522	47,465,478	116.7
その他営業収益	9,005,904	8,979,648	26,256	100.3
営業費用	4,093,479,210	12,812,175,128	△ 8,718,695,918	31.9
産業団地売却原価	3,632,887,346	12,398,825,591	△ 8,765,938,245	29.3
一般管理費	377,750,619	330,397,849	47,352,770	114.3
減価償却費	82,739,560	82,801,152	△ 61,592	99.9
資産減耗費	101,685	150,536	△ 48,851	67.5
営業利益(損失)	197,187,538	1,480,997,930	△ 1,283,810,392	13.3
営業外収益	41,068,619	48,130,182	△ 7,061,563	85.3
受取利息及び配当金	39,375,978	46,054,160	△ 6,678,182	85.5
他会計補助金	1,538,000	1,366,000	172,000	112.6
長期前受金戻入	9,766	282,859	△ 273,093	3.5
雑収益	144,875	427,163	△ 282,288	33.9
営業外費用	6,014,756	2,401,688	3,613,068	250.4
雑支出	6,014,756	2,401,688	3,613,068	250.4
経常利益(損失)	232,241,401	1,526,726,424	△ 1,294,485,023	15.2
特別利益	45,803,250	132,168,831	△ 86,365,581	34.7
その他特別利益	45,803,250	132,168,831	△ 86,365,581	34.7
特別損失	173,364,364	61,338,644	112,025,720	282.6
その他特別損失	173,364,364	61,338,644	112,025,720	282.6
当年度純利益(純損失)	104,680,287	1,597,556,611	△ 1,492,876,324	6.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	8,643,277,455	7,045,720,844	1,597,556,611	122.7
当年度未処分利益剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、変動がなかった。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により104,680,287円増額した。

(5) 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,747,957,742
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,747,957,742

未処分利益剰余金8,747,957,742円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 資産合計は、101,514,364,038円であり、前年度と比較して127,151,319円 (0.1%) 減少している。

固定資産は、29,925,960,555円であり、前年度と比較して3,213,219,426円 (9.7%) 減少している。これは主に、有形固定資産の土地において貸付契約していた区画の一部を分譲したことや投資その他の資産の長期貸付金を償還したことによるものである。

事業資産は、23,805,332,278円であり、前年度と比較して7,503,209,678円 (46.0%) 増加している。これは主に、松伏・田島地区産業団地や川越増形地区産業団地など8団地の整備が進捗したことによるものである。

流動資産は、47,783,071,205円であり、前年度と比較して4,417,141,571円 (8.5%) 減少している。これは主に、産業団地の整備費を計上したことで、現金預金が4,212,840,460円減少したことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	29,925,960,555	33,139,179,981	△ 3,213,219,426	90.3
有形固定資産	15,050,191,576	16,684,297,840	△ 1,634,106,264	90.2
土地	12,826,102,139	14,377,468,757	△ 1,551,366,618	89.2
建物	1,560,325,308	1,629,782,812	△ 69,457,504	95.7
構築物	654,270,386	661,627,171	△ 7,356,785	98.9
機械及び装置	1,337	1,345	△ 8	99.4
車両運搬具	0	1	△ 1	皆減
工具、器具及び備品	9,492,406	15,417,754	△ 5,925,348	61.6
無形固定資産	653,100	653,100	0	100.0
電話加入権	653,100	653,100	0	100.0
投資その他の資産	14,875,115,879	16,454,229,041	△ 1,579,113,162	90.4
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	12,817,115,879	14,358,016,041	△ 1,540,900,162	89.3
年賦未収金	0	38,213,000	△ 38,213,000	皆減
事業資産	23,805,332,278	16,302,122,600	7,503,209,678	146.0
完成資産	0	2,081,520,728	△ 2,081,520,728	皆減
未成資産	23,805,332,278	14,220,601,872	9,584,730,406	167.4
流動資産	47,783,071,205	52,200,212,776	△ 4,417,141,571	91.5
現金預金	46,200,038,465	50,412,878,925	△ 4,212,840,460	91.6
未収金	41,713,400	251,218,940	△ 209,505,540	16.6
短期貸付金	1,540,900,162	1,535,695,733	5,204,429	100.3
未収収益	419,178	419,178	0	100.0
資産合計	101,514,364,038	101,641,515,357	△ 127,151,319	99.9

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,692,278,244円であり、前年度と比較して231,831,606円(5.9%)減少している。これは主に、産業団地の工事に伴う未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

ウ 資本合計は、97,822,085,794円であり、前年度と比較して104,680,287円(0.1%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	305,431,163	351,535,064	△ 46,103,901	86.9
リース債務	551,194	851,845	△ 300,651	64.7
引当金	304,879,969	350,683,219	△ 45,803,250	86.9
退職給付引当金	304,879,969	350,683,219	△ 45,803,250	86.9
流動負債	3,386,639,109	3,572,357,048	△ 185,717,939	94.8
リース債務	300,651	300,651	0	100.0
未払金	667,063,029	1,023,640,438	△ 356,577,409	65.2
前受金	20,636,022	20,732,641	△ 96,619	99.5
引当金	28,582,856	30,688,393	△ 2,105,537	93.1
賞与引当金	28,582,856	30,688,393	△ 2,105,537	93.1
その他流動負債	2,670,056,551	2,496,994,925	173,061,626	106.9
繰延収益	207,972	217,738	△ 9,766	95.5
受贈財産評価額長期前受金	0	1	△ 1	皆減
他会計補助金長期前受金	207,972	217,737	△ 9,765	95.5
負債合計	3,692,278,244	3,924,109,850	△ 231,831,606	94.1
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2
利益剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2
当年度末処分利益剰余金	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2
資本合計	97,822,085,794	97,717,405,507	104,680,287	100.1
負債資本合計	101,514,364,038	101,641,515,357	△ 127,151,319	99.9

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の造成を進めたため、前年度の流入超過から、△5,748,262,815円の流出超過となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収のみとなったため、前年度の流出超過から、1,535,723,006円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△300,651円（流出超過）であり、前年度と増減はなかった。

エ 主に業務活動によるキャッシュ・フローの流出超過により、資金期末残高は期首に比べて4,212,840,460円の減少となっている。

(単位:円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	104,680,287	1,597,556,611	△ 1,492,876,324	6.6
減価償却費	82,739,560	82,801,152	△ 61,592	99.9
資産減耗費	85	150,536	△ 150,451	0.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 45,803,250	△ 54,765,831	8,962,581	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,105,537	△ 757,622	△ 1,347,915	-
長期前受金戻入額	△ 9,766	△ 282,859	273,093	3.5
その他特別損失	0	34,875,008	△ 34,875,008	-
受取利息及び受取配当金	△ 39,375,978	△ 46,054,160	6,678,182	85.5
固定資産売却益	△ 27,272	0	△ 27,272	皆増
未収金の増減額(△は増加)	247,718,540	△ 170,755,357	418,473,897	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 356,577,409	△ 570,025,300	213,447,891	-
事業資産の増減額(△は増加)	△ 7,503,209,678	4,420,780,561	△ 11,923,990,239	-
有形固定資産から事業資産への振替額	1,551,366,618	0	1,551,366,618	皆増
前受金の増減額(△は減少)	△ 96,619	96,619	△ 193,238	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	173,061,626	1,149,961,622	△ 976,899,996	-
小計	△ 5,787,638,793	6,443,580,980	△ 12,231,219,773	-
利息及び配当金の受取額	39,375,978	46,065,310	△ 6,689,332	85.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,748,262,815	6,489,646,290	△ 12,237,909,105	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	27,273	0	27,273	-
貸付金の回収による収入	1,535,695,733	1,530,517,325	5,178,408	100.3
貸付金の貸付による支出	0	△ 10,000,000,000	10,000,000,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,723,006	△ 8,469,482,675	10,005,205,681	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
資金増加額(又は減少額)	△ 4,212,840,460	△ 1,980,137,036	△ 2,232,703,424	212.8
資金期首残高	50,412,878,925	52,393,015,961	△ 1,980,137,036	96.2
資金期末残高	46,200,038,465	50,412,878,925	△ 4,212,840,460	91.6

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年9月14日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和3年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

流域下水道は、県民生活を守る重要な社会インフラであり、大規模な災害などによりサービスが停止されることがあれば甚大な影響を及ぼすため、重要施設の災害対策は喫緊の課題である。

下水道局の策定した「経営マネジメント目標」及び「ストックマネジメント計画」では、今後5～10年以内に優先的に実施すべき課題の1つとして、重要施設の災害対策を主要プロジェクトとして選定している。

重要施設の災害対策では、震災時において下水を街に溢れさせないよう「送る」機能と「処理する」機能を令和5年度までに確保することとしている。

令和3年度末までの対策完了状況

プロジェクト名	対象	耐震化済	完了割合
①全てのポンプ場の耐震化又はバイパス化	22施設	12施設	55%
②緊急輸送道路下にある小口径管路の耐震化	57.3 km	46.4 km	81%
③緊急輸送道路下にある人孔の浮上対策	577基	474基	82%
④水循環Cの流入から放流までの最低1系列耐震化	9か所	2か所	22%

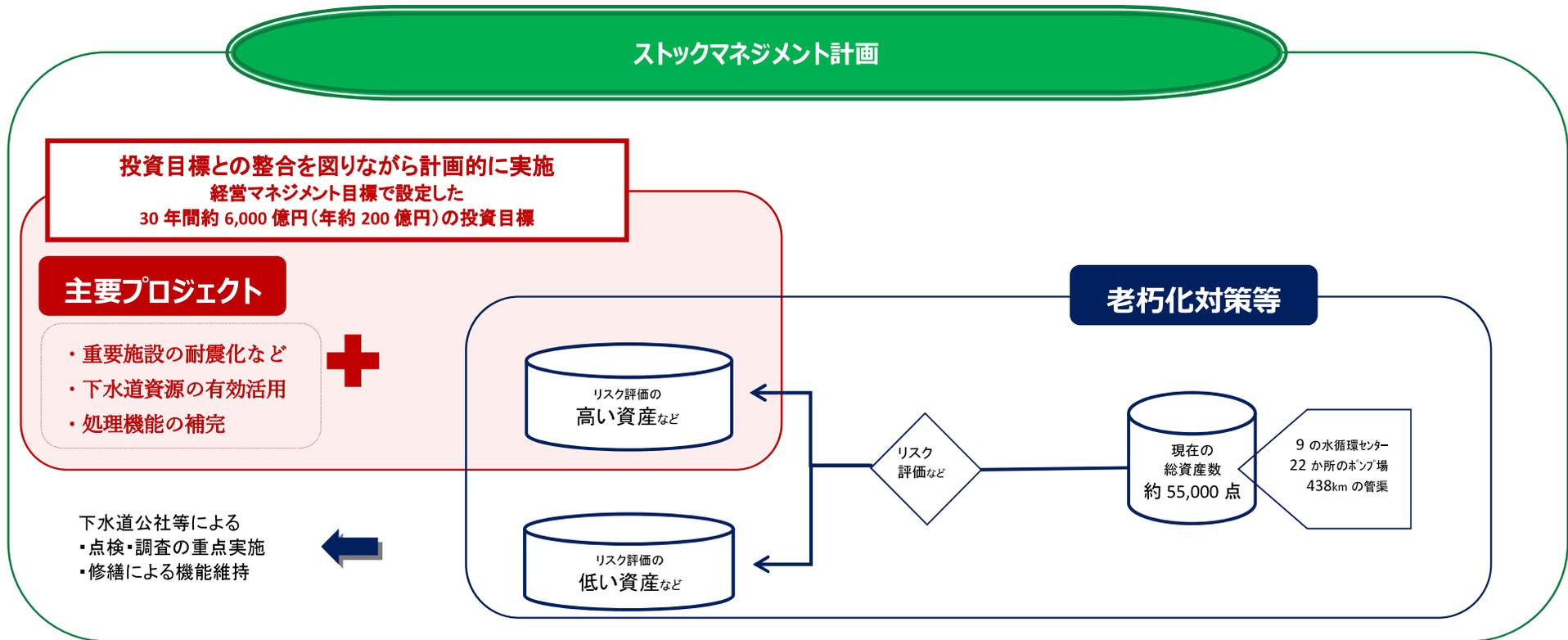
下水道施設の耐震化工事は、24時間365日汚水処理を継続しながらの工事となることから、汚水量や稼働設備機器等の運転休止時期等に配慮する必要がある。また、硫化水素が発生する恐れがあるなど厳しい現場条件下での工事を強いることもある。更には、想定以上に施設の劣化が進行して資材や部品等の追加調達が発生し、工事の施工範囲に変更が生じるなど工期が長期化する傾向が生じている。

下水道局では、外部の有識者等の意見・評価を活用するために設置された経営懇話会での意見を踏まえて、経営管理会議や実務者で構成する事業推進会議等において、実践目標の達成度や事業優先度の設定、実施計画の進捗状況などをマネジメントしている。

重要施設の災害対策の推進に当たっては、PDCAサイクルに則り、必要に応じ計画を見直すことを含め、更なる進捗管理を行い、確実な達成を図りたい。

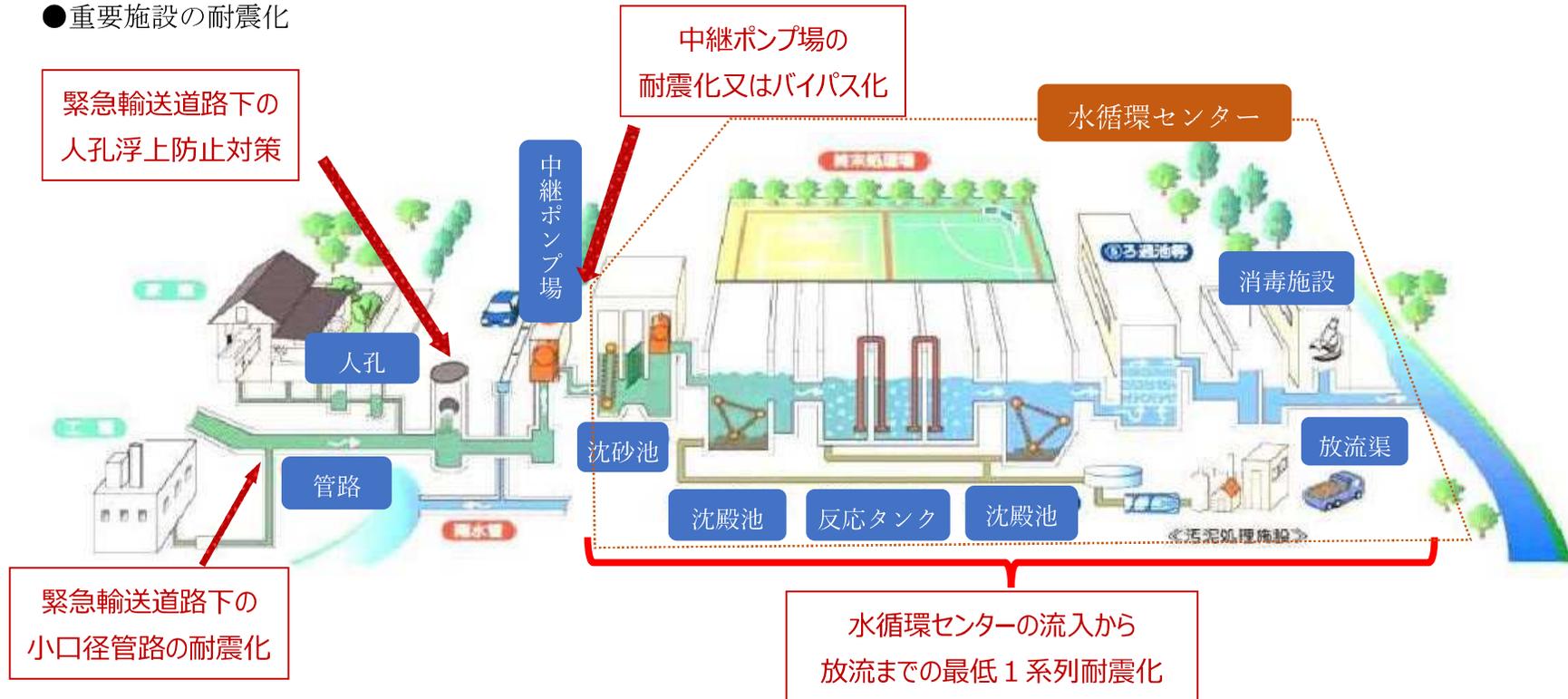
[説明]

1 スtockマネジメント計画の概要



2 重要施設の災害対策

●重要施設の耐震化



第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和3年度の年間総処理水量は、675,316千 m^3 で、前年度に比べ21,833千 m^3 、3.1%減少した。

(表1) 流域の概要

(令和4年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度 — 令和2年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大](m^3 /日)	2,595,301	2,595,301	100.00%
管渠延長(km)	438	438	100.00%
流域数	8	8	100.00%
ポンプ場数	22	22	100.00%
処理場数	9	9	100.00%
年間総処理水量(千 m^3)	675,316	697,150	96.87%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、51,740,387,692円で、
予算額を1,050,184,308円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は、49,238,935,426円で、3,480,010,574円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の執行残によるものである。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	52,790,572,000	51,740,387,692	△ 1,050,184,308
第1項 営業収益	32,078,157,000	31,560,831,536	△ 517,325,464
第2項 営業外収益	20,712,414,000	20,062,664,770	△ 649,749,230
第3項 特別利益	1,000	116,891,386	116,890,386

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	52,718,946,000	49,238,935,426	0	3,480,010,574
第1項 営業費用	51,792,743,000	48,378,585,911	0	3,414,157,089
第2項 営業外費用	865,202,000	860,349,515	0	4,852,485
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は20,887,204,266円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は26,416,029,536円、翌年度繰越額は12,382,916,282円で、これは、主に中川流域処理場特別高圧受変電設備改築工事や北部流域処理場5系水処理反応槽機械設備改築工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額2,628,627,282円を除く）が資本的支出額に不足する額8,157,452,552円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額327,733,393円、繰越工事資金2,616,765,247円、減債積立金469,213,442円、建設改良積立金19,450,580円、過年度分損益勘定留保資金2,076,471,887円及び当年度分損益勘定留保資金2,647,818,003円で補填されている。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	30,449,727,000	20,887,204,266	△ 9,562,522,734
第1項 建設補助金	17,326,261,000	10,159,971,000	△ 7,166,290,000
第2項 建設負担金	5,095,102,000	5,095,102,000	0
第3項 企業債	7,682,000,000	5,077,000,000	△ 2,605,000,000
第4項 他会計出資金	210,450,000	419,517,881	209,067,881
第5項 他会計補助金	135,201,000	134,878,206	△ 322,794
第6項 固定資産売却代金	638,000	638,368	368
第7項 雑収入	75,000	96,811	21,811

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	38,848,123,247	26,416,029,536	12,382,916,282	49,177,429
第1項 建設改良費	32,896,625,247	20,465,139,786	12,382,916,282	48,569,179
第2項 企業債償還金	5,946,514,000	5,946,463,074	0	50,926
第3項 過年度国庫補助金返還金	4,984,000	4,426,676	0	557,324

(単位：円、%)

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ715,947,553円減少した一方、他会計補助金は前年度に比べ222,477,452円増加したが、営業収益全体では前年度と比較して340,699,829円(1.2%)減少した。

(2) 営業費用

中川水循環センターの汚泥消化タンク施設の稼働等に伴い減価償却費が815,031,855円増加したほか、電気料の増加などで処理場費が738,873,163円増加したため、営業費用全体では前年度と比較して1,298,803,922円(2.9%)増加した。

(3) 営業外収益

減価償却費の増加に伴い長期前受金戻入が576,855,796円増加したこと等により、前年度と比較して459,062,105円(2.3%)増加した。

(4) 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ121,981,230円減少したため、営業費用全体では前年度と比較して99,442,213円(9.8%)減少した。

(5) 特別利益

東京電力の損害賠償金が前年度と比較して102,315,091円増加した。

(6) 当年度純利益

当年度純利益は、前年度と比較して978,684,342円減少したものの2,173,718,873円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、13,664,154,222円となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	29,188,325,501	29,529,025,330	△ 340,699,829	98.8
維持管理負担金	23,236,819,175	23,952,766,728	△ 715,947,553	97.0
他会計補助金	5,442,072,444	5,219,594,992	222,477,452	104.3
その他営業収益	509,433,882	356,663,610	152,770,272	142.8
営業費用	46,257,350,767	44,958,546,845	1,298,803,922	102.9
管渠費	688,535,249	735,535,638	△ 47,000,389	93.6
ポンプ場費	1,788,285,439	1,853,104,484	△ 64,819,045	96.5
処理場費	18,377,942,722	17,639,069,559	738,873,163	104.2
雨水幹線管理費	30,813,607	49,683,643	△ 18,870,036	62.0
再生水事業管理費	55,844,207	65,745,089	△ 9,900,882	84.9
総係費	937,886,165	992,059,359	△ 54,173,194	94.5
減価償却費	24,125,660,711	23,310,628,856	815,031,855	103.5
資産減耗費	252,382,667	312,720,217	△ 60,337,550	80.7
営業利益(損失)	△ 17,069,025,266	△ 15,429,521,515	△ 1,639,503,751	110.6
営業外収益	20,041,293,224	19,582,231,119	459,062,105	102.3
受取利息及び配当金	1,700,352	966,590	733,762	175.9
他会計補助金	656,444,229	780,842,275	△ 124,398,046	84.1
長期前受金戻入	19,374,685,242	18,797,829,446	576,855,796	103.1
雑収益	8,463,401	2,592,808	5,870,593	326.4
営業外費用	915,440,471	1,014,882,684	△ 99,442,213	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費	860,057,128	982,038,358	△ 121,981,230	87.6
雑支出	55,383,343	32,844,326	22,539,017	168.6
経常利益	2,056,827,487	3,137,826,920	△ 1,080,999,433	65.5
特別利益	116,891,386	14,576,295	102,315,091	801.9
その他特別利益	116,891,386	14,576,295	102,315,091	801.9
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(純損失)	2,173,718,873	3,152,403,215	△ 978,684,342	69.0
前年度繰越利益剰余金	11,001,771,327	9,050,037,059	1,951,734,268	121.6
その他未処分利益剰余金変動額	488,664,022	450,464,066	38,199,956	108.5
当年度未処分利益剰余金	13,664,154,222	12,652,904,340	1,011,249,882	108.0

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から450,464,066円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで419,517,881円増加した結果、前年度と比べ、869,981,947円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は土地売却に伴い国庫補助金を返還したため、4,426,676円減少した。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ組入れたため、450,464,066円減少し、当期純利益として2,173,718,873円が増加した。これらにより利益剰余金は1,723,254,807円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,438,872,881	67,696,007,001	13,664,154,222
議会の議決による処分額	488,664,022	0	△ 645,003,681
資本金の増加	488,664,022		△ 488,664,022
減債積立金の積立			△ 133,178,049
建設改良積立金の積立			△ 23,161,610
処分後残高	11,927,536,903	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 13,019,150,541

(1) 資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から488,664,022円を資本金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に133,178,049円、建設改良積立金に23,161,610円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(1) 資産合計は537,401,847,037円であり、前年度と比較して414,681,581円(0.1%)減少している。これは有形固定資産が減価償却費等により5,406,403,395円減少し、現金預金が4,933,152,583円増加したことなどによるものである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	501,751,442,923	507,157,754,021	△ 5,406,311,098	98.9
有形固定資産	501,665,106,897	507,071,510,292	△ 5,406,403,395	98.9
土地	65,738,488,937	65,739,127,305	△ 638,368	100.0
建物	26,537,621,622	26,579,467,010	△ 41,845,388	99.8
構築物	272,853,416,263	275,487,013,907	△ 2,633,597,644	99.0
機械及び装置	90,515,289,148	82,798,861,667	7,716,427,481	109.3
車両運搬具	20,828,556	24,815,865	△ 3,987,309	83.9
工具、器具及び備品	74,279,005	71,997,089	2,281,916	103.2
建設仮勘定	45,925,183,366	56,370,227,449	△ 10,445,044,083	81.5
無形固定資産	1,966,026	1,873,729	92,297	104.9
地上権	239,326	147,029	92,297	162.8
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	35,650,404,114	30,658,774,597	4,991,629,517	116.3
現金預金	29,106,272,469	24,173,119,886	4,933,152,583	120.4
未収金	6,544,131,645	6,485,654,711	58,476,934	100.9
資産合計	537,401,847,037	537,816,528,618	△ 414,681,581	99.9

(単位：円、%)

(2) 負債合計は442,584,159,724円であり、前年度と比較して3,003,491,659円(0.7%)減少している。これは、主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が5,151,510,774円(1.5%)減少したことによるものである。

(3) 資本合計は94,817,687,313円であり、前年度と比較して当期純利益及び一般会計の出資により2,588,810,078円(2.8%)増加している。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	78,889,538,484	79,495,418,935	△ 605,880,451	99.2
企業債	77,897,057,628	78,581,055,414	△ 683,997,786	99.1
引当金	992,480,856	914,363,521	78,117,335	108.5
退職給付引当金	992,480,856	914,363,521	78,117,335	108.5
流動負債	20,663,793,793	17,909,894,227	2,753,899,566	115.4
企業債	5,761,047,786	5,946,513,074	△ 185,465,288	96.9
未払金	10,299,864,403	7,366,006,693	2,933,857,710	139.8
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,854,051,767	3,850,391,613	3,660,154	100.1
賞与引当金	99,626,667	95,966,513	3,660,154	103.8
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	106,779,641	104,932,651	1,846,990	101.8
繰延収益	343,030,827,447	348,182,338,221	△ 5,151,510,774	98.5
国庫補助金長期前受金	243,213,392,195	247,702,359,147	△ 4,488,966,952	98.2
工事負担金長期前受金	95,659,627,097	96,165,510,151	△ 505,883,054	99.5
受贈財産評価額長期前受金	2,921,233,454	3,117,446,595	△ 196,213,141	93.7
他会計補助金長期前受金	1,236,574,701	1,197,022,328	39,552,373	103.3
負債合計	442,584,159,724	445,587,651,383	△ 3,003,491,659	99.3
資本金	11,438,872,881	10,568,890,934	869,981,947	108.2
剰余金	83,378,814,432	81,659,986,301	1,718,828,131	102.1
資本剰余金	67,696,007,001	67,700,433,677	△ 4,426,676	100.0
国庫補助金	36,919,300,854	36,923,727,530	△ 4,426,676	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	15,682,807,431	13,959,552,624	1,723,254,807	112.3
減債積立金	2,018,653,209	1,306,648,284	712,004,925	154.5
当年度末処分利益剰余金	13,664,154,222	12,652,904,340	1,011,249,882	108.0
資本合計	94,817,687,313	92,228,877,235	2,588,810,078	102.8
負債資本合計	537,401,847,037	537,816,528,618	△ 414,681,581	99.9

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、

7,111,335,781円（流入超過）であり、前年度と比較して966,804,032円流入超過額が減少している。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	2,173,718,873	3,152,403,215	△ 978,684,342	69.0
減価償却費	24,125,660,711	23,310,628,856	815,031,855	103.5
資産減耗費	252,382,667	293,761,217	△ 41,378,550	85.9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78,117,335	89,938,498	△ 11,821,163	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,822,350	410,460	1,411,890	—
長期前受金戻入額	△ 19,374,685,242	△ 18,797,829,446	△ 576,855,796	103.1
雑支出	0	147,865	△ 147,865	皆減
受取利息及び受取配当金	△ 1,700,352	△ 966,590	△ 733,762	175.9
支払利息及び企業債取扱諸費	860,057,128	982,038,358	△ 121,981,230	87.6
その他特別利益	△ 116,891,386	△ 14,576,295	△ 102,315,091	801.9
未収金の増減額（△は増加）	△ 71,089,578	169,387,407	△ 240,476,985	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 76,438,325	△ 135,277,419	58,839,094	—
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,846,990	△ 5,430,840	7,277,830	—
小計	7,852,801,171	9,044,635,286	△ 1,191,834,115	86.8
利息及び配当金の受取額	1,700,352	966,590	733,762	175.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 860,057,128	△ 982,038,358	121,981,230	87.6
損害賠償金の受取額	116,891,386	14,576,295	102,315,091	801.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,111,335,781	8,078,139,813	△ 966,804,032	88.0

(単位：円、%)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、

△1,728,238,005円（流出超過）であり、前年度と比較して3,020,380,531円流出超過額が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、△449,945,193円（流出超過）となった（前年度は、799,101,444円（流入超過）であった。）。

(4) 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上回ったため、資金は4,933,152,583円増加し、29,106,272,469円となった。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 15,946,090,025	△ 21,719,863,528	5,773,773,503	73.4
有形固定資産の売却による収入	638,368	92,256	546,112	692.0
国庫補助金等による収入	14,087,856,937	16,846,576,805	△ 2,758,719,868	83.6
国庫補助金等の返還による支出	△ 4,426,676	0	△ 4,426,676	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	133,783,391	124,575,931	9,207,460	107.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,728,238,005	△ 4,748,618,536	3,020,380,531	36.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,077,000,000	6,492,500,000	△ 1,415,500,000	78.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,946,463,074	△ 6,283,254,102	336,791,028	94.6
他会計からの出資による収入	419,517,881	589,855,546	△ 170,337,665	71.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,945,193	799,101,444	△ 1,249,046,637	—
資金増加額（又は減少額）	4,933,152,583	4,128,622,721	804,529,862	119.5
資金期首残高	24,173,119,886	20,044,497,165	4,128,622,721	120.6
資金期末残高	29,106,272,469	24,173,119,886	4,933,152,583	120.4

告示

埼玉県告示第千三百七十二号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施設を担当する機関として、次の者を指定した。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定医療機関

名称	開設者名	所在地	指定年月日
かまなか内科・呼吸器内科クリニック	医療法人かまなか内科・呼吸器内科クリニック	久喜市久喜東五―六―四〇 ―二	令和四年十一月一日
三愛会総合病院	医療法人三愛会	三郷市彦成二―三四二	令和四年十一月一日
草加松原 さとう耳鼻咽喉科	医療法人社団 さとじび	草加市松原一―七―二二 さいゆうヴェレッジ二階	令和四年十一月一日
和光市駅前 脳外科・神経内科	荒井 信彦	和光市本町六―五和光ノイエ ビル四階	令和四年十一月一日
医療法人社団 新葉会 新美クリニック	医療法人社団 新葉会	所沢市狭山ヶ丘二―六四―二	令和四年十一月一日
入間駅前クリニック	医療法人社団 仁友会	入間市豊岡一―二―三〇	令和四年十二月一日

サエラ薬局 戸田公園店	株式会社サエラ フアーマシーズ	戸田市本町四―一六―一七 戸田公園駅前テ―ワイビル一階	令和四年十二月一日
スギ薬局 和光市駅前店	株式会社スギ薬局	和光市本町六―五和光エイノビル四階	令和四年十二月一日
ウエルシア薬局毛呂山平山店	株式会社ウエルシア薬局	入間郡毛呂山町平山―四―七一七	令和四年十二月一日
入間川ハート薬局	株式会社グラム	狭山市富士見―一―七―五	令和四年十一月一日
薬局日本メデイカルシステム 富士見駅前店	株式会社日本メデイカルシステム株式会社	富士見市ふじみ野西―一―一八―一	令和四年十一月一日
ドラッグセイムス 上福岡西薬局	株式会社富士薬品	ふじみ野市西―一―一五―四	令和四年十二月一日
爽やか薬局・加須常泉店	株式会社アジアメデカ元氣事業団	加須市常泉二八―一	令和四年十一月一日
訪問看護ステーションあやめ草加	株式会社ファーストナース	草加市谷塚町五―二―四ユウハイツ―〇五号室	令和四年十一月一日
訪問看護ステーションあすなる幸手	株式会社あすなるホーム	幸手市南三―九―五	令和四年十一月一日

二 指定施術機関

氏名		住所		施術所		指定年月日	
氏名	住所	名称				名称	指定年月日
永田 祥平		永田接骨院		春日部市上蛭田二二七―三 ―一〇一			令和四年十二月一日
町田 泰之		まちだ接骨院		鴻巣市松原三―七―二七			令和四年十二月一日
青山 千恵子		Golf接骨院		熊谷市銀座二―三コーポ高 橋一〇一			令和四年十一月二十二日
青木 麻由美		てあて在宅マッサージ		飯能市柳町九―一七すみや ビル二〇四			令和四年十一月十五日
金子 浩也		らいふマッサージ治療院 練馬店		東京都練馬区中村北四―一 〇―八―二〇一			令和四年十二月一日
山口 直年		藤川鍼灸接骨院		朝霞市本町三―四―八			令和四年十一月一日
小林 裕幸		まちの整骨院 武里駅前		春日部市大場一―三―八			令和四年十一月四日
能仲 まりこ		QOOL仙川マッサージルーム		東京都調布市仙川町一―一 〇―四第二伊藤ビルⅢ			令和四年十二月一日
木下 公裕		木下 公裕		吉川市三輪野江一八三二―一			令和五年一月一日

宮川 英	カ 小林 エリ
宮川 英	灸院 からだ元気治療 院 さいたま鍼
一 三〇二号 ふじみ野市市沢二一七一一	さいたま市浦和区東岸町四 一 二
月一日 令和四年十二	一日 令和四年五月

告示

埼玉県告示第千三百七十二号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり変更の届出があった。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定医療機関

名称	変更事項	変更前	変更後
おりがみ薬局 狭山店	開設者名称	株式会社ツリークル	株式会社おりがみ
医療法人のぐち 内科呼吸器内科 クリニック	名称 開設者名称	医療法人 野口内科 小児科医院	医療法人 のぐち内科 呼吸器内科クリニック
くろさわ歯科 ベニバナウオーク 桶川医院	所在地 開設者名称	桶川市都市計画事業 下日出谷東特定土地 区画整理事業地内四 十二街区一画地ベニ バナウオーク桶川一 F	桶川市下日出谷東二 一五一一ベニバナウ オーク桶川一F

氏名		変更事項	
根岸 瑞樹		西 響子	
施術所		施術所	
所在地	名称	所在地	名称
久喜市本町三―三 ―三四ファーマーミュー 本町三〇二	ハートフル鍼灸マッ サージ院 久喜	東京都練馬区練馬 一―一三―一〇ダ イヤコーポ一〇一	訪問鍼灸マッサージ KEiROW練馬中 央ステーション
熊谷市籠原南一― 七〇 一B号室	ハートフル鍼灸マッ サージ院 熊谷	東京都立川市富士 見町二―一〇―二 B e r g―S―一〇一	KEiROW立川西 ステーション
			変更前
			変更後

告示

埼玉県告示第千三百七十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり廃止の届出があった。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	廃止年月日
かまなか内科・呼吸器内科クリニック	久喜市久喜東五―六―四〇―二	令和四年十月三十一日
医療法人 三愛会 三愛会総合病院	三郷市彦成三―七―一七	令和四年十月三十一日
草加松原 さとう耳鼻咽喉科	草加市松原一―七―二二さいゆうヴィレッジ二階	令和四年十月三十一日
新美内科	所沢市狭山ヶ丘二―六四―二	令和四年十月三十一日
ながさわ内科	所沢市小手指元町二―二九―二一	令和四年十月三十一日
ふじみ野中央クリニック	ふじみ野市鶴ヶ岡四―一六―一五	令和四年十月三十一日
なすクリニク	行田市忍二―一九―一	令和四年十月三十一日

医療法人雄昌会 金子医院	深谷市岡二七三八	令和三年一月二十日
トータルケアクリニッ ック	深谷市東方四二六六一ウエルカムニ 一 二〇一	令和四年十月三十日
橋本内科クリニック	新座市栄四一四一 二一	令和四年十月三十日
青葉団地歯科医院	久喜市青葉一丁目一 二一〇四	令和四年十月三十一日
まほろば歯科	和光市本町一五―三五大野ビルF	令和四年十一月一日
上新井歯科・矯正歯 科	所沢市上新井一―二三―一Kプラザ一 〇二号室	令和三年十二月三十一日
セントラル歯科	深谷市本住町一―一八	令和四年十一月六日
黒田歯科医院	深谷市黒田下北原三八三一 一	令和四年十月三十一日
入間川ハート薬局	狭山市富士見一―七―五	令和四年十月三十一日
訪問看護リハビリ テーション ここり ハ	熊谷市上之二八六八―三クリスタルマ ンション二〇一	令和四年十月一日

告示

埼玉県告示第千三百七十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する機関として、次の者を指定した。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	草加整形外科内科	所在地	草加市中央一 一 一八	開設者名	医療法人社団 東西医会	サービスの種類	訪問リハビリ テーション 介護予防訪問 リハビリテー ション	指定年月日	令和四年十月一 日
	いずみ薬局	深谷市血洗島 一八七	有限会社ケー ジエフ	居宅療養管理 指導	令和四年十一月 十日				
	小規模多機能ホ ーム 飛鳥野の 森	所沢市神米金 五〇五 一	社会福祉法人 博寿会	介護予防小規 模多機能型居 宅介護	令和四年十一月 一日				
				介護予防居宅 療養管理指導					
				小規模多機能 型居宅介護					

告示

埼玉県告示第千三百七十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項	変更前	変更後	サービスの種類
坂戸市東部地域包括支援センター	事業所名	坂戸市地域包括支援センター 若葉	坂戸市東部地域包括支援センター	介護予防支援
坂戸市西部地域包括支援センター	事業所名	シャローム地域包括支援センター	坂戸市西部地域包括支援センター	介護予防支援
坂戸市中央第三地域包括支援センター	事業所名	坂戸市地域包括支援センター さくら	坂戸市中央第三地域包括支援センター	介護予防支援
坂戸市中央第二地域包括支援センター	事業所名	坂戸市地域包括支援センター しんまち	坂戸市中央第二地域包括支援センター	介護予防支援
白岡薬局	事業者所在地	東京都台東区橋場一―一―八	東京都台東区今戸二―二八―七	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導

在宅介護支援センター ピッラ・ベツキア在		ケアステーションす てっぷ	あおば薬局
事業所 所在地	事業所名	事業所名	事業所 所在地
秩父市寺尾一 四〇四	秩父中央在宅 介護支援セン ター	ふれ愛の郷 居宅介護支 援事業所	東京都台東区 橋場一―一― 八
秩父市寺尾二 七四四	ピッラ・ベツ キア在宅介 護支援セン ター	ケアステーション すてっぷ	東京都台東区 今戸二―二八 ―七
居宅介護支援		居宅介護支援	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管 理指導

告示

埼玉県告示第千三百七十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	サービスの種類	廃止年月日
エターナルケア泉 台ステーション	上尾市泉台三 二二七 PA RK HILLS II 棟一〇一 号室	居宅介護支援	令和四年十二月三 十一日
たんぼぼの家	秩父市下影森八 八―五	居宅介護支援	令和四年十一月三 十日

告 示

埼玉県告示第千三百七十八号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

1 購入等件名及び数量

埼玉県総合リハビリテーションセンター医療情報システム用パーソナルコンピュータ等機器 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県総合リハビリテーションセンター医事担当 埼玉県上尾市大字西貝塚148番1

3 落札者を決定した日

令和4年12月2日

4 落札者の氏名及び住所

日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号

5 落札金額

40,930,230円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和4年10月4日

告示

埼玉県告示第千三百七十九号

旅館業法施行条例（昭和三十三年埼玉県条例第十四号）第一条の二第四号の主として児童の利用に供される施設又は多数の児童の利用に供される施設で、知事が告示で指定するものを次のとおり定め、令和五年一月一日から施行する。

平成三十一年埼玉県告示第三百十号（旅館業法施行条例第一条の二第四号に該当する施設の指定）は、令和四年十二月三十一日限り、廃止する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

熊谷市

名称	位置
妻沼運動公園	熊谷市飯塚二百番地
江南総合公園	熊谷市板井三百七十七番地一
熊谷運動公園	熊谷市小島百五十七番地一
妻沼東運動公園	熊谷市上須戸九百五十二番地一
熊谷荒川緑地	熊谷市熊谷二千五百五十三番地二
村岡荒川緑地	熊谷市村岡二千六十二番地一
久下荒川緑地	熊谷市久下四千七百十七番地
利根川総合運動公園	熊谷市葛和田、大野及び妻沼台地先
熊谷市立市民体育館	熊谷市桜木町二丁目三十三番地五
熊谷市立大里体育館	熊谷市津田二十一番地
熊谷市立江南体育館	熊谷市江南中央二丁目三番地一
熊谷市立籠原体育館	熊谷市籠原南三丁目十五番地四
熊谷市立大里総合グラウンド	熊谷市中曾根六百五十番地
熊谷市立江南総合グラウンド	熊谷市押切二千四百三十六番地
熊谷市立武道館	熊谷市江波三百六十三番地

行田市

名称	位置
行田市総合体育館	行田市大字和田千二百四十二番地
行田市民プール	行田市本丸三番五号
行田市門井球場	行田市門井町二丁目二十三番地
行田市下須戸運動場	行田市大字下須戸六百三十七番地外

秩父市

名称	位置

埼玉県立大滝げんきプラザ	秩父市大滝五千九百四十四番地二
大宮児童公園	秩父市宮側町九番
けやき公園	秩父市相生町十一番
大野原児童公園	秩父市大野原二百番地七十

所沢市

名称	位置
所沢市総合運動場	所沢市並木五丁目三番地
所沢市北野総合運動場	所沢市北野二丁目二十九番地の二
滝の城址公園運動場	所沢市大字城二十三番地の一
所沢市北中運動場	所沢市北中四丁目七百七十四番地の二
所沢市狭山湖運動場	所沢市大字上山口千二百三十三番地
所沢航空記念公園野球場	所沢市並木一丁目十三番地
所沢市民武道館	所沢市大字中富千六百十四番地の二
富士見公園	所沢市中新井三丁目二十三番
上砂公園	所沢市緑町四丁目十番
根岸公園	所沢市宮本町二丁目十七番
小手指公園	所沢市小手指町一丁目三十二番地
長者久保公園	所沢市くすのき台一丁目三番地の一
小谷公園	所沢市小手指南三丁目四十二番地の二
長野公園	所沢市小手指町三丁目二十三番地の一
北山公園	所沢市大字松郷百五十二番地の一
中富南公園	所沢市中富南四丁目二十四番地
寿町公園	所沢市寿町九番地
山ノ上公園	所沢市喜多町三番地
北の台公園	所沢市くすのき台三丁目九番地の一
松郷南公園	所沢市大字松郷九十二番地の一
名古屋公園	所沢市東所沢五丁目八番地
花園西公園	所沢市花園二丁目二千四百五番地の七

飯能市

名称	位置
埼玉県立名栗げんきプラザ	飯能市大字上名栗千二百八十九番地の二
阿須運動公園	飯能市大字阿須地内
前田公園	飯能市新町十七番
玉宝公園	飯能市東町三十番

柿堂公園	飯能市栄町十三番地
上ノ台公園	飯能市原町百二十二番地の一
橋場公園	飯能市緑町九番地
水押公園	飯能市緑町二十五番地
見晴らし公園	飯能市美杉台四丁目一番
ひかり公園	飯能市美杉台三丁目十一番
もみじ公園	飯能市美杉台二丁目十四番
こぶし公園	飯能市美杉台五丁目十番
ひだまり公園	飯能市美杉台七丁目二番
おひさま公園	飯能市征矢町二十四番五
加能里遺跡公園	飯能市大字笠縫三百十七番地四

加須市

名称	位置
埼玉県立加須げんきプラザ	加須市花崎四百五十六番地
加須市加須未来館	加須市外野三百五十番地一
諏訪公園	加須市諏訪一丁目十番
久本公園	加須市久下一丁目五番
栄楽公園	加須市東栄二丁目十五番
久下東公園	加須市久下五丁目七番
久下北公園	加須市久下五丁目十五番
久下南公園	加須市久下四丁目十四番
富士見公園	加須市富士見町十番
いちよう公園	加須市花崎北三丁目十八番
さくら公園	加須市花崎北三丁目四番
花崎駅南公園	加須市花崎一丁目十五番
六郷公園	加須市花崎一丁目三十三番
房後公園	加須市花崎三丁目二十八番
新立公園	加須市花崎四丁目四番
花崎愛宕公園	加須市花崎四丁目二十五番
本村南公園	加須市久下一丁目三十七番
水通公園	加須市久下二丁目二十八番
田中公園	加須市久下四丁目三十七番
久下公園	加須市久下一丁目二十三番
川口北公園	加須市川口一丁目三番

大門公園	東松山市元宿二丁目七番二
西久保公園	東松山市元宿一丁目三十七番
中通公園	東松山市元宿二丁目二十四番
稲荷林公園	東松山市元宿一丁目二十七番
箭弓町第一公園	一 東松山市箭弓町一丁目五千二百五十三番地
山崎町児童公園	東松山市山崎町十一番
新宿町児童公園	東松山市新宿町二十一番地
材木町第一公園	東松山市材木町四千二百十九番地二
前山公園	東松山市松山町二丁目千二百四十八番地二
名称	位置
東松山市	
本庄市若泉第二公園	本庄市千代田四丁目五十二番外
本庄市若泉第一公園	本庄市中央三丁目五十三番三外
本庄市見福公園	本庄市見福二丁目五千百三十五番
本庄市さくら公園	本庄市緑一丁目二千八百八十六番
本庄市いちよう公園	本庄市見福五丁目七百二十一番
名称	位置
本庄市	
本村公園	加須市芋荃千八百八十三番五外
下堤外児童公園	加須市北下新井千九百三十一番四
水の郷ふれあい公園	加須市柳生千二百三十一番一
種足城址公園	加須市上種足四百五十番一
大道公園	加須市正能十四番
立山公園	加須市鴻荃九番一
古宮公園	加須市正能四番
元町裏公園	加須市騎西十番
町裏公園	加須市騎西三十四番
新田裏公園	加須市騎西四十九番
東栄公園	加須市東栄一丁目千三百七十二番一
鳩山公園	加須市鳩山町七番六
岡公園	加須市川口三丁目十四番一
花彦東公園	加須市川口三丁目三番五
花彦西公園	加須市川口二丁目十九番

上後原公園	東松山市元宿一丁目四番
前通公園	東松山市元宿二丁目二十八番
かきの木公園	東松山市松風台十一番
殿山南公園	東松山市殿山町五番地
沢口南公園	東松山市沢口町三番地
沢口北公園	東松山市沢口町二十三番地
砂田第2公園	東松山市砂田町七番地
諏訪公園	東松山市小松原町十六番
川風公園	東松山市あずま町一丁目十九
あんず公園	東松山市白山台十八番及び五十二番一
ゆすらうめ公園	東松山市桜山台九番
くりの実公園	東松山市桜山台三十番
殿山北公園	東松山市殿山町十七番
なつめ公園	東松山市旗立台三十一番
やまもも公園	東松山市白山台三番及び三十四番一

春日部市

名称	位置
春日部市総合体育館	春日部市谷原新田千五百五十七番地一
春日部市営大沼運動公園グラウンド	春日部市大沼七丁目十二番地
春日部市立市民体育館	春日部市大沼七丁目十二番地
春日部市南栄町グラウンド	春日部市南栄町十七番地
春日部市谷原グラウンド	春日部市谷原一丁目三番地
春日部市立沼テニスコート	春日部市中央八丁目六番地
春日部市立市民武道館	春日部市大沼二丁目百七番地
春日部市牛島野球場	春日部市牛島六百二十六番地
春日部市庄和体育館	春日部市金崎六百十六番地
春日部市庄和テニスコート	春日部市金崎六百十六番地
春日部市庄和球場	春日部市金崎七百五十九番地
一ノ割上根公園	春日部市一ノ割四丁目五百九十一番地
牛島古川公園	春日部市牛島四百三十九番地一
大沼第3公園	春日部市大沼三丁目七十一番地
大沼第4公園	春日部市大沼四丁目三十九番地
大沼第5公園	春日部市大沼五丁目百四十六番地

名称	位置
羽生市体育館	羽生市東九丁目一番地一
栄町公園	羽生市西二丁目十二番
小松道上公園	羽生市西三丁目十六番
大和町公園	羽生市北三丁目七番
羽生平和公園	羽生市東六丁目二番
旭町公園	羽生市南五丁目十三番
小松道下公園	羽生市南二丁目二十七番
元町公園	羽生市南二丁目千二百四十番一
上新郷公園	羽生市上新郷千八百二十二番
宮田1号公園	羽生市南七丁目十五番一
大沼第6公園	春日部市大沼六丁目九十二番地
川面公園	春日部市南中曾根百九十七番地一
倉松公園	春日部市八丁目四百四十五番地二
武里第6公園	春日部市千間一丁目九十九番地
中央町第2公園	春日部市中央七丁目五番地
中央町第4公園	春日部市中央一丁目五番地
中央町第5公園	春日部市中央三丁目七番地
塚内公園	春日部市栄町二丁目百二十六番地
豊野町第2公園	春日部市豊野町一丁目二十三番地
備後正善公園	春日部市備後東六丁目七百三番地
深町公園	春日部市栄町一丁目二百三十番地
藤塚第1公園	春日部市六軒町百四十五番地
藤塚第3公園	春日部市本田町二丁目百四十番地
宮田記念公園	春日部市備後東二丁目千四百五十二番地一
元町公園	春日部市粕壁東一丁目千七百八十三番地三
八木崎公園	春日部市八木崎六千九百十八番地一
谷中公園	春日部市栄町三丁目百六十五番地
谷原第4公園	春日部市谷原三丁目三番地
豊町第1公園	春日部市豊町一丁目三番地五
豊町第2公園	春日部市豊町二丁目十二番地一
豊町第3公園	春日部市豊町四丁目四番地一
豊町第4公園	春日部市豊町五丁目十二番地一

羽生市

前谷公園	羽生市南六丁目四番一
城沼公園	羽生市東七丁目八番五
稲子前公園	羽生市東三丁目四十五番
栃木東公園	羽生市東三丁目十九番
小松公園	羽生市小松二百八十番
山の公園	羽生市南羽生二丁目三十一番十三
風の公園	羽生市南羽生四丁目十二番三
上新郷町並公園	羽生市上新郷五千九百八十八番一
上川崎公園	羽生市川崎二丁目二百六十七番一

鴻巣市

名称	位置
宮地公園	鴻巣市宮地五丁目三十五番
東町公園	鴻巣市東一丁目三十七番
東裏1号公園	鴻巣市東三丁目七十二番
東裏2号公園	鴻巣市東三丁目一番
大間公園	鴻巣市大間三丁目二千五十七番
上生出塚1号公園	鴻巣市生出塚二丁目七百八十五番三百七十二
下町公園	鴻巣市箕田四千百七十七番一
筑波児童公園	鴻巣市筑波一丁目九十番
新宿第一公園	鴻巣市新宿一丁目二百二十八番
赤見台中央公園	鴻巣市赤見台一丁目八番二
はぎ公園	鴻巣市ひばり野二丁目十三番六十九
ひばり野中央公園	鴻巣市ひばり野一丁目二百八十六番九十一
こでまり公園	鴻巣市中央百三十八番百九十六
宮前公園	鴻巣市宮前四百六十三番一
氷川町1号公園	鴻巣市氷川町四番
氷川町2号公園	鴻巣市氷川町三十番
氷川町3号公園	鴻巣市氷川町四十二番
氷川町4号公園	鴻巣市氷川町五十六番
人形1丁目2号公園	鴻巣市人形一丁目三千百二十七番一
富士見公園	鴻巣市吹上富士見四丁目七百七十七番五十九
本町せせらぎ公園	鴻巣市吹上本町二丁目二百三十八番二

草加市スポーツ健康都市記念体 育館	名称	位置
		草加市瀬崎六丁目三十一番一号

草加市		
名称	位置	
緑丘公園	上尾市緑丘五丁目十五番三	
栄町公園	上尾市栄町五十番地四	
春日第一公園	上尾市春日一丁目四十二番	
春日第二公園	上尾市春日二丁目四番	
かわらぶき公園	上尾市大字瓦葺二千二百五十三番地	
錦町中央公園	上尾市錦町七番地七	
梅田公園	上尾市泉台二丁目九番	
井戸木公園	上尾市井戸木四丁目三十五番	
中妻第一公園	上尾市中妻一丁目四番	
浅間台第二公園	上尾市浅間台二丁目六番	
浅間台第三公園	上尾市浅間台三丁目十三番	
西宮下公園	上尾市西宮下四丁目二百三十七番一	
もみじ公園	上尾市向山一丁目二十番	
グラウンドゴルフパーク	上尾市壱丁目南二十九番一	

上尾市		
名称	位置	
鎌塚イベント公園	鴻巣市鎌塚二丁目二千六百六十二番三	
本町五丁目児童公園	鴻巣市吹上本町五丁目二千三百十三番三	
ふれあい公園	鴻巣市北根八百二十一番一	
フレンドパーク	鴻巣市広田三千五百二十二番	
なかよし公園	鴻巣市屈巢四千二百四十五番二	
茜通り公園	鴻巣市広田二千五番	
加美2丁目公園	鴻巣市加美二丁目千九百九十三番十七	
広田中央2号公園	鴻巣市赤城七十一番	
総合体育館	鴻巣市鴻巣八百六十四番地一	
コスモスアリーナふきあげ	鴻巣市明用六百三十六番地一	
陸上競技場	鴻巣市鴻巣六百三十四番地二	
上谷総合公園	鴻巣市上谷七百七番地	
川里中央公園	鴻巣市関新田千七百八十番地一	
あかぎ公園	鴻巣市赤城台二百十二番地二	

草加市民体育館	草加市松江一丁目一番八号
草加市営総合運動場	草加市青柳七丁目七十番十号
草加市営吉町テニスコート	草加市吉町四丁目八百八十九番地
市民温水プール	草加市柿木町百六十三番地一
そうか公園多目的運動広場	草加市柿木町二百七十二番地一
そうか公園テニスコート	草加市柿木町二百七十二番地一
工業団地公園野球場	草加市稲荷五丁目十四番
青柳八丁目公園	草加市青柳八丁目千九百七十四番一外
青柳四丁目ふれあい公園	草加市青柳四丁目六百三十五番外
稲荷上根公園	草加市稲荷五丁目四番七
稲荷北公園	草加市稲荷四丁目二十五番一
稲荷公園	草加市稲荷六丁目八百六十二番
稲荷下根公園	草加市稲荷三丁目二十三番一
稲荷西公園	草加市稲荷四丁目五番一
稲荷東公園	草加市稲荷四丁目三十番九
北谷三丁目公園	草加市北谷三丁目百二十五番一外
篠葉公園	草加市弁天六丁目百七十一番一外
新栄北公園	草加市新栄三丁目二十八番
新栄中央公園	草加市新栄二丁目三十五番
新栄東公園	草加市新栄一丁目四十九番
新栄道下公園	草加市新栄一丁目十八番
新善第3公園	草加市新善町四百四十九番三外
清門中央公園	草加市清門二丁目二十五番外
瀬崎蒲原公園	草加市瀬崎六丁目二十八番
瀬崎山王公園	草加市瀬崎六丁目四番
瀬崎角田公園	草加市瀬崎四丁目十三番
瀬崎氷川公園	草加市瀬崎六丁目十六番
草加吉町公園	草加市吉町三丁目七百十四番一外
辰井川上町公園	草加市谷塚上町六百七十二番二十二
中央二丁目公園	草加市中央二丁目百四十番二
手代中央公園	草加市手代町千八番
苗塚塚前公園	草加市苗塚町百九十二番三外
氷川上田公園	草加市氷川町二千百六十番
氷川中公園	草加市氷川町二千百四十四番十四

名称	位置
郷南公園	蕨市錦町二丁目十七番
春日公園	蕨市錦町五丁目十三番
わらびりんご公園	蕨市錦町六丁目五番
わらび公園	蕨市北町一丁目十七番
北町公園	蕨市北町一丁目二十七番
北五公園	蕨市北町五丁目五番
中央公園	蕨市中央三丁目九番
中の宮公園	蕨市中央四丁目九番
ふるさと土橋公園	蕨市中央六丁目五番
下蕨公園	蕨市中央七丁目四十一番
西仲公園	蕨市南町一丁目三番

蕨市	
弁天公園	草加市弁天四丁目四百一番
谷塚仲桃の木公園	草加市谷塚仲町百六十二番一外
谷塚ふれあい公園	草加市谷塚町七百八十一番一
谷塚南公園	草加市谷塚二丁目二十八番
八幡西公園	草加市八幡町九百三十三番一外
両新田東公園	草加市両新田東町四番外
松江児童遊園	草加市松江三丁目三百三十六番十九外
谷塚西沼田公園	草加市谷塚二丁目十八番
八幡中公園	草加市八幡町千二百四十七番外
青柳東公園	草加市青柳三丁目四千二百八十四番
松原テニスコート	草加市松原四丁目七百九十番地二十二
青柳公園	草加市青柳二丁目千三百十番
稲荷南公園	草加市稲荷三丁目二番一
柿木フーズサイト公園	草加市柿木町字宝千三百三十八番一外
手代東公園	草加市手代三丁目二十四番
西町第2ちびっこ広場	草加市西町八百四十一番外
西町南公園	草加市西町千三百十六番外
花栗クローバー公園	草加市花栗一丁目千六百六十番二外
松江公園	草加市松江五丁目九百十四番
両新田くすのき公園	草加市両新田西町三百六番一
令和ふれあい公園	草加市原町三丁目四百四十七番一外

あけぼの公園	蕨市南町一丁目十五番
大荒田交通公園	蕨市南町二丁目三番
まつのき公園	蕨市南町二丁目二十番
三和公園	蕨市南町二丁目二十三番
せせらぎ公園	蕨市南町四丁目三番
みずほ公園	蕨市南町四丁目十九番
若葉公園	蕨市南町四丁目三十八番
末広公園	蕨市塚越一丁目十番
仁中歩公園	蕨市塚越二丁目二番
塚越公園	蕨市塚越三丁目十九番
蕨市民体育館	蕨市北町一丁目二十七番十五号

戸田市

名称	位置
戸田市スポーツセンター	戸田市大字新曾千二百八十六番地
上町第一公園	戸田市下戸田二丁目十番二
上町第二公園	戸田市下戸田二丁目十九番十四
元蕨第一公園	戸田市上戸田一丁目五番一
元蕨第二公園	戸田市上戸田二丁目十一番一
元蕨第三公園	戸田市上戸田二丁目九番一
東町公園	戸田市上戸田二丁目四十一番地
鍛冶谷町公園	戸田市上戸田三丁目十八番六
新田口公園	戸田市上戸田五丁目二十八番
立野際公園	戸田市喜沢一丁目四十九番地の二
番匠免公園	戸田市美女木八丁目六番地
重瀬公園	戸田市美女木一丁目二十二番地
美女木公園	戸田市美女木二丁目二十番地
薊雨公園	戸田市美女木三丁目十二番地
堀ノ内公園	戸田市美女木七丁目六番地
修行目公園	戸田市美女木六丁目四番地
砂場公園	戸田市美女木四丁目十四番地
美笹公園	戸田市美女木五丁目五番地
柳坪公園	戸田市笹目四丁目二十二番地
天王公園	戸田市笹目五丁目十九番地
山宮公園	戸田市笹目四丁目二十九番地

谷口公園	戸田市笹目一丁目二十番地
根木橋公園	戸田市笹目二丁目二十二番地
圃中公園	戸田市笹目三丁目十三番地
野竹公園	戸田市笹目六丁目四番地
下町公園	戸田市笹目六丁目二十六番地
夏浜公園	戸田市笹目七丁目九番地
早瀬公園	戸田市笹目八丁目五番地
後第一公園	戸田市喜沢一丁目二十九番地の一
後第二公園	戸田市喜沢一丁目八番地の一
氷川公園	戸田市中町一丁目二十八番地の六
喜沢第一公園	戸田市喜沢二丁目二十四番地の一
喜沢第二公園	戸田市喜沢二丁目十七番地の一
外仲田公園	戸田市美女木二丁目三十一番地の一
山宮北公園	戸田市笹目四丁目四十四番地
谷口北公園	戸田市笹目北町四丁目一番地
笹目南公園	戸田市笹目南町十六番
馬場公園	戸田市新曾南二丁目四千九百三十二番
川岸公園	戸田市川岸二丁目十一番
下前公園	戸田市下前二丁目十番二十
下戸田第一公園	戸田市下戸田一丁目十八番十四
下戸田第二公園	戸田市下戸田一丁目十五番九
後谷第二公園	戸田市上戸田四丁目二番十二
荒井前公園	戸田市下戸田二丁目二番一
後谷第一公園	戸田市上戸田一丁目二十一番一
中町公園	戸田市中町一丁目十一番地の四
早瀬東公園	戸田市早瀬一丁目二十番
笹目南さくら公園	戸田市笹目南町十八番一
けやき公園	戸田市氷川町一丁目十二番
本村公園	戸田市本町三丁目十二番
立野際小公園	戸田市喜沢二丁目九番地
喜沢南児童遊園地	戸田市喜沢南一丁目四番
中町2丁目児童遊園地	戸田市中町二丁目九番地
本町4丁目児童遊園地	戸田市本町四丁目七番
南町児童遊園地	戸田市南町四番十五

新曾南1丁目児童遊園地	戸田市新曾南一丁目十番
新曾南4丁目児童遊園地	戸田市新曾南四丁目五番
氷川町児童遊園地	戸田市氷川町一丁目十番
根木橋児童遊園地	戸田市笹目南町二十一番
喜沢2丁目児童公園	戸田市喜沢二丁目六番地
下戸田1丁目児童公園	戸田市下戸田一丁目五番
後谷児童遊園地	戸田市上戸田四丁目十一番
本町1丁目児童遊園地	戸田市本町一丁目十八番
川岸3丁目遊園地	戸田市川岸三丁目七番
本町2丁目児童遊園地	戸田市本町二丁目十五番
南町児童公園	戸田市南町七番
馬場ふれあい公園	戸田市新曾南二丁目二番
氷川町1丁目児童公園	戸田市氷川町一丁目五番
芦原たんぼ公園	戸田市新曾稻荷千二百九十九番地の一
ボール公園	戸田市大字下笹目百十六番地の四外二十一 筆
噴水公園	戸田市大字新曾二千百九十六番地の一外十 六筆

入間市

名称	位置
入間市青少年活動センター	入間市大字小谷田千六百八十一番地一
中央公園プール	入間市大字扇町屋千二百五十番地一
運動公園プール	入間市豊岡四丁目二番一号
金子駅前公園	入間市大字南峯四百三十二番地十

朝霞市

名称	位置
柵塚古墳歴史広場	朝霞市岡三丁目十七番
上野荒川運動公園	朝霞市大字上内間木六百五十一番地の一
朝霞市立総合体育館	朝霞市青葉台一丁目八番一号
朝霞市立武道館	朝霞市本町一丁目十二番三号
溝沼子どもプール	朝霞市大字溝沼千三十三番
北割公園	朝霞市西原二丁目六番
浜崎公園	朝霞市浜崎三丁目七番
西久保公園	朝霞市東弁財二丁目十三番

名称	位置
ふたば公園	和光市新倉五丁目二千十七番地
桜坂公園	和光市下新倉二丁目五千八百九十八番地
ひだまり公園	和光市下新倉二丁目五千五百三十番地
まました橋公園	和光市下新倉二丁目五千九百三十一番地
越後山中央公園	和光市南一丁目地内
チビッコ公園	和光市丸山台一丁目三番地
緑の公園	和光市丸山台二丁目二十三番地
せせらぎ公園	和光市丸山台二丁目一番地
南越ノ上児童公園	和光市白子二丁目千三百八十三番地七
西午房児童公園	和光市南一丁目二千六百六十番地五
柿ノ木坂児童公園	和光市新倉一丁目三千八百十九番地
ワンパク公園	和光市丸山台三丁目二番地
本町児童公園	和光市本町四千五百番地九
広沢原児童公園	和光市広沢四千八百二十三番地二十三

和光市

向原公園	朝霞市根岸台七丁目四十八番
根岸台自然公園	朝霞市根岸台八丁目八番
宮戸ハケタ公園	朝霞市宮戸四丁目六番
三原公園	朝霞市三原一丁目二十四番
いずみ公園	朝霞市泉水一丁目三番
中道公園	朝霞市本町一丁目三十八番
田島公園	朝霞市田島二丁目八番
北浦公園	朝霞市膝折町四丁目二番
水久保公園	朝霞市根岸台七丁目十六番外
南の風公園	朝霞市本町三丁目六番
あけぼの公園	朝霞市仲町二丁目九番
広沢公園	朝霞市本町三丁目二番
島の上公園	朝霞市膝折町四丁目十八番
泉水公園	朝霞市泉水二丁目十二番
上の原公園	朝霞市幸町三丁目九番
越戸公園	朝霞市栄町一丁目五番
南割公園	朝霞市西弁財一丁目十二番
弁財公園	朝霞市東弁財三丁目十二番

みつば公園	和光市新倉五丁目二千十三番地一外
よつば公園	和光市新倉四丁目三千七番地
上谷津公園	和光市新倉一丁目三千三百五十六番地一外
和光市総合体育館	和光市広沢三番一号
和光市運動場	和光市南二丁目二番二号
和光市民プール	和光市広沢一番五の五十四号
和光市アーバンアクア公園	和光市新倉六丁目地内

新座市

名称	位置
新座市立歴史民俗資料館	新座市片山一丁目二十一番二十五号
新座市東北コミュニティセンター	新座市東北二丁目二十八番五号
新座市西堀・新堀コミュニティセンター	新座市新堀一丁目五番九号
新座市営殿山運動場	新座市堀ノ内三丁目千八百二十九番
新座市営馬場運動場	新座市馬場四丁目三千九百八十番
新座市営大和田運動場	新座市大和田三丁目九十七番
新座市営堀ノ内少年運動場	新座市堀ノ内三丁目千七百八十二番一
新座市営野火止運動場	新座市野火止四丁目六百八十番
新座市営西堀庭球場	新座市本多二丁目九百四十四番三
新座市営本多庭球場	新座市本多二丁目百二十七番一
新座市営大和田ファミリースポール	新座市大和田五丁目五番十六号
新座市民総合体育館	新座市本多二丁目一番二十号
福祉の里体育館	新座市新塚一丁目四番五号
北野公園	新座市北野三丁目百十八番一外
東北公園	新座市東北二丁目四番百
下東公園	新座市東北二丁目九番百二
富士塚公園	新座市東北二丁目二十五番百一
三軒屋公園	新座市東北二丁目二十八番百二
野寺公園	新座市野寺一丁目七百六十三番外
馬場第二公園	新座市馬場二丁目百十九番
野火止七丁目公園	新座市野火止七丁目四百二十六番一の一部
畑中黒目川公園	新座市畑中二丁目五千九百九十四番外

野火止上北ふれあい公園	新座市野火止五丁目二千四百十三番
野火止六丁目ふれあい公園	新座市野火止六丁目千百七番
野火止七丁目ふれあい公園	新座市野火止七丁目三千二百六十八番
野火止用水公園	新座市野火止六丁目千三百四十番外
新座セントラルキッズパーク	新座市道場二千四十二番二十の一部外

久喜市

名称	位置
桜田運動公園テニスコート	久喜市桜田二丁目七番一外
沼井公園テニスコート	久喜市桜田三丁目十三番二
鷺宮体育センター	久喜市中妻七百七十六番地
久喜市総合運動公園	久喜市江面千六百十六番地外
青葉公園野球場	久喜市青葉三丁目一番一号
清久公園野球場	久喜市清久町九番
寺田公園テニスコート	久喜市菖蒲町菖蒲五千十三番地九十一
森下緑地グラウンド	久喜市菖蒲町下栢間五千四百九十五番地一
あやめ公園運動広場	久喜市菖蒲町新堀千六百九十五番地
寺田緑地グラウンド	久喜市菖蒲町菖蒲五千十三番地四十二
ふれあい広場グラウンドゴルフ場	久喜市菖蒲町三箇二千八百三十四番地
南栗橋近隣公園テニスコート	久喜市南栗橋十丁目十八番地二
おやまの公園	久喜市吉羽二丁目三十二番地
高田公園	久喜市吉羽三丁目十六番地
沼向公園	久喜市吉羽五丁目十番地
山下公園	久喜市吉羽四丁目十二番地
吉羽児童公園	久喜市吉羽一丁目九番地
大谷公園	久喜市江面千九百三十二番一外
金山公園	久喜市菖蒲町菖蒲五千十三番地百九十一
鎮守の森公園	久喜市菖蒲町上栢間三千三百十二番地一
南栗橋第4公園	久喜市南栗橋五丁目十番地
深田公園	久喜市桜田四丁目八番六
未来公園	久喜市桜田三丁目十番五十三外
西大輪第2公園	久喜市西大輪二丁目四番地
葛梅公園	久喜市葛梅二丁目十五番地一

北本市

名称	位置
中丸公園	北本市中丸六丁目八十二番地
宮内公園	北本市宮内一丁目百二十一番地一
北本宿緑地公園	北本市緑三丁目四百三十七番地外
宮内スポーツ広場	北本市宮内六丁目二百七十七番地一外
サンマンション東間公園	北本市東間五丁目九十番地三
朝日ワコーレ公園	北本市朝日二丁目二百三十八番地三
深井スポーツ広場	北本市深井四丁目百六十三番地一
中丸スポーツ広場	北本市中丸九丁目二十五番地
北本総合公園	北本市古市場一丁目百六十七番地外
荒井公園	北本市荒井三丁目九十二番地
東間6丁目わくわく公園	北本市東間六丁目六十七番地二外
北本市体育センター	北本市古市場一丁目百五十六番地

富士見市

名称	位置
水子貝塚公園	富士見市大字水子二千三番地一
難波田城公園	富士見市大字下南畑五百六十八番地一
富士見市立市民総合体育館	富士見市大字鶴馬千八百八十七番地の一
富士見市運動公園	富士見市大字南畑新田千二百六十七番地の一
富士見市第2運動公園	一
びん沼公園ミニ野球場	富士見市みどり野南四番地一
みずほ東公園	富士見市大字南畑新田千五百十三番地
大原公園	富士見市水谷一丁目九番
関沢公園	富士見市東みずほ台三丁目九番
松の木公園	富士見市西みずほ台一丁目十三番
唐沢公園	富士見市西みずほ台三丁目二十三番
西原公園	富士見市西みずほ台二丁目八番
前沼公園	富士見市西みずほ台二丁目十四番
栗谷津東公園	富士見市大字水子三千五百九十九番地外
栗谷津東公園	富士見市針ヶ谷一丁目四番地
北通公園	富士見市針ヶ谷一丁目十四番地
中通公園	富士見市針ヶ谷一丁目四十二番地一
東通公園	富士見市針ヶ谷二丁目四番地
東通公園	富士見市針ヶ谷二丁目十四番地

南通公園	富士見市針ヶ谷二丁目二十九番地
オトウカ山公園	富士見市ふじみ野西四丁目六番地一
中沢公園	富士見市ふじみ野西一丁目九番地二
稲荷久保公園	富士見市ふじみ野東二丁目十六番地一
ふじみの公園	富士見市ふじみ野東一丁目十九番地一
つるせ台公園	富士見市鶴瀬西二丁目二千五百四十二番十 八外
上沢公園	富士見市上沢三丁目十七番十六
南むさしの公園	富士見市ふじみ野西三丁目一番地一
つるせ西ゆうゆうの丘公園	富士見市大字鶴馬地内

蓮田市

名称	位置
蓮田市総合市民体育館	蓮田市大字閩戸二千三百四十三番地
五反歩公園	蓮田市西城二丁目百十番
中谷公園	蓮田市西新宿五丁目六十八番
中島公園	蓮田市西城三丁目六十七番
上島公園	蓮田市西新宿一丁目七十五番
榎戸公園	蓮田市椿山一丁目二千五百二十三番地百十 七
見沼公園	蓮田市見沼町三千六十二番
桑原公園	蓮田市蓮田三丁目五十一番
前口公園	蓮田市蓮田五丁目四十二番
野久保公園	蓮田市蓮田一丁目二百四番
馬込九番公園	蓮田市蓮田一丁目二百四番
馬込八番公園	蓮田市馬込二丁目百八十番
馬込七番公園	蓮田市馬込五丁目百四十五番
宿下公園	蓮田市大字黒浜千六百五十九番地
藤ノ木公園	蓮田市大字黒浜千六百四十一番地
馬場公園	蓮田市大字黒浜千四百四十一番地
天神前公園	蓮田市大字黒浜千三百八十三番地

坂戸市

名称	位置
坂戸市立歴史民俗資料館	坂戸市大字石井千八百番地六
坂戸市民総合運動公園	坂戸市大字石井千五百五十番地

名称	位置
幸手市	
中富町公園	坂戸市中富町五十四番四
大川平三郎翁記念公園	坂戸市横沼三百三十三番一外
かつば淵公園	坂戸市につさい花みず木二丁目十七番
恩がえし公園	坂戸市につさい花みず木三丁目十七番
でえろ公園	坂戸市につさい花みず木三丁目二十四番
子ぎつね公園	坂戸市につさい花みず木五丁目十一番
足跡公園	坂戸市につさい花みず木五丁目二十八番
てんぐ山公園	坂戸市につさい花みず木六丁目十四番
大安公園	坂戸市泉町三十五番地
天神前公園	坂戸市元町七十二番地
願成公園	坂戸市泉町三丁目十三番地
中道公園	坂戸市千代田三丁目十六番地
三丁目公園	七 坂戸市西坂戸三丁目千二百四十八番地五十
清水町公園	坂戸市清水町千二百三十六番地一
橋場公園	坂戸市浅羽野三丁目七番地
土屋公園	坂戸市浅羽野二丁目二番地一
幡戸公園	坂戸市三光町五十四番地
宮脇公園	坂戸市花影町二十二番地
東込道公園	坂戸市中富町四十五番地一
西込道公園	坂戸市中富町六十六番地二
伊豆の山公園	坂戸市伊豆の山町二十三番地一
栗の木公園	坂戸市伊豆の山町十三番地
天堂公園	坂戸市溝端町十五番地
上山田公園	坂戸市南町三十二番地
仲町公園	坂戸市仲町十七番三
宮裏公園	坂戸市浅羽野一丁目七番
末広公園	坂戸市末広町十番地三
薬師公園	坂戸市薬師町七番地
西の谷公園	坂戸市芦山町二十四番地
雲ヶ谷公園	坂戸市南町十九番地
みどり町公園	坂戸市緑町十番地

名称	位置
川野公園	吉川市吉川二丁目二十九番地
川富公園	吉川市吉川二丁目十七番地
道庭公園	吉川市道庭一丁目六番地
吉川児童公園	吉川市吉川一丁目四番地
保第2公園	吉川市保一丁目二十八番地
保公園	吉川市保一丁目三十三番地
高久第2公園	吉川市高久一丁目三十二番地
吉川市旭公園球場	吉川市旭二千九百七十七番地
吉川市市民プール	吉川市上笹塚一丁目七十九番地一
吉川市総合体育館	吉川市上笹塚一丁目五十八番地一

吉川市

名称	位置
横手台グラウンド	日高市横手一丁目千番地三
中の田公園	日高市武蔵台一丁目二百十四番二十九
巾着田運動場	日高市大字高麗本郷二十五番地
北平沢運動場	日高市大字北平沢千九番地
日高市立市民プール	日高市大字南平沢千二百一十一番地
日高総合公園テニスコート	日高市大字高萩千五百番地
日高総合公園サッカー場	日高市大字高萩千五百番地
日高総合公園陸上トラック	日高市大字高萩千五百番地
日高総合公園野球場	日高市大字高萩千五百番地
日高市文化体育館	日高市大字南平沢千十番地

日高市

名称	位置
新町中央広場	鶴ヶ島市新町二丁目十六番
星和公園	鶴ヶ島市大字脚折千三百九十八番三百九及 び大字藤金七百九十九番六十五
羽折児童公園	鶴ヶ島市羽折町十番
雷電池児童公園	鶴ヶ島市脚折町五丁目二十二番一
鶴ヶ島市西少年サッカー場	鶴ヶ島市大字高倉六百十二番地一
鶴ヶ島海洋センター	鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘五十四番地四

鶴ヶ島市

平須賀南公園	幸手市大字平須賀千八百八十番地七
--------	------------------

木売公園	吉川市木売三丁目五番地
木売第2公園	吉川市木売二丁目十七番地
高富公園	吉川市高富一丁目十六番地
きよみ野第3公園	吉川市きよみ野二丁目十九番地
きよみ野第4公園	吉川市きよみ野三丁目二十一番地
なまずの里公園	吉川市大字保九百二十一番地
美南1丁目公園	吉川市美南一丁目十八番地
美南2丁目公園	吉川市美南二丁目二十六番地
美南4丁目公園	吉川市美南四丁目十六番地
美南5丁目公園	吉川市美南五丁目二番地
栄町にここ公園	吉川市中央二丁目三十番地一
ほのぼの公園	吉川市大字保七百六十三番地一

ふじみ野市

名称	位置
ふじみ野市立スポーツセンター 総合体育館	ふじみ野市大井武蔵野千三百九十二番地一
ふじみ野市立スポーツセンター テニスコート	ふじみ野市大井武蔵野千三百九十四番地一
ふじみ野市立スポーツセンター 弓道場	ふじみ野市大井武蔵野千三百九十五番地一
ふじみ野市立スポーツセンター 多目的グラウンド	ふじみ野市大井武蔵野千三百九十五番地
ふじみ野市立上野台体育館	ふじみ野市福岡一丁目一番三号
ふじみ野市立駒林体育館	ふじみ野市駒林二十八番地

白岡市

名称	位置
白岡市総合運動公園	白岡市千駄野三百四十五番地外
白岡市勤労者体育センター	白岡市新白岡三丁目二百番地二
白岡市市民テニスコート	白岡市新白岡三丁目二百番地二

三芳町

名称	位置
藤久保第1公園	入間郡三芳町大字藤久保五千六十八番地
藤久保第2公園	入間郡三芳町大字藤久保五千二百七十二番地

北松原第3公園	入間郡三芳町大字藤久保六千三百二十三番地
北松原第2公園	入間郡三芳町大字藤久保六千五百九十七番地
富士塚第1公園	入間郡三芳町大字藤久保七千四百七番地
唐沢公園	入間郡三芳町みよし台四番地

毛呂山町

名称	位置
毛呂山総合公園	入間郡毛呂山町大字大谷木四百四十三番地
大類グラウンド	入間郡毛呂山町大字大類七百十七番地
岩井グラウンド	入間郡毛呂山町岩井西二丁目三十一番地一
目白台グラウンド	入間郡毛呂山町目白台四丁目三番地一
川角公園	入間郡毛呂山町大字川角千八百三十二番地
健康広場	入間郡毛呂山町岩井西二丁目三十番地七
武州長瀬駅南口公園	入間郡毛呂山町南台五丁目七番地
毛呂山町歴史民俗資料館	入間郡毛呂山町大字大類五百三十五番地一

小川町

名称	位置
埼玉県立小川げんきプラザ	比企郡小川町大字木呂子五百六十一番地
小川町営八幡台グラウンド	比企郡小川町大字大塚四百四十番地

吉見町

名称	位置
吉見町民体育館	比企郡吉見町大字中新井四百九十三番地の 一
吉見町ふれあい広場	比企郡吉見町大字小新井百四十二番地
越中公園	比企郡吉見町大字長谷千九百五十三番地
八幡公園	比企郡吉見町大字長谷千九百五十一番地

長瀨町

名称	位置
埼玉県立長瀨げんきプラザ	秩父郡長瀨町大字井戸三百六十七番地
長瀨町郷土資料館	秩父郡長瀨町大字長瀨千百六十四番地

小鹿野町

名称	位置
小鹿野町下小鹿野運動場	秩父郡小鹿野町下小鹿野千百七十番地二

小鹿野町日尾第一グラウンド	秩父郡小鹿野町日尾千四百八十七番地二
小鹿野町総合運動公園	秩父郡小鹿野町飯田二百九十七番地五外

美里町

名称	位置
美里町民体育館	児玉郡美里町大字木部五百三十七番地三
美里町遺跡の森総合グラウンド	児玉郡美里町大字木部五百八十一番地
美里町遺跡の森テニスコート	児玉郡美里町大字木部五百三十五番地二
美里町民武道館	児玉郡美里町大字甘粕三百四十三番地
美里町体育広場	児玉郡美里町大字根木八番地

神川町

名称	位置
埼玉県立神川げんきプラザ	児玉郡神川町大字池田七百五十六番地
神川町営阿久原運動公園	一 児玉郡神川町大字下阿久原五百八十六番地
神川町B&G海洋センター	児玉郡神川町大字肥土千二百五番地一
神川町営グラウンド	児玉郡神川町大字小浜千五百四番地三十三
神川町多目的交流施設	児玉郡神川町大字下阿久原千八十八番地

上里町

名称	位置
堤調節池運動公園	児玉郡上里町大字堤八百九十四番一外
上里町宮多目的広場	児玉郡上里町大字長浜地内
上里町民体育館	二 児玉郡上里町大字七本木三千二百二番地の
上里町多目的スポーツホール	二 児玉郡上里町大字七本木三千二百二番地の

寄居町

名称	位置
天沼公園	大里郡寄居町大字寄居千二百六十二番地一外
あまがすはら公園	大里郡寄居町大字鉢形千三百二十六番地二外
寄居町立総合体育館・アタゴ記念館	大里郡寄居町大字寄居千百七十三番地
寄居運動公園	大里郡寄居町大字折原千八百五十六番地

告 示

埼玉県告示第千三百八十号

次のように保安林の指定をする予定である旨農林水産大臣から通知を受けたので、
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十条の規定により告示する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定予定保安林の所在場所

埼玉県児玉郡神川町大字下阿久原字水欠一四二九番一、一四二九番二

二 指定の目的

土砂の流出の防備

三 指定施業要件

イ 立木の伐採の方法

- (一) 主伐に係る伐採種は、定めない。
- (二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- (三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- ロ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を埼玉県庁及び神川町役場に備え置いて縦覧に供する。)

告 示

埼玉県告示第千三百八十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十二条第一項の規定による都市計画事業の認可の告示（令和四年関東地方整備局告示第三百四十一号）があつたので、同法第六十六条の規定により次のとおり公告する。

なお、公告の日の翌日から起算して十日を経過した後に事業地内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、都市計画法第六十七条第一項の規定により当該土地建物等、その予定対価の額及び当該土地建物等を譲り渡そうとする相手方その他の事項を書面で施行者に届け出なければならない。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 施行者の名称

埼玉県

二 事務所の所在地

埼玉県さいたま市南区沼影二丁目四番七号

三 都市計画事業の種類及び名称

川口都市計画画道路事業三・三・四十九号日光東京線

四 事業施行期間

令和四年十二月二十三日から令和十一年三月三十一日まで

五 事業地の所在

イ 収用の部分

埼玉県川口市本町二丁目及び元郷一丁目地内

ロ 使用の部分

埼玉県川口市本町二丁目及び元郷一丁目地内

告 示

埼玉県告示第千三百八十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

第6次埼玉県議会情報ネットワーク構成機器賃貸借及び運用保守業務 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約日から令和9年5月15日（土）まで

(4) 納入場所

埼玉県議会事務局総務課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

- (6) I S M S 認証又はプライバシーマークの認定を受けている者であること。
- (7) 納入しようとする物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県議会事務局総務課 I T ・情報公開担当 藤波、日向、加藤 電話048-830-6048 (直通)

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡すること。)

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和5年1月31日(火)午前10時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和5年1月30日(月)午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和5年1月30日(月)午後5時まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県議会事務局総務課 令和5年1月31日(火)午前11時

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じ

た額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和5年1月19日（木）午後4時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和5年1月6日（金）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of Services Required:

Lease and Maintenance of the 6th Saitama Prefectural Assembly Information Network

(2) Deadline for Submissions:

By the electronic bidding system: 10:00 a.m., Tuesday, January 31, 2023

By registered mail or in person: 5:00 p.m., Monday, January 30, 2023

(3) Contact Information:

General Affairs Division, Saitama Prefectural Assembly Secretariat

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

Telephone: 048-830-6048

告 示

埼玉県飯能県土整備事務所長告示第十一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和四年十二月二十七日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県飯能県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和四年十二月二十七日

埼玉県飯能県土整備事務所長 吉 岡 一 成

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 川越越生線
- 三 道路の区域

新 B	新 A	旧 A	旧 新 別
鶴ヶ島市大字三ツ木字三角原一七 九番一地从先から同市大字下新田字 水堀一七七番一地从先まで			区 間
一二・七九 二七・二〇	六・六七 一四・一〇	敷地の幅員 (メートル)	
三六四四・八八	一五六〇・〇五	延長 (メートル)	
	旧道については鶴ヶ島市に引き継ぐ予定。	備 考	

告 示

埼玉県熊谷建築安全センター所長告示第九号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和四年十二月二十七日

埼玉県熊谷建築安全センター所長 矢部 政実

第三号	指定番号
建築基準法 第四十二条 第一項第五号	指定に係る 道路の種類
令和四年十二月 二十七日	指定の年月日
埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台百三番 一、百三番一地先道路、九十八番一の一部	指定に係る道路の位置
三十四・九九	指定に係る 道路の延長 (単位メートル)
四・五〇	指定に係る 道路の幅員 (単位メートル)

告 示

埼玉県選管告示第七十九号

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第六十一条第三項の規定により、熊谷市選挙管理委員会から、同条第一項第三号の規定に基づき指定した次の施設について取り消した旨の報告があった。

令和四年十二月二十七日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡 田 昭 文

施設の名称	所在地	管理者	収容人員
熊谷市立東部体育館	埼玉県熊谷市佐谷田三百七十一番地三	熊谷市教育委員会	七百八十人
妻沼南団地集会所	埼玉県熊谷市弥藤吾九百九十番地百九十三	妻沼南自治会長	八十人